

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月18日

【事業年度】 第87期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

【会社名】 イオン株式会社

【英訳名】 AEON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 グループCEO 岡田元也

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6042(直)

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 井戸坂智祐

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6042(直)

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 井戸坂智祐

【縦覧に供する場所】 イオン株式会社 東京事務所  
(東京都千代田区神田錦町一丁目1番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
売上高 (百万円)	4,650,088	4,706,069	4,542,599	4,561,748	4,650,792
経常利益 (百万円)	166,326	126,030	130,198	182,080	212,260
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	43,932	2,760	31,123	59,688	66,750
包括利益 (百万円)					79,994
純資産額 (百万円)	1,167,477	1,105,712	1,144,434	1,219,236	1,282,066
総資産額 (百万円)	3,591,406	3,741,447	3,785,288	3,774,628	4,048,937
1株当たり純資産額 (円)	1,136.73	1,073.13	1,098.56	1,159.73	1,216.22
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	55.75	3.61	40.68	78.01	87.23
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	55.75		39.21	68.31	76.33
自己資本比率 (%)	24.2	21.9	22.2	23.5	23.1
自己資本利益率 (%)	4.9	0.3	3.7	6.9	7.3
株価収益率 (倍)	23.77		22.47	13.20	11.83
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	200,050	234,082	361,096	261,132	203,382
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	291,283	325,758	324,573	105,517	327,865
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	141,266	165,000	11,179	121,847	13,061
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	159,744	224,625	280,521	306,820	166,277
従業員数 [ 外、平均臨時 雇用者数 ] (人)	70,341 [ 181,289 ]	76,432 [ 186,021 ]	76,520 [ 172,824 ]	74,465 [ 171,065 ]	81,483 [ 184,647 ]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成20年5月15日開催の第83期定時株主総会決議により、決算日を2月20日から2月末日に変更しました。  
このため、第84期は平成20年2月21日から平成21年2月28日までの1年と8日間となっております。

3 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 第84期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
売上高又は営業収入 (百万円)	1,927,220	957,292	35,913	47,495	51,128
経常利益 (百万円)	49,534	33,534	25,269	37,409	37,489
当期純利益 (百万円)	2,821	16,615	26,687	4,544	17,769
資本金 (百万円)	199,054	199,054	199,054	199,054	199,054
発行済株式総数 (千株)	800,446	800,446	800,446	800,446	800,446
純資産額 (百万円)	552,526	538,052	555,632	547,441	553,047
総資産額 (百万円)	1,340,546	950,503	1,099,251	1,005,178	1,045,669
1株当たり純資産額 (円)	721.51	702.46	725.43	714.59	717.89
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	17 ( )	17 ( )	20 ( )	21 ( )	23 ( )
1株当たり 当期純利益金額 (円)	3.58	21.71	34.88	5.94	23.22
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	3.58	21.71	33.66	5.30	20.42
自己資本比率 (%)	41.2	56.6	50.5	54.4	52.8
自己資本利益率 (%)	0.5	3.1	4.9	0.8	3.2
株価収益率 (倍)	370.11	26.95	26.20	173.40	44.44
配当性向 (%)	474.8	78.3	57.3	353.5	99.0
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	14,031 [63,115]	380 [29,928]	334 [69]	359 [62]	442 [65]

(注) 1 売上高又は営業収入には消費税等は含まれておりません。

2 平成20年5月15日開催の第83期定時株主総会決議により、決算日を2月20日から2月末日に変更しました。このため、第84期は平成20年2月21日から平成21年2月28日までの1年と8日間となっております。

3 第84期及び第85期の経営指標等の売上高又は営業収入、総資産額、従業員数等の大幅な変動は、平成20年8月21日の会社分割により純粋持株会社へ移行したことによるものであります。

4 第85期の1株当たり配当額20円には、記念配当3円を含んでおります。

5 第86期の1株当たり配当額21円には、特別配当3円を含んでおります。

6 当社は、平成20年8月21日の会社分割により純粋持株会社へ移行しております。そのため従来売上高としておりました表記を第85期より営業収入へ変更しております。

## 2 【沿革】

当社(旧商号株式会社岡田屋)は、大正15年9月21日に資本金250千円で設立され、以後小売業を営んでまいりました。

昭和45年3月20日、兵庫県下に27店舗を有するフタギ株式会社のほか3社と合併し、同年4月14日にジャスコ株式会社と商号変更いたしました。

主要事項については、以下のとおりであります。

- 大正15年9月 三重県四日市市において衣料品販売を目的とした株式会社岡田屋呉服店を資本金250千円で設立する。
- 昭和34年11月 商号変更を行い株式会社岡田屋とする。  
同月四日市店は、百貨店法の適用による営業を開始する。
- 昭和44年2月 当社、フタギ株式会社、株式会社シロの3社が共同出資で仕入会社の(旧)ジャスコ株式会社を設立し、本部中枢機能を集結して合理化を推進する。
- 4月 ジャスコ厚生年金基金が設立される。
- 昭和45年3月 フタギ株式会社、株式会社オカダヤチェーン、株式会社カワムラ及び(旧)ジャスコ株式会社の4社と合併し、本店を大阪市に移転する。この合併で資本金は688,440千円となる。
- 4月 商号変更を行い、ジャスコ株式会社とする。
- 昭和47年8月 京阪ジャスコ株式会社、やまてや産業株式会社及びやまてや株式会社の3社を合併し、資本金775,500千円となる。
- 昭和48年2月 三和商事株式会社、株式会社福岡大丸、かくだい食品株式会社、かくだい商事株式会社、株式会社マルイチ及び株式会社新庄マルイチの6社を合併し、資本金1,007,600千円となる。
- 昭和49年9月 東京、大阪、名古屋、各証券取引所市場第二部に株式を上場する(昭和51年8月2日市場第一部に指定)。
- 昭和50年2月 当社の100%出資会社であるジャスコチェーン株式会社他7社を合併、同じくジェーフード株式会社から米穀販売を除く営業の全部を譲受する。
- 11月 京都、広島、福岡、新潟、各証券取引所に株式を上場する。
- 昭和51年8月 株式会社扇屋及び東北ジャスコ株式会社の2社を合併、資本金3,150,000千円となる。
- 12月 欧州で株式を発行(欧州預託証券 EDR の形式による。)し、ルクセンブルク証券取引所に上場する。
- 昭和52年6月 欧州で米ドル建転換社債を発行し、ルクセンブルク証券取引所に上場する。
- 8月 株式会社伊勢甚百貨店、株式会社日立伊勢甚、株式会社味の街、株式会社ジンマート、株式会社いとはん及びジェーフード株式会社の6社と合併、資本金4,715,100千円となる。
- 昭和53年8月 ジャスコリビング株式会社の営業の全部を譲受する。
- 12月 ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ証券取引所およびフランクフルト証券取引所に、ドイツマルク建転換社債(昭和53年10月18日発行)および株式(包括証券 GBC の形式による。)を上場する。
- 昭和54年3月 同業他社4社と共同で海外商品調達のための輸入専門会社アイク株式会社を設立する。
- 昭和58年2月 ドイツマルク建新株引受権付社債を発行する。
- 6月 本店を大阪市福島区から東京都千代田区に移転する。
- 昭和60年6月 マレーシアに海外1号店であるジャヤ・ジャスコストアーズ(現 イオンマレーシア)のダヤブミ店が開店する。
- 8月 オーナーズカード(株主優待制度)を導入する。
- 昭和61年10月 子会社である信州ジャスコ株式会社が名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。

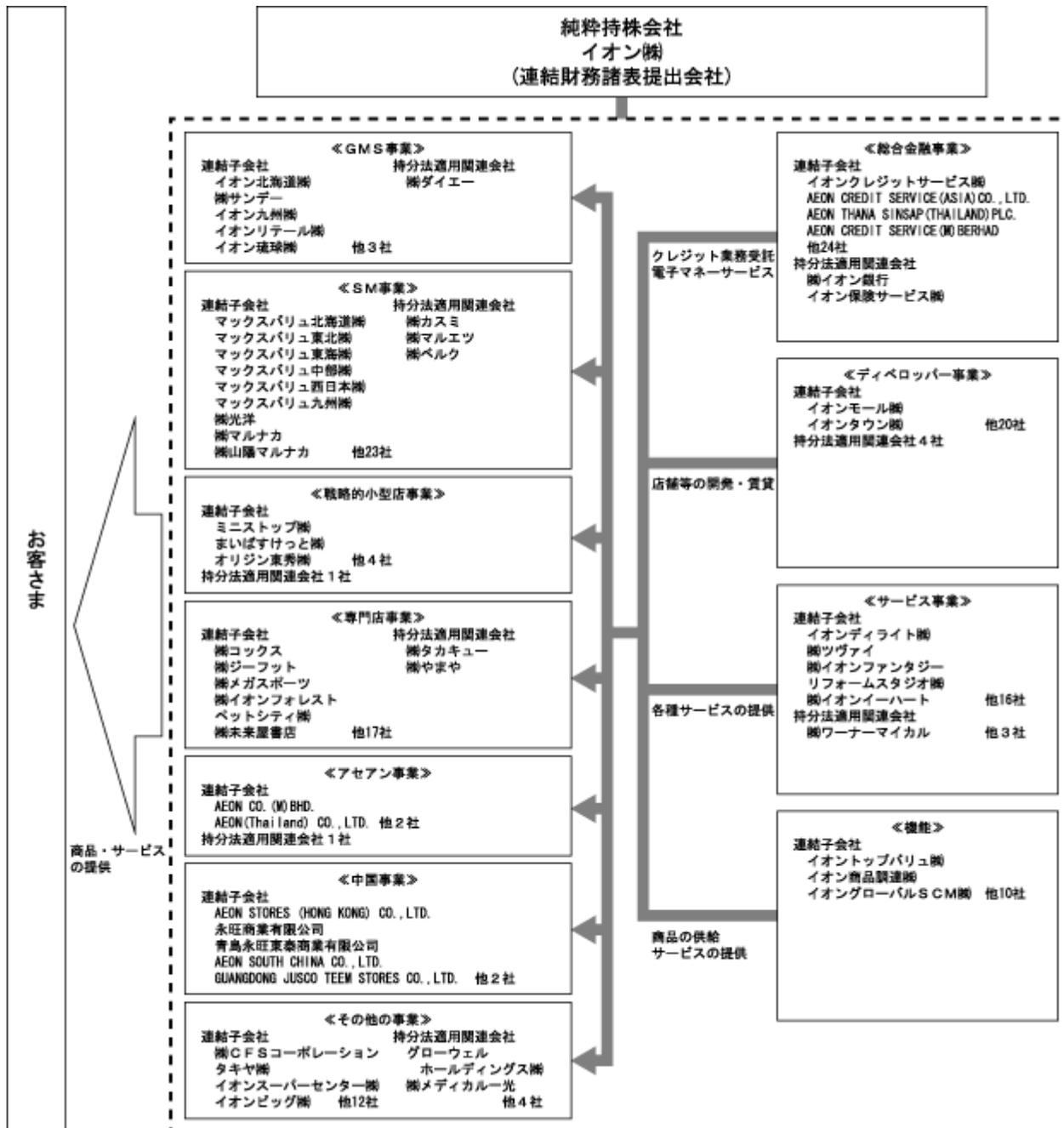
- 昭和63年 6月 米国の婦人服専門店チェーンのタルボット社を子会社を通じ買収する。  
9月 子会社であるウエルマート株式会社(現 マックスバリュ西日本株式会社)が株式を店頭登録する。
- 平成元年 9月 グループの名称を「イオングループ」と制定する。
- 平成2年 8月 子会社である株式会社コックスが株式を店頭登録する。
- 平成3年 1月 環境保全活動を推進する「財団法人 イオングループ環境財団」(現 公益財団法人イオン環境財団)を設立する。
- 平成4年 10月 「財団法人 イオングループ環境財団」(現 公益財団法人 イオン環境財団)が特定公益増進法人に認定される。
- 平成5年 7月 子会社であるミニストップ株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。  
11月 米国の子会社であるタルボット社がニューヨーク証券取引所に株式を上場する。
- 平成6年 2月 香港の子会社であるジャスコストアーズ(香港)株式会社(現 イオンストアーズ(香港))が香港証券取引所に株式を上場する。  
5月 千葉県幕張に本社屋が完成し、本社機能を移転する。  
12月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社が株式を店頭登録する。
- 平成7年 9月 香港の子会社であるイオンクレジットサービス(アジア)株式会社が香港証券取引所に株式を上場する。  
11月 子会社である株式会社ブルーグラスが株式を店頭登録する。
- 平成8年 8月 子会社であるジャスコフォート株式会社(平成14年7月株式売却により連結の範囲から除外)が株式を店頭登録する。  
8月 子会社であるミニストップ株式会社が東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。  
12月 マレーシアの現地法人であるジャヤ・ジャスコストアーズ(現 イオンマレーシア)がクアラルンプール証券取引所のメインボードに株式を上場する。  
12月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社が店頭登録から東京証券取引所市場第二部に上場する。
- 平成9年 8月 子会社であるウエルマート株式会社(現 マックスバリュ西日本株式会社)が店頭登録から大阪証券取引所市場第二部に上場する。
- 平成10年 8月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社が東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
- 平成11年 8月 子会社である信州ジャスコ株式会社及び扇屋ジャスコ株式会社と合併し、資本金44,131,577千円となる。
- 平成12年 2月 子会社である北陸ジャスコ株式会社と合併する。  
8月 子会社である九州ジャスコ株式会社(現 イオン九州株式会社)が株式を店頭公開する。  
8月 子会社であるマックスバリュ東北株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 平成13年 5月 本店を東京都千代田区から千葉県美浜区に移転する。  
8月 イオン株式会社に社名変更し、グループの名称をイオンとする。  
12月 タイの子会社であるイオンタナシンサップ(タイランド)がタイ証券取引所に株式を上場する。
- 平成14年 2月 子会社である株式会社イオンファンタジーがジャスダック市場に株式を上場する。  
7月 子会社であるイオンモール株式会社が東京証券取引所市場第一部に株式を上場する。
- 平成15年 11月 子会社である株式会社イオンファンタジーがジャスダック市場から東京証券取引所市場第二部に上場する。  
11月 再建支援中の更生会社株式会社マイカル及び更生会社株式会社マイカル九州を子会社とする。

- 平成16年 7月 子会社であるマックスバリュ東海株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 8月 公募増資及び第三者割当増資により、資本金101,798百万円となる。
- 10月 子会社である株式会社ツヴァイがジャスダック市場に株式を上場する。
- 12月 子会社であるチェルト株式会社がジャスダック市場に株式を上場する。
- 平成17年 2月 子会社である株式会社イオンファンタジーが東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
- 3月 イオンマルシェ株式会社(旧社名：カルフル・ジャパン株式会社)を子会社とする。
- 12月 株式会社マイカルが会社更生手続を終結する。
- 平成18年 3月 オリジン東秀株式会社を子会社とする。
- 5月 株式会社ダイヤモンドシティを子会社とする。
- 11月 一般募集による新株式発行により、資本金192,574百万円となる。
- 12月 第三者割当による新株式発行により、資本金198,528百万円となる。
- 平成19年 4月 株式会社ポスフル(現 イオン北海道株式会社)を子会社とする。
- 12月 子会社である株式会社ツヴァイが東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 12月 マレーシアの子会社であるイオンクレジットサービス(マレーシア)がマレーシア証券取引所に株式を上場する。
- 平成20年 8月 全ての事業(ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理およびグループ運営に関する事業を除く)をイオンリテール株式会社に承継する会社分割を行い、当社は純粋持株会社に移行する。
- 平成21年 2月 株式会社ツルヤ靴店(現 株式会社ジーフット)を子会社とする。
- 平成22年 4月 米国のタルボット社を株式売却により連結の範囲から除外する。
- 5月 株式会社C F Sコーポレーションを子会社とする。
- 平成23年 3月 イオンリテール株式会社と株式会社マイカルがイオンリテール株式会社を存続会社として吸収合併する。
- 11月 株式会社マルナカ及び株式会社山陽マルナカを子会社とする。
- 平成24年 2月 子会社であるマックスバリュ九州株式会社が大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に株式を上場する。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(イオン)は、当社(純粋持株会社)及び181社の連結子会社、24社の持分法適用関連会社により構成され、GMS(総合スーパー)事業を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しています。

当社グループの事業にかかる位置づけ並びに報告セグメント及びその他事業セグメント等との関連は以下のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
イオン北海道(株)	札幌市 白石区	6,100	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(18.57) 52.94	1		該当事項 なし	業務受託 手数料	該当事項 なし
イオンリ テール(株)	千葉市 美浜区	48,970	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	100.00	5		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸借
イオン九州 (株)	福岡市 博多区	3,144	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(11.10) 74.06	1		該当事項 なし	業務受託 手数料	該当事項 なし
イオン琉球 (株)	沖縄県 島尻郡	360	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(98.16) 98.16			該当事項 なし	業務受託 手数料	該当事項 なし
(株)ボンベル タ	千葉県 成田市	495	百貨店	(100.00) 100.00			該当事項 なし	業務受託 手数料	該当事項 なし
(株)サンデー	青森県 八戸市	3,240	ホーム センター	77.07			該当事項 なし	業務受託 手数料	該当事項 なし
(株)ジョイ	山形県 山形市	436	ホーム センター	(100.00) 100.00			該当事項 なし	該当事項 なし	該当事項 なし
トップバ リュコレク ション(株)	千葉市 美浜区	495	衣料品の製 造・加工・ 卸売・販売	(66.00) 66.00			該当事項 なし	業務受託 手数料	該当事項 なし
マックスバ リュ北海道 (株)	札幌市 中央区	1,176	スーパー マーケット	(7.34) 64.83			該当事項 なし	業務受託 手数料	該当事項 なし
マックスバ リュ東北(株)	秋田県 秋田市	3,585	スーパー マーケット	(1.70) 69.06			該当事項 なし	業務受託 手数料	該当事項 なし
マックスバ リュ北東北 (株)	岩手県 盛岡市	100	スーパー マーケット	100.00			該当事項 なし	業務受託 手数料	該当事項 なし
マックスバ リュ南東北 (株)	仙台市 青葉区	100	スーパー マーケット	100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	該当事項 なし
マックスバ リュ関東(株)	千葉市 美浜区	100	スーパー マーケット	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	該当事項 なし
イオンキミ サワ(株)	静岡県 田方郡	100	スーパー マーケット	100.00	1	1	該当事項 なし	業務受託 手数料	該当事項 なし
マックスバ リュ東海(株)	静岡県 駿東郡	2,167	スーパー マーケット	69.60			該当事項 なし	業務受託 手数料	該当事項 なし
マックスバ リュ北陸(株)	石川県 金沢市	100	スーパー マーケット	100.00			該当事項 なし	業務受託 手数料	該当事項 なし
マックスバ リュ長野(株)	長野県 松本市	450	スーパー マーケット	100.00			該当事項 なし	業務受託 手数料	該当事項 なし

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
マックスバリュ中京(株)	名古屋市 中村区	100	スーパー マーケット	100.00			該当事項 なし	業務受託 手数料	該当事項 なし
マックスバリュ中部(株)	三重県 松阪市	3,850	スーパー マーケット	58.67			該当事項 なし	業務受託 手数料	該当事項 なし
(株)光洋	大阪市 西区	197	スーパー マーケット	100.00		1	該当事項 なし	業務受託 手数料	該当事項 なし
マックスバリュ西日本(株)	兵庫県 姫路市	1,667	スーパー マーケット	(5.58) 63.78	1	1	該当事項 なし	業務受託 手数料	該当事項 なし
(株)マルナカ	香川県 高松市	100	スーパー マーケット	94.96	1	4	該当事項 なし	該当事項 なし	該当事項 なし
(株)山陽マルナカ	岡山市 南区	25	スーパー マーケット	100.00	1	4	該当事項 なし	該当事項 なし	該当事項 なし
マックスバリュ九州(株)	福岡市 博多区	929	スーパー マーケット	(2.07) 92.85			該当事項 なし	業務受託 手数料	該当事項 なし
オリジン東秀(株)	東京都 調布市	3,268	弁当・惣菜 販売及び飲 食業	(95.89) 95.89	1		該当事項 なし	業務受託 手数料	該当事項 なし
ミニストップ(株)	東京都 千代田区	7,491	コンビニエ ンスストア	(5.76) 54.03	1		該当事項 なし	業務受託 手数料	店舗及び 事務所の 賃貸
(株)れこっず	千葉市 美浜区	245	ドラッグス トア&コン ビニエンス ストア	(100.00) 100.00			該当事項 なし	該当事項 なし	該当事項 なし
まいばすけっと(株)	千葉市 美浜区	100	小型スー パーマー ケット	(10.00) 100.00	1		営業資金 の貸付	該当事項 なし	該当事項 なし
ネットワークサービス(株)	千葉市 美浜区	10	自動車運送 取扱事業	(100.00) 100.00			該当事項 なし	該当事項 なし	該当事項 なし
MINISTOP KOREA CO.,LTD.	大韓民国 ソウル 特別市	千韓国 ウォン 25,400,000	コンビニエ ンスストア	(76.06) 76.06			該当事項 なし	該当事項 なし	該当事項 なし
Qingdao Ministop Co.,Ltd.	中華人民 共和国 山東省	千米ドル 11,080	コンビニエ ンスストア	(100.00) 100.00			該当事項 なし	該当事項 なし	該当事項 なし
イオンクレジットサービス(株)	東京都 千代田区	15,466	金融 サービス業	(4.66) 50.32	2	2	該当事項 なし	業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イー・シー・エス債権管理回収(株)	千葉市 美浜区	600	金銭債権の 管理回収業	(98.63) 98.63		1	該当事項 なし	該当事項 なし	該当事項 なし
イオン少額短期保険(株)	東京都 千代田区	280	保険代理業	(90.00) 90.00			該当事項 なし	該当事項 なし	該当事項 なし
東芝住宅ローンサービス(株)	東京都 新宿区	3,340	住宅ローン 等の融資	(51.00) 51.00			該当事項 なし	該当事項 なし	該当事項 なし
AEON Credit Guarantee (China) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 79,740	金融 サービス業	(100.00) 100.00			該当事項 なし	該当事項 なし	該当事項 なし

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 269,206	金融 サービス 業	(52.85) 66.22			該当事 項なし	業務受 託 手数料	該当事 項なし
AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 2,123	コールセ ンター	(100.00) 100.00			該当事 項なし	該当事 項なし	該当事 項なし
AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD.	台湾	千台湾元 50,000	金融 サービス 業	(100.00) 100.00			該当事 項なし	該当事 項なし	該当事 項なし
AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD.	台湾	千台湾元 955,000	金融 サービス 業	(100.00) 100.00			該当事 項なし	該当事 項なし	該当事 項なし
ACS Trading Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチ ミン市	千ドン 50,000,000	金融 サービス業	(100.00) 100.00			該当事 項なし	該当事 項なし	該当事 項なし
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	マレーシ ア クアラル ンプール 市	千マレー シアドル 110,046	金融 サービス 業	(61.85) 61.85			該当事 項なし	該当事 項なし	該当事 項なし
PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIA	インドネ シア共和 国 ジャカル タ	千ルピア 100,200,000	金融 サービス 業	(88.71) 88.71 [ 2.37]			該当事 項なし	該当事 項なし	該当事 項なし
AEON CREDIT SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED	インド共 和国 ムンバイ 市	千ルピー 7,500	金融 サービス業	(100.00) 100.00			該当事 項なし	該当事 項なし	該当事 項なし
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	タイ王国 バンコク 市	千タイ バーツ 250,000	金融 サービス 業	(63.12) 63.12			該当事 項なし	該当事 項なし	該当事 項なし
ACS CAPITAL CO.,LTD.	タイ王国 バンコク 市	千タイ バーツ 60,100	金融 サービス 業	(100.00) 100.00			該当事 項なし	該当事 項なし	該当事 項なし
ACS Insurance Broker (Thailand)CO.,LTD.	タイ王国 バンコク 市	千タイ バーツ 10,000	保険代理 業	(100.00) 100.00			該当事 項なし	該当事 項なし	該当事 項なし
ACS Life Insurance Broker (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク 市	千タイ バーツ 10,000	保険代理 業	(100.00) 100.00			該当事 項なし	該当事 項なし	該当事 項なし
ACS Servicing (Thailand)Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク 市	千タイ バーツ 50,000	サービシ ング業	(100.00) 100.00			該当事 項なし	該当事 項なし	該当事 項なし
AEON CREDIT TECHNOLOGY SYSTEMS(PH ILIPPINES) INC.	フィリピ ン共和国 マカチ市	千ペソ 100,000	システム 開発	(100.00) 100.00			該当事 項なし	該当事 項なし	該当事 項なし

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
イオンタウン(株)	千葉市 美浜区	100	ディベロッ パー事業	100.00			営業資金 の貸付	該当事項 なし	事務所の 賃貸
イオンモー ル(株)	千葉市 美浜区	16,683	ディベロッ パー事業	(1.60) 57.43	3		該当事項 なし	業務受託 手数料	事務所の 賃貸
下田タウン (株)	青森県 上北郡	200	ディベロッ パー事業	(70.00) 70.00			該当事項 なし	該当事項 なし	該当事項 なし
笠間商業開 発(株)	茨城県 笠間市	200	ディベロッ パー事業	60.00		1	該当事項 なし	該当事項 なし	該当事項 なし
(株)木更津グ リーンシ ティショッ ピングセン ター	千葉県 木更津市	20	ディベロッ パー事業	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	該当事項 なし
(株)マリンピ ア	千葉市 美浜区	10	ディベロッ パー事業	60.00			該当事項 なし	該当事項 なし	該当事項 なし
新商業都市 (株)	愛知県 みよし市	386	ディベロッ パー事業	66.97			営業資金 の貸付	該当事項 なし	該当事項 なし
(株)東海	三重県 鈴鹿市	40	ディベロッ パー事業	100.00			該当事項 なし	該当事項 なし	該当事項 なし
白子商業開 発(株)	三重県 鈴鹿市	40	ディベロッ パー事業	100.00			該当事項 なし	該当事項 なし	該当事項 なし
津南郊 ショッピング センター (株)	三重県 津市	80	ディベロッ パー事業	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	該当事項 なし
名張ショッ ピングセン ター開発(株)	三重県 名張市	50	ディベロッ パー事業	70.00	1		該当事項 なし	該当事項 なし	該当事項 なし
(株)名張セン トラルパー ク	三重県 名張市	100	ディベロッ パー事業	(6.00) 56.00	1		該当事項 なし	該当事項 なし	該当事項 なし
松阪商業開 発(株)	三重県 松阪市	100	ディベロッ パー事業	100.00			営業資金 の貸付	該当事項 なし	該当事項 なし
(株)イオンタ ウンディベ ロップメン ト中部	名古屋市 中村区	50	ディベロッ パー事業	100.00			該当事項 なし	業務受託 手数料	該当事項 なし
やしろ商業 開発(株)	兵庫県 加東市	100	ディベロッ パー事業	65.00			営業資金 の貸付	該当事項 なし	該当事項 なし
山崎商業開 発(株)	兵庫県 宍粟市	50	ディベロッ パー事業	60.00		1	該当事項 なし	該当事項 なし	該当事項 なし
高砂北部開 発(株)	兵庫県 高砂市	50	ディベロッ パー事業	59.80		1	営業資金 の貸付	該当事項 なし	該当事項 なし
(株)徳島リ バーシティ	徳島県 徳島市	30	ディベロッ パー事業	100.00			営業資金 の貸付	該当事項 なし	該当事項 なし
AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千米ドル 40,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00	2		該当事項 なし	該当事項 なし	該当事項 なし

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO.,LTD.	中華人民 共和国 天津市	千米ドル 15,000	デ イ ベ ロ ッ パ ー 事業	(100.00) 100.00	2		該 当 事 項 な し	該 当 事 項 な し	該 当 事 項 な し
AEON MALL (CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジ ア王国 プノンペン 市	千米ドル 2,000	デ イ ベ ロ ッ パ ー 事業	(100.00) 100.00			該 当 事 項 な し	該 当 事 項 な し	該 当 事 項 な し
AEON MALL INVESTMENT(CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジ ア王国 プノンペン 市	千米ドル 10	デ イ ベ ロ ッ パ ー 事業	(49.00) 49.00 [ 51.00]			該 当 事 項 な し	該 当 事 項 な し	該 当 事 項 な し
(株)ツヴァイ	東京都 千代田区	444	結婚情報 サービス 業	(4.36) 69.66	1		該 当 事 項 な し	業 務 受 託 手 数 料	該 当 事 項 な し
リフォームスタジオ(株)	東京都 中央区	160	衣服裁縫 修理業	(6.25) 97.33			該 当 事 項 な し	業 務 受 託 手 数 料	該 当 事 項 な し
ジャスベル(株)	千葉県 美浜区	98	旅行斡旋 業	(30.61) 100.00	1		該 当 事 項 な し	業 務 受 託 手 数 料	店 舗 の 賃 貸
(株)イオンファンタジー	千葉県 美浜区	1,747	アミュー ズメント 事業	(4.46) 67.53	1		該 当 事 項 な し	業 務 受 託 手 数 料	事 務 所 の 賃 貸
イオンシネマズ(株)	千葉県 美浜区	200	映画館の 経営	100.00			該 当 事 項 な し	業 務 受 託 手 数 料	事 務 所 の 賃 貸
(株)イオンイーハート	千葉県 美浜区	480	レストラ ン業	100.00			営 業 資 金 の 貸 付	業 務 受 託 手 数 料	店 舗 の 賃 貸
環境整備(株)	栃木県 宇都宮市	20	ビル管理	(100.00) 100.00			該 当 事 項 な し	該 当 事 項 な し	該 当 事 項 な し
イオンディライトセレス (株)	東京都 目黒区	10	ビル管理	(100.00) 100.00			該 当 事 項 な し	該 当 事 項 な し	該 当 事 項 な し
イオンディライト(株)	大阪市 中央区	3,238	総合ファ シリテイ マネジメ ントサー ビス業	(46.28) 63.68	2	1	該 当 事 項 な し	業 務 受 託 手 数 料	事 務 所 の 賃 貸
イオンディライトアカデ ミー(株)	大阪市 中央区	30	技術研修 人材派遣	(100.00) 100.00	1		該 当 事 項 な し	該 当 事 項 な し	該 当 事 項 な し
イオンディライトセキュ リティ(株)	大阪市 中央区	30	警備保安 事業	(100.00) 100.00			該 当 事 項 な し	該 当 事 項 な し	該 当 事 項 な し
AEON DELIGHT (BEIJING) COMMERCE CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 3,474	ビジネス ・ サプ ライ、ベ ンディ ング 事業	(100.00) 100.00			該 当 事 項 な し	該 当 事 項 な し	該 当 事 項 な し
永旺幻想(北京)児童遊楽 有限公司	中華人民 共和国 北京市	千人民元 70,718	アミュー ズメント 事業	(100.00) 100.00			該 当 事 項 な し	該 当 事 項 な し	該 当 事 項 な し
ZWEI (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 バンコク 市	千タイ パーツ 10,000	結婚情報 サービス 業	(100.00) 100.00			該 当 事 項 な し	該 当 事 項 な し	該 当 事 項 な し
AEON FANTASY(MALAYSIA) SND.BHD.	マレーシ ア クアラ ンプール 市	千マレー シアドル 44,000	アミュー ズメント 事業	(100.00) 100.00			該 当 事 項 な し	該 当 事 項 な し	該 当 事 項 な し
アビリティーズジャスコ (株)	仙台市 青葉区	60	書籍専門 店	65.78			営 業 資 金 の 貸 付	業 務 受 託 手 数 料	該 当 事 項 な し

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
(株)イオンフォレスト	東京都千代田区	887	化粧品・雑貨専門店	(10.50) 98.66	1		該当事項なし	業務受託手数料	該当事項なし
(株)イオンボディ	東京都千代田区	100	美容品・健康用品専門店	(40.00) 100.00			営業資金の貸付	業務受託手数料	該当事項なし
ローラアシュレイジャパン(株)	東京都千代田区	495	婦人服専門店	72.40	1		該当事項なし	業務受託手数料	該当事項なし
(株)コックス	東京都中央区	4,503	ファミリーカジュアルファッション専門店	(6.47) 71.75			該当事項なし	業務受託手数料	該当事項なし
(株)メガスポーツ	東京都中央区	450	スポーツ用品専門店	80.06	1		該当事項なし	業務受託手数料	該当事項なし
クレーズ日本(株)	東京都中央区	400	カジュアルアクセサリー販売	100.00	1		営業資金の貸付	業務受託手数料	該当事項なし
タルボットジャパン(株)	千葉県美浜区	250	婦人服専門店	100.00	1		営業資金の貸付	業務受託手数料	該当事項なし
ブランシェス(株)	千葉県美浜区	50	子供服・婦人服の製造販売	100.00			営業資金の貸付	業務受託手数料	該当事項なし
A Tジャパン(株)	千葉県美浜区	50	ネクタイ・紳士服の輸入販売	100.00			営業資金の貸付	業務受託手数料	該当事項なし
メガベトロ(株)	千葉県美浜区	100	カーライフ事業	70.00	1		営業資金の貸付	業務受託手数料	該当事項なし
ペットシティ(株)	千葉県美浜区	300	ペット用品専門店	100.00	1		該当事項なし	業務受託手数料	該当事項なし
(株)未来屋書店	千葉県美浜区	100	書籍専門店	100.00			該当事項なし	業務受託手数料	該当事項なし
(株)ジーフット	名古屋市千種区	3,326	靴・履物専門店	(6.69) 51.03	1		該当事項なし	業務受託手数料	該当事項なし
泰波婆(上海)商貿有限公司	中華人民共和国上海市	千人民元 17,481	婦人服専門店	(100.00) 100.00			該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
LAURA ASHLEY CHINA CO., LTD.	中華人民共和国北京市	千人民元 15,632	婦人服専門店	(100.00) 100.00			該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
LAURA ASHLEY ASIA CO., LTD.	中華人民共和国香港特別行政区	千香港ドル 3,000	婦人服専門店	(100.00) 100.00			該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
台湾洛拉股? 有限公司	台湾	千台湾元 10,000	婦人服専門店	(100.00) 100.00			該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
COX(BEIJING)TRADE CO., LTD.	中華人民共和国北京市	千人民元 7,108	ファミリーカジュアルファッション専門店	(100.00) 100.00			該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし

BLUE GRASS (SHANGHAI) TRADE CO.,LTD.	中華人民 共和国 上海市	千人民元 22,662	ヤング カジュアル ファッション 専門店	(100.00) 100.00			該当事 項なし	該当事 項なし	該当事 項なし
NUSTEP(BEIJING)TRADE CO., LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 16,604	靴・履物 専門店	(100.00) 100.00			該当事 項なし	該当事 項なし	該当事 項なし

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
MegaSports(China)CO., LTD.	中華人民共和国北京市	千人民元 56,366	スポーツ用品専門店	(100.00) 100.00			該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
PETCITY(BEIJING)CO., LTD.	中華人民共和国北京市	千人民元 14,225	ペット用品専門店	(100.00) 100.00			該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
AEON CO. (M) BHD.	マレーシアクアラルンプール市	千マレーシアドル 351,000	ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア	51.00	2		該当事項なし	業務受託手数料	該当事項なし
AEON (Thailand)CO., LTD.	タイ王国バンコク市	千タイバーツ 308,200	スーパーマーケット	(73.25) 99.75	1	1	該当事項なし	業務受託手数料	該当事項なし
AEON VIETNAM CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市	千ドン 840,649,551	ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア	100.00	1		該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
永旺商業有限公司	中華人民共和国北京市	千人民元 500,000	ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア	100.00	1		該当事項なし	業務受託手数料	該当事項なし
青島永旺東泰商業有限公司	中華人民共和国山東省	千人民元 336,560	ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア	60.00	1		該当事項なし	業務受託手数料	該当事項なし
GUANGDONG JUSCO TEEM STORES CO., LTD.	中華人民共和国広東省	千人民元 136,400	ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア	(65.00) 65.00	1	1	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
AEON SOUTH CHINA CO., LTD.	中華人民共和国広東省	千人民元 212,800	ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア	(100.00) 100.00	1	1	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
AEON STORES (HONG KONG) CO., LTD.	中華人民共和国香港特別行政区	千香港ドル 115,158	ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア	(3.38) 71.64	1	1	該当事項なし	業務受託手数料	該当事項なし
永旺一心餐飲管理(青島)有限公司	中華人民共和国山東省	千人民元 12,705	レストラン業	(100.00) 100.00			該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
コルドンヴェール(株)	東京都千代田区	490	輸出入及び卸売業	51.00			該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
アイク(株)	千葉県美浜区	230	輸出入及び卸売業	100.00	1		該当事項なし	業務受託手数料	事務所の賃貸
イオンフードサプライ(株)	千葉県船橋市	260	商品加工販売業	100.00	1		該当事項なし	業務受託手数料	該当事項なし
イオンベーカリー(株)	千葉県美浜区	100	インショップベーカリー	100.00	1		営業資金の貸付	業務受託手数料	事務所の賃貸
イオントップバリュ(株)	千葉県美浜区	342	PB商品の企画・開発、製造委託及び供給	85.00	1		該当事項なし	業務受託手数料	事務所の賃貸
イオン商品調達(株)	千葉県美浜区	122	商品の一括調達及び供給	85.00	1		営業資金の貸付	業務受託手数料	事務所の賃貸

[次△](#)

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
イオングローバルS CM(株)	千葉市 美浜区	64	物流セン ターの管 理、運営等	85.00	1		営業資 金の貸 付	業務受 託手数 料	事務所 の賃貸
(株)生活品質科学研究 所	千葉市 美浜区	100	商品の 品質検査	100.00	1		該当事 項なし	業務受 託手数 料	事務所 の賃貸
イオンアグリ創造(株)	千葉市 美浜区	50	青果物の 生産・加 工・卸売 ・小売	100.00	1	1	営業資 金の貸 付	該当事 項なし	事務所 の賃貸
イオンアイビス(株)	千葉市 美浜区	490	ITシステ ム及び シェア ードサ ービス	100.00	1		該当事 項なし	業務受 託手数 料	事務所 の賃貸
援客国際貿易(上海) 有限公司	中華人民 共和国 上海市	千人民元 1,655	輸出入業	(100.00) 100.00			該当事 項なし	該当事 項なし	該当事 項なし
AIC MERCHANDISI NG (JAPAN)LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 10	輸出入業	(100.00) 100.00			該当事 項なし	該当事 項なし	該当事 項なし
TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD.	オースト リア連邦 タスマニ ア州	千オースト ラリアドル 4,820	牧場経営	100.00	2		該当事 項なし	該当事 項なし	該当事 項なし
イオンスーパーセン ター(株)	岩手県 盛岡市	100	スーパー センター	(100.00) 100.00		1	該当事 項なし	業務受 託手数 料	該当事 項なし
イオンビッグ(株)	名古屋市 中村区	10	ディスカ ウントス トア	100.00		1	営業資 金の貸 付	該当事 項なし	該当事 項なし
コスメーム(株)	千葉市 美浜区	100	化粧品の 販売業	100.00	4	1	営業資 金の貸 付	該当事 項なし	事務所 の賃貸
(株)CFSコーポレー ション	静岡県 三島市	7,092	ドラッグ ストア	50.09	2	1	該当事 項なし	該当事 項なし	該当事 項なし
(株)ヤン・ヤン	静岡県 三島市	10	菓子等の 販売	(100.00) 100.00			該当事 項なし	該当事 項なし	該当事 項なし
(株)きずな総合開発	静岡県 三島市	80	店舗の企 画開発・保 守	(100.00) 100.00			該当事 項なし	該当事 項なし	該当事 項なし
タキヤ(株)	兵庫県 尼崎市	267	ドラッグ ストア	66.90		1	該当事 項なし	業務受 託手数 料	該当事 項なし
(株)イオンビスティ ー	千葉市 美浜区	490	eコマース 事業	100.00			営業資 金の貸 付	業務受 託手数 料	事務所 の賃貸
デジタルダイレクト (株)	東京都 中央区	445	通信販売 業	(20.00) 60.00			該当事 項なし	業務受 託手数 料	該当事 項なし
ジャスコ(株)	東京都 千代田区	10	商号保全	100.00			該当事 項なし	該当事 項なし	該当事 項なし
イオンマーケティング (株)	千葉市 美浜区	400	モバイル マーケ ティング 事業	(20.00) 71.00	1		該当事 項なし	業務受 託手数 料	事務所 の賃貸

AEON (U.S.A.), INC.	アメリカ 合衆国 デラウェア 州	千米ドル 1	投資事業	100.00	1		該当事 項なし	該当事 項なし	該当事 項なし
---------------------------	---------------------------	-----------	------	--------	---	--	------------	------------	------------

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引
その他37社								

- (注) 1 特定子会社は、次の2社であります。  
イオンリテール(株)、イオンモール(株)
- 2 有価証券報告書提出会社は、次の19社であります。  
イオン北海道(株)、イオン九州(株)、(株)サンデー、マックスバリュ北海道(株)、マックスバリュ東北(株)、マックスバリュ東海(株)、マックスバリュ中部(株)、マックスバリュ西日本(株)、マックスバリュ九州(株)、オリジン東秀(株)、ミニストップ(株)、イオンクレジットサービス(株)、イオンモール(株)、(株)ツヴァイ、(株)イオンファンタジー、イオンディライト(株)、(株)コックス、(株)ジーフット、(株)C F Sコーポレーション
- 3 議決権の所有割合の( )は、内書で間接所有割合、[ ]は、外書で緊密な者又は同意している者の所有割合であります。
- 4 マックスバリュ九州(株)は平成24年2月22日に大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場しております。なお、上記資本金及び議決権の所有割合は、平成24年2月20日の同社決算日時点のものであります。
- 5 イオンリテール(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

イオンリテール(株)

(1) 売上高	2,017,313百万円
(2) 経常利益	43,240百万円
(3) 当期純利益	24,132百万円
(4) 純資産額	356,178百万円
(5) 総資産額	1,188,521百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
(株)ダイエー	神戸市 中央区	56,517	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(0.01) 19.89	1	3	該当事項 なし	該当事項 なし	該当事項 なし
(株)マルエツ	東京都 豊島区	37,549	スーパー マーケット	(2.33) 35.50	2		該当事項 なし	該当事項 なし	該当事項 なし
(株)ベルク	埼玉県 大里郡	3,912	スーパー マーケット	15.01	1		該当事項 なし	該当事項 なし	該当事項 なし
(株)カスミ	茨城県 つくば市	14,428	スーパー マーケット	32.54	2		該当事項 なし	該当事項 なし	該当事項 なし
(株)イオン銀行	東京都 江東区	51,250	金融サービ ス業	38.75	4	1	該当事項 なし	該当事項 なし	該当事項 なし
(株)やまや	仙台市 宮城野区	3,247	酒類専門店	19.11	1		該当事項 なし	該当事項 なし	該当事項 なし
(株)タカキュー	東京都 板橋区	2,000	紳士服専門 店	31.23	1		該当事項 なし	該当事項 なし	該当事項 なし
グローウェルホールディングス(株)	東京都 千代田区	1,000	投資事業	29.43	1	1	該当事項 なし	該当事項 なし	該当事項 なし
(株)メディカルー光	三重県 津市	917	調剤薬局	26.62			該当事項 なし	該当事項 なし	該当事項 なし
その他15社									

- (注) 1 有価証券報告書提出会社は上記より(株)イオン銀行を除いた8社であります。
- 2 は、議決権の所有割合は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
GMS事業	21,396 [ 86,968 ]
SM事業	12,869 [ 47,965 ]
戦略的小型店事業	2,453 [ 8,036 ]
総合金融事業	6,221 [ 6,939 ]
ディベロッパー事業	1,003 [ 575 ]
サービス事業	7,799 [ 10,807 ]
専門店事業	4,446 [ 12,199 ]
アセアン事業	9,233 [ 639 ]
中国事業	11,115 [ 1,214 ]
その他事業	2,673 [ 6,318 ]
純粋持株会社等	2,275 [ 2,987 ]
合計	81,483 [184,647 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、[ ]は外書で、臨時従業員数であります。
- 2 臨時従業員数は、パートタイマーの期中平均人員(但し、1日勤務時間8時間換算による)であります。
- 3 従業員数及び臨時従業員数は、前連結会計年度と比較してそれぞれ7,018名及び13,582名増加しておりますが、主な理由は当連結会計年度よりSM事業において(株)マルナカ及び(株)山陽マルナカ他を新規連結したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
442 [ 65 ]	45.9	18.6	9,129,402

- (注) 1 平均年間給与(税込額)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 2 従業員数は就業人員であり、関係会社等からの受入出向者525人を含み、関係会社等への出向者107人を除いております。
- 3 従業員数の[ ]は外書で、臨時従業員数であります。  
臨時従業員数は、パートタイマーの期中平均人員(但し、1日勤務時間8時間換算による)であります。
- 4 平均勤続年数は、関係会社からの出向者については、出向元での勤続年数を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、イオングループ労連イオン労働組合と称し、昭和44年10月14日に結成され、UIゼンセン同盟に加盟しております。労使関係は円滑に推移しており特記すべき事項はありません。  
連結子会社についても、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の当社を取巻く経済状況は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により企業活動が大きな影響を受けたものの、被災地の復興に向けた動きが進むにつれ、設備投資や個人消費にも緩やかな持ち直しの兆しが見られました。一方、欧州における政府債務危機等を背景とする為替水準の変動や株式市場の低迷に加え、タイで発生した洪水等の影響により、国内経済においても先行きの不透明感が払拭されず、厳しい経営環境が続きました。

当社は、震災対応として、地震発生直後の被災地において店舗を一時避難所として開放するほか、地域社会を支えるライフラインとしての使命を果たすべく、イオン独自のサプライチェーン、グローバルソーシング力等を最大限に活用し、被災地への生活必需品の提供や店舗営業の早期再開に努めました。また、お客さまや自治体、取引先等の皆さまと連携し、被災地支援に全力を挙げるとともに、全国の消費を喚起するべく、SC（ショッピングセンター）や電子マネー等のグループインフラを活用し、お客さまのニーズに対応した商品展開や売場づくり、販促企画に取り組みました。

また、当連結会計年度を初年度とするイオングループ中期経営計画（平成23年度～平成25年度）への対応として、新たな成長ステージに向けたグループ構造改革に取り組みるとともに、成長領域への経営資源の最適配分を推進しました。グループ構造改革においては、企業価値向上とグループシナジーの創出を目的とし、事業間の重複と分散の解消による各社の主力事業への専門化を進めるとともに、「1業態1ブランド」化によるブランド認知度の向上、さらに、地域に根ざし、地域のお客さまに支持される地域密着経営の深耕を推進しました。一方、経営資源の最適配分については、今後当社が直面する大きな環境変化を「経済のアジアシフト」「人口の都市シフト」「人口のシニアシフト」という3つのメガトレンドとして捉え、各成長領域に向けた集中的な経営資源の配分を進めました。「アジアシフト」については、全体を俯瞰するグローバルな経営と、地域（ローカル）に根ざした経営を両立させた「グローバル経営」を実践するため、中国本社機能、アセアン本社機能の構築を進めました。また、「大都市シフト」については、首都圏を中心とした大都市における当社のシェア拡大に向け、グループの有する多様な店舗業態での展開を加速するとともに、都市のお客さまのニーズに即した新規業態の開発に取り組みました。さらに、「シニアシフト」への対応として、専任の責任者を配置し、事業横断的にシニア層のお客さまニーズに合わせた品揃えや売場づくり、サービスの展開を推進する体制を整えました。

この結果、当社並びに連結子会社181社の営業収益は、5兆2,061億32百万円（前期比102.1%）、営業利益は1,956億90百万円（同113.5%）、持分法適用関連会社24社を加えた経常利益は2,122億60百万円（同116.6%）、当期純利益は667億50百万円（同111.8%）となり、増収並びに増益を達成しました。なお、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### GMS事業

国内のGMS（総合スーパー）は、5店舗を出店、3店舗を閉店しました（持分法適用関連会社の開閉店なし）。

GMS事業各社は、期首より、北海道から沖縄まで全国のGMS店舗の屋号を「イオン」に統一し、スケールメリットを活かした商品展開や販促企画等を実施しました。また、イオンリテール株式会社の4カンパニー体制を8カンパニー体制とするとともに、イオン北海道株式会社、イオン九州株式会社、イオン琉球株式会社の3社を合わせ、全国に広がる店舗網を有する規模の強みを発揮しながら、地域密着経営を推進するべく11エリア体制へと地域マネジメント体制を再編成しました。また、東日本大震災以降、環境が大きく変化するなか、衣食住が揃うGMSならではの総合の強みを活かした「がんばろう日本！復興応援特別セール」をはじめ、イオンカードやイオンの電子マネー「WAON」等、イオンのグループインフラを活用した販促企画に取り組み、お客さまにご支持いただきました。

さらに、商品・売場改革において、自転車専門店の「イオンバイク」やリカー専門店の「イオンリカー」の展開をはじめ、お客さまのニーズに対応して専門性を追求した品揃えやサービス、売場を実現する「専門店化」をより強力に推進しました。

期首において、イオンリテール株式会社、株式会社マイカル、イオンマルシェ株式会社3社の統合により誕生した新生イオンリテール株式会社は、営業収益2兆円を超えるスケールメリットの最大化と、効率

化による収益性の向上に努めました。また、同社は、D S（ディスカウントストア）事業、N S C（ネイバーフッドショッピングセンター）事業、及び都市型の小型S M（スーパーマーケット）のまいばすけっと事業を分割し、それぞれを主力事業とするイオングループ企業が承継しました。当連結会計年度におけるイオンリテール株式会社の既存店売上高は、前期比100.3%（内訳は衣料100.5%、食品100.5%、住居余暇99.7%）となりました（同社の既存店売上高及び販管費の前期比については、旧イオンリテール株式会社のG M S店舗の実績を比較した参考値となります）。直営荒利益率については、イオンのブランド「トップバリュ」のさらなる取り扱い拡大や、仕入原価の低減及び在庫コントロールを強化する一方、季節衣料の早期切り替えや生鮮品における市況の影響等もあり、対前期比0.1ポイントの改善となりました。既存店の販管費については、省エネ機器導入店舗の拡大やL E D照明への順次変更等による電力使用量の抑制を図ったことに加え、G M S企業3社の統合により本部コストの削減等に努め、前期比97.7%となりました。

イオン北海道株式会社は、お客さまのニーズに対応した売場の新設・拡大を進めるとともに、重点商品の品揃えや陳列方法のきめ細かい見直しによるオペレーションの改善に努めました。また、「トップバリュ」商品の展開や在庫コントロールを強化し、収益性向上に寄与しました。

イオン九州株式会社においても、多様化するお客さまのニーズや競争環境に応じた店舗展開及び価格競争力の強化に取り組んだことに加え、グループインフラを活用した調達コストの低減や設備費を中心とした店舗運営コストの効率化により収益性が改善しました。

以上の結果、同事業は、営業収益2兆6,144億88百万円（前期比97.4%）、営業利益556億93百万円（同121.1%）となりました。

#### S M事業

S M（スーパーマーケット）事業は、55店舗を出店、20店舗を閉店しました（持分法適用関連会社を除くと33店舗の出店、11店舗の閉店）。

S M事業は、引き続き積極的な出店により、各エリアにおける店舗網の拡充を進めるとともに、地域に密着した経営基盤の構築を進めました。既存店においては、生活必需品を中心とする重点商品の販売強化に加え、商圈特性や近隣のお客さまニーズの変化に対応し、D S業態への転換を進める等、競争力強化に取り組みました。また、「トップバリュ」商品の展開拡充を図るとともに、店舗作業の見直しや節電の取り組み等によるコストの効率化に努め、収益性の向上に取り組みました。平成23年11月25日より、中・四国エリアを中心にS M事業を展開する株式会社マルナカ、株式会社山陽マルナカを連結子会社化し、同エリアにおける競争力強化と地域密着経営を推進しました。

以上の結果、同事業は、営業収益1兆2,224億49百万円（前期比111.4%）、営業利益は218億46百万円（同117.4%）となりました。

#### 戦略的小型店事業

ミニストップ株式会社は、国内及び海外の総店舗数が4,138店舗となりました。当期は、重点施策である店内加工ファストフード部門のコーヒーの販売拡大や、店内で加工した「手づくりおにぎり」と「惣菜」の取り扱い店舗数拡大に取り組みました。また、テレビCMやモバイル販促に注力し、デザート類の販売を強化したほか、「トップバリュ」を中心としたデイリー商品や冷凍食品の品揃えを拡充しました。アジアでは、韓国ミニストップ株式会社や青島ミニストップ有限公司が、順調に出店数を伸ばしたほか、平成23年12月8日、ベトナムにおいてG7-MINISTOP サービスアンドトレーディング株式会社が1号店を出店し、同国における当期末の店舗数は2店舗となりました。この結果、フィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクを含む海外総店舗数は2,033店舗となりました。また、ドラッグストアとコンビニエンスストアを融合した新業態店舗「れこっず」は、14店を出店し、総店舗数は17店舗となりました。

都市型の小型S M「まいばすけっと」については、引き続き首都圏エリアにおける積極的な出店を行い、当連結会計年度末の総店舗数が246店舗となりました。小容量、お手ごろ価格のバック入り惣菜シリーズ「トップバリュレディーミール」をはじめ、都市部のお客さまのニーズに合わせた品揃えに努めたほか、独自のI T活用や物流の効率化に取り組み、収益性向上に努めました。平成24年1月21日には、まいばすけっと株式会社が、戦略的小型店事業の今後の成長を牽引し、より迅速な意思決定ができる体制の構築に向け、新会社としてイオンリテール株式会社より独立しました。

以上の結果、同事業は、営業収益2,133億45百万円（前期比113.2%）、営業利益は65億76百万円（同112.2%）となりました。

## 総合金融事業

イオンクレジットサービス株式会社は、国内クレジット事業においてグループ外企業との提携カード発行等により、有効会員数が期首より101万人純増の2,101万人に拡大するとともに、同社設立30周年を記念して、イオンカードを活用した販促企画等を実施し、カードショッピング取扱高は前期比110.4%と伸長しました。また、フィージネスにおいて、電子マネー事業ではグループ外での「WAON」利用可能箇所数拡大に加え、地域マネーとしての展開強化や65歳以上のお客さまを対象とする「ゆうゆうWAON」の発行等が進み、当期末における利用可能箇所数は約13万9,000箇所、累計発行枚数は約2,410万枚となり、当期における「WAON」の決済総額は1兆26億円（前期比116.8%）となりました。銀行代理業においては、銀行、クレジット、保険等の金融商品及びサービスをワンストップで提供するイオン銀行代理店を新たに9店舗開設し、当期末における総店舗数を66店舗とするとともに、口座開設業務や住宅ローンの取り次ぎ業務を強化しました。さらに、銀行代理店における住宅ローン取り扱いメニューの拡充やリフォームローンの強化等に向け、平成24年1月27日、東芝住宅ローンサービス株式会社（平成24年4月1日付でイオン住宅ローンサービス株式会社に改称）の株式を取得し、連結子会社化しました。海外事業においては、平成23年4月、香港に新設した「アジア事業本部」がグローバル人材の育成及びアジア各国における共通システムの開発に取り組みました。中国、アセアンの各現地法人では、現地小売業との新たな提携カード発行や新規カード会員の獲得に注力するとともに、提携先との共同販促企画等によりカードショッピング取扱高を順調に拡大しました。

以上の結果、同事業は、営業収益1,676億29百万円（前期比99.1%）、営業利益は220億56百万円（同106.5%）となりました。

持分法適用関連会社の株式会社イオン銀行は、インスタブランチの出店等による営業基盤の拡充、並びに住宅ローンを中心とした貸出金残高の積み上げによる利息収入の増加や金融商品の取扱手数料の増加等が利益改善に寄与し、イオン連結対象期間（平成23年1月1日～12月31日）において黒字となりました。同行は、平成23年12月26日付でイオンのSCに入店するテナント企業をはじめ、地域企業の活性化に資する新たな金融事業の推進を目指し、預金保険機構より株式会社第二日本承継銀行（同日付で、株式会社イオンコミュニティ銀行に改称）の全株式を譲り受け、子会社としました。（なお、平成24年3月31日付で株式会社イオン銀行を存続会社として、同行と合併しました。）

## ディベロッパー事業

ディベロッパー事業は、グループ内で重複・分散している機能の集約を図り、競争力強化ならびに経営の効率化を進めました。また、平成23年11月21日、国内のモール型SCの名称を「イオンモール」に統一するとともに、イオンリテール株式会社からイオンタウン株式会社に移管したNSCとイオンビッグ株式会社が運営するNSCの名称を「イオンタウン」に統一し、ブランド認知度の向上に努めました。

イオンモール株式会社は、当期において、新たに3箇所のSCを開設するとともに、2箇所のプロパティ・マネジメント物件を受託しました。既存SCについては、9箇所のリニューアルを実施し、新規テナントの導入や既存テナントの業態変更・配置移動等により集客力の向上に努めました。既存SCの専門店売上高は、グループの総力を挙げた全国一斉セールや「WAON」と連携した販促企画等が奏功し、前期比102.0%となりました。中国においては、イオン北京国際商厦SCのリニューアルを進め、新規テナントの導入や既存テナントの移動等を実施したほか、天津市での物件開発に取り組み、同市2号店の開設準備を進めました。アセアンでは、ベトナム及びカンボジアにおいて、平成26年の1号店開設を目指して事業基盤の構築に着手したほか、インドネシアにおいて物件開発に取り組みました。

当社は、持分法適用関連会社のロック開発株式会社について、大和ハウス工業株式会社所有の全株式を譲り受け、平成23年8月31日付でイオン株式会社の100%子会社としました（平成23年9月1日付でイオンタウン株式会社に改称）。これにより同社は、イオンのNSC事業における中核企業として、開発体制の強化や新たなビジネスモデルの確立に努めるとともに、グループ一体となった販促企画の徹底等により、シナジーの創出に努めました。

以上の結果、同事業は、営業収益1,715億67百万円（前期比112.5%）、営業利益は408億83百万円（同106.5%）となりました。

## サービス事業

イオンディライト株式会社は、多種多様なサービスを提供できる総合力を活かし、東日本大震災の被災地の早期復興に向けた取り組みに注力したほか、環境負荷低減に対するニーズの高まりに対応し、LED照明をはじめとした資材の販売や省エネ関連工事等の確実な受注に努めました。また、総合FMS（ファ

シリティマネジメントサービス)事業の強化を目指し、当連結会計年度において連結子会社化した株式会社カジタクによる家事支援サービス、及びエイ・ジー・サービス株式会社による小型商業施設の設備管理事業を拡大しました。さらに、平成23年12月1日、ヴィンキュラム ジャパン株式会社との合併による新会社FMSソリューション株式会社を設立し、IT関連ソリューションの提供を行う新事業の確立に向けた取り組みに着手しました。また、アジアにおいては、中国及びアセアンにそれぞれ事業責任者を配置し、日本で培った総合FMS事業の水平展開に取り組むべく、責任と権限を委譲することで迅速に意思決定できる体制を整えました。

株式会社イオンファンタジーは、店舗ごとに異なるお客さまの年齢層やニーズに対応し、遊戯機械の品揃えの見直しを図ったほか、被災地の復興支援を目的に、幼児向けの時間制遊戯施設の一部無料開放等に取り組み、屋内遊園地の利便性や安全性に対するお客さまの認知度向上に努めました。アジアにおいては、中国の現地法人がイオングループのSC内を中心に屋内遊園地を開設し、中国における総店舗数は5店舗となりました。また、マレーシアでは、既存のフランチャイズ全店舗を平成23年3月に設立した現地法人の直営とし、同国における当期末総店舗数は新店3店舗を含む合計20店舗となりました。

株式会社ツヴァイは、震災以降、家族の絆や人とのつながりが再認識されるなか、積極的な販促活動を実施し、新規入会者の獲得につなげました。また、アジアでの事業基盤確立に向け、平成23年12月にタイに現地法人を設立しました。

以上の結果、同事業は、営業収益3,126億71百万円(前期比103.7%)、営業利益は192億28百万円(同104.1%)となりました。

### 専門店事業

株式会社ジーフットは、グループのGMS直営店舗の靴売場において販売業務受託を拡大したことに加え、自社企画商品やトレンドに対応した商品の品揃え拡充に努めました。また、株式会社メガスポーツは、復興需要や地域行事に対応した商品を拡充するとともに、在庫コントロールや仕入原価の低減を強化しました。株式会社未来屋書店やペットシティ株式会社は、一部のグループGMS店舗より関連商品の売場を承継したほか、新規出店や既存店の活性化を進めるとともに、仕入原価の低減や店舗オペレーションの改善に取り組み、収益性が向上しました。株式会社コックスは、同社中期経営計画のもと、世代別のトップブランド確立に向けた既存ブランドの再編に取り組み、不採算店舗の閉店を進めたほか、Eコマースの本格展開や、中国への積極的な出店等を行いました。

以上の結果、同事業は、営業収益3,183億59百万円(前期比101.0%)、営業利益は59億81百万円(同121.3%)となりました。

### アセアン事業

アセアン事業(連結対象期間は1月から12月)は、GMS1店舗(マレーシア)、SM16店舗(タイ)を開店しました。

アセアン各国の堅調な経済成長を背景に、現地のお客さまのニーズに対応したきめ細かい品揃えや販促活動を実施し、売上高を順調に伸ばしました。また、同地域におけるグループの事業展開の加速を担う本社機能の設立に向け、人員体制の構築や組織改革を実施しました。また、平成23年10月7日付で、ベトナム・ホーチミン市人民委員会より投資認可を取得し、現地法人イオンベトナム(AEON VIETNAM CO., LTD.)を設立し、平成26年の1号店開設に向けて事業を開始しました。

イオンマレーシア(AEON CO.(M)BHD.)は、当期において旗艦店舗を改装し、新規テナントの導入を進めたことに加え、カード会員対象の販促や社会行事に対応したセールの実施等が収益向上に寄与しました。また、子ども向け遊戯施設の運営をグループ企業に譲渡し、資産効率の向上に努めました。

イオンタイランド(AEON(Thailand)CO.,LTD.)は、都市の人口密集地における小商圏に対応した新業態である小型SMの出店を加速し、当期末における同業態の店舗数は16店舗となりました。タイで発生した洪水の影響により3店舗が一時営業を休止したものの、グループのサプライチェーンを活用し、生活必需品をはじめとした商品供給体制を速やかに復旧しました。また、商品開発力の向上や重点商品の販売強化に努め、収益性が向上しました。

以上の結果、同事業は、営業収益870億70百万円(前期比100.7%)、営業利益69億71百万円(同105.0%)となりました。

### 中国事業

中国事業(連結対象期間は1月から12月)は、GMS1店舗、SM3店舗を出店しました。

中国国内の活発な消費市場を背景に、順調に出店を行ったほか、国慶節やクリスマス等、社会行事関連商品の展開や売場づくりに注力しました。イオンストアーズ香港(AEON STORES(HONG KONG)Co.,Ltd.)は、好立地で利便性の高い新店が売上高を順調に伸ばすとともに、既存店においてもお買い得価格での商品展開がお客さまに支持され、収益が向上しました。また、中国における競争力向上とグループ一体となった事業展開を加速し、成長戦略の牽引役を担うイオングループ中国本社(永旺(中国)投資有限公司)を平成23年12月26日付で設立し、平成24年3月1日の営業開始に向けた人材育成や組織づくり等を進めました。

以上の結果、同事業は、営業収益1,027億29百万円(前期比103.3%)、営業利益は28億64百万円(同111.5%)となりました。

#### その他事業等

当社が新たな成長戦略の柱と位置づけるDS事業においては、平成23年8月21日、イオンリテール株式会社がDS事業部門21店舗を新会社イオンビッグ株式会社に分割譲渡しました。同社は、DS事業の強化を目指し、食品のほか生活用品・衣料品も取り扱う総合DSモデルの確立に向け、競争環境に対応した戦略的な価格設定や品揃え、売場づくりとともに、オペレーションの改善に取り組みました。

ドラッグ・ファーマシー事業の中核企業である株式会社CFSコーポレーションは、ヘルスケア部門及びビューティケア部門の強化を目指した商品力の強化に取り組むほか、店舗への調剤併設を推進しました。また、グループ内SC等への積極的な出店や「WAON」の導入店舗拡大等、営業力の強化に努めました。

イオンのブランド「トップバリュ」は、お客さまの食品の「安全・安心」に対する関心が高まったことに対応し、生鮮品・惣菜における「トップバリュ」商品の積極的な開発に取り組み、イオン直営農場で栽培した“小松菜”や、契約養殖場で育成した“活メぶり”、“牛肉コロケ”等の販売を開始しました。また、食品の放射性物質汚染に関する全頭検査を実施している「トップバリュ 国産黒毛和牛」に加え、米や農産物、水産物についても検査対象・頻度を増やし、放射性物質“ゼロ”を目標に自主検査体制の強化ならびに情報公開に取り組みました。さらに、「トップバリュ」では、ブランド認知度向上とスケールメリットを活かした収益性の向上を目指し、年間売上高が10億円を上回るメガヒット商品の開発を強化しました。平成22年6月の発売以来、累計3億缶(350ml 缶換算)以上を売り上げているビール系飲料「トップバリュ パーリアル」シリーズや機能性肌着「トップバリュ ヒートファクト」「トップバリュ クーリッシュファクト」「トップバリュ」のランドセル等、当期末におけるメガヒット商品は約200品目となりました。「トップバリュ」の売上高は、東日本大震災の影響を受けた商品供給体制の早急な建て直しとともに、商品開発の加速により、上半期の対前年同期比110.2%から、下半期の同124.1%と大きく伸長しました。この結果、当連結会計年度における「トップバリュ」の売上高は、5,273億円(前期比117.5%)となりました。

なお、上記の金額及びこれ以降に記載している売上高、仕入高等には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,405億42百万円減少し、1,662億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は2,033億82百万円（前期比77.9%）となりました。前連結会計年度に比べ577億49百万円減少した主な要因は、売上債権の増減額が951億18百万円減少した一方で、たな卸資産の増減額が421億44百万円、法人税等の支払額が132億91百万円それぞれ増加したことに加え、一部連結子会社の前会計年度末が銀行休業日と重なり、当連結会計年度において専門店売り上げの預り金の返還や仕入債務の決済が行われた影響で、その他の資産・負債の増減額が328億40百万円、仕入債務の増減額が171億42百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は3,278億65百万円（前期比310.7%）となりました。前連結会計年度に比べ2,223億48百万円支出増加した主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1,348億97百万円、㈱マルナカおよび㈱山陽マルナカ等の連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が361億29百万円増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は130億61百万円（前期比10.7%）となりました。前連結会計年度に比べ1,087億85百万円支出減少した主な要因は、長期借入金の返済による支出が814億13百万円増加した一方で、長期借入れによる収入が1,266億71百万円、社債の発行による収入が355億40百万円増加したこと等によるものです。

2 【販売の状況】

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
GMS事業	2,614,488	97.4
SM事業	1,222,449	111.4
戦略的小型店事業	213,345	113.2
総合金融事業	167,629	99.1
ディベロッパー事業	171,567	112.5
サービス事業	312,671	103.7
専門店事業	318,359	101.0
アセアン事業	87,070	100.7
中国事業	102,729	103.3
その他事業	257,498	104.4
調整額	261,678	
合計	5,206,132	102.1

(注) 戦略的小型店事業の営業収益には、コンビニエンスストアの加盟店の売上高（当連結会計年度394,790百万円）は含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 4つのメガトレンドへの対応

当社は、イオングループ中期経営計画(平成23年度～平成25年度)において、平成23年度からの3ヵ年を、2020年(平成32年)に向けた新しい成長ステージに移行する第1ステップと位置づけています。大きな環境変化に適応していくためのグループ共通戦略として、アジアマーケットへのシフト、大都市マーケットへのシフト、シニアマーケットへのシフトを掲げました。平成24年度は、これにデジタルチャネルへのシフトを加え、これら4つの成長領域に経営資源を重点的に配分してまいります。

##### アジアシフト

当社が継続的に成長し続けるためには、国内に加え、人口増加や経済成長が著しいアジア地域での事業拡大が必要であると認識しています。平成23年度は、ベトナム、カンボジア等、新規エリアへの出店計画に着手するほか、中国、アセアンにおける本社機能の設置準備を進める等、アジア新興国において成長基盤の構築を着実に進めてまいりました。今後は、中国・アセアン両本社のもと、SCやGMS・SMの新規国・新規エリアへの事業展開を加速するとともに、総合金融事業やサービス事業等、グループが一体となったアジア展開を加速してまいります。

平成24年度は、中国においてグループSM企業が現地法人を設立し、市場ニーズに合致した新たなSM事業モデルの確立に着手してまいります。同時に、商品面でも中国専用のプライベートブランドの開発を積極的に進め、お客さまニーズに対応した商品の充実を図ります。また、アセアンにおいてもベトナムやカンボジアで1号店開店に向けた準備を開始したほか、インドネシアについても事業展開の準備を進めてまいります。

##### 大都市シフト

これまで都市郊外への積極的な大型SCやGMSの出店が当社の成長を牽引してまいりました。今後は、大型SCに加え、都心回帰、大都市への人口集中という国内のメガトレンドに対応し、都市型小型店舗業態の開発、展開を強化し、新たな成長機会を獲得してまいります。

首都圏において順調に店舗数を拡大してきた「まいばすけっと」「アコレ」等の都市型小型店舗業態は、都市部での出店を一層加速させるとともに、GMS事業の「専門店化」に取り組み、「イオンバイク」や「イオンリカー」、都市型SM業態の「マックスバリュエクスプレス」、広域のネットスーパー等、都市部へ積極的に展開し、大都市におけるイオングループのシェア拡大を図ってまいります。

##### シニアシフト

当社は、高齢化社会の急速な進行により、今後さらに増加するシニア層のニーズに確実に応えることを目指し、ビジネスモデルの転換を進めています。

同居家族の減少、可処分時間の増加、体力の減衰、コミュニティの希求といったシニアのお客さまのライフスタイルやニーズへの対応に向け、商品・サービスの開発に努めてまいります。具体的には、シニア層に支持されるテナント開発や店舗改装をはじめ、総合クリニックや、資産運用の相談窓口等金融サービスを総合的に展開する施設の設置、トップバリュの商品開発強化等、グループを挙げたシニアシフトを推進してまいります。

##### デジタルシフト

情報通信技術の発展に伴いEコマース(インターネット販売)市場は急速に拡大し、平成22年度には7.8兆円(前年比16.3%増)規模にまで成長しています。店舗での商品購入においても、事前にインターネットを通じて「口コミ」情報や価格情報を確認するなど、お客さまの消費行動も大きく変化しています。このような変化は小売業を中心とした当社にとって大きな事業機会であり、従来の立地や品揃え等の制約に捉われない新たな視点でのデジタル技術の活用に取り組んでまいります。

イオンは、これまでもグループ各社によるEコマースやインターネットを活用したマーケティング等のデジタルビジネスへの取り組みを行ってまいりましたが、今後は、国内外2,439万人のクレジットカード会員や約2,410万枚発行の電子マネー「WAON」の利用者等の国内有数の顧客基盤、GMS、SM等の店舗インフラ、ネットスーパー網等のグループ資産を最大限に活用し、グループ一体でデジタルシフトを強化してまいります。

これらの取り組みにより、イオンならではのクリック&モルタル(インターネットと現実の店舗や流通機構を組み合わせるビジネスの手法)の早期実現を目指してまいります。

## (2) GMS改革

当社はこれまで、高収益、高成長を実現する新たなGMS事業モデルへの転換に向けた改革を進めてきました。新たなGMSの創造に向けて、本中期経営計画において、「プライベートブランドの強化」「売場の専門店化」「既存店舗の改装による活性化」を推進し、GMSの事業競争力向上を図ってまいります。

また、地域密着経営を深耕し、地域のお客さまのニーズに対応した売場、品揃えを実現してまいります。既存店では、専門性を強化した売場の導入を中心に活性化を実施し、収益力の向上を図ってまいります。

## (3) 先進的なガバナンス体制

昨今、企業統治やその透明性に関する問題が社会の注目を集めています。イオンは平成15年、国内でいち早く委員会設置会社に移行し、経営を監督する取締役と経営を執行する執行役とに明確に役割を分離するガバナンス体制を推進してきました。

現在、当社の取締役会は、その過半数が社外取締役で構成されています。また、監査委員会、指名委員会、報酬委員会の議長はすべて社外取締役とし、委員の過半数を社外取締役で構成することにより、経営へのチェック・牽制機能を強化するとともに、透明性・公正性を高めています。各執行役が社外取締役に対して経営状況を説明する機会を定期的に設けることにより、取締役会の活性化を図り、社外取締役が的確な監督機能を果たせるように努めています。

今後も透明性の高い経営に努め、グローバル水準の先進的なガバナンス体制の構築を進めてまいります。

## (4) 会社の支配に関する基本方針

### 基本方針の内容及びその実現に資する取り組みの概要

イオンは、お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献するという不変の理念を堅持し、お客さま満足の実践と継続的な企業価値の向上に努めてきており、この理念がイオンの企業価値の根幹をなしています。また、イオンの企業価値は、継続的かつ長期的な企業成長や同士・朋友との協力・提携に加え、雇用の確保、生活文化の向上や環境保全・社会貢献など様々な価値を包含し形成されているものであります。

これらの正しい商売の実践と社会的責任を全うするためには、長期的視野でイオンの理念を具現化していくことが必要であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、上記のイオンの企業価値を維持、発展させていく者でなければならぬと考えています。

### 不適切な支配の防止のための取り組みの概要

当社株式は、金融商品取引所(証券取引所)に上場し自由な売買が可能です。時として短期的な利益を追求するグループ等による買収が、株主の皆さまに結果として不利益を与えるおそれもあります。買収提案を受け入れるか否かは株主の皆さまの判断によるべきものと考えことから、買収提案のあった際に、株主の皆さまが、充分かつ正確な情報と十分な時間の下にご判断いただけるよう、また、明らかに株主一般の利益を害すると判断される買収行為への対策として、「当社株式の大量取得行為に関わる対応方針(買収防衛策)更新の件」を平成24年5月17日開催の第87期定時株主総会に付議し、株主の皆さまのご承認をいただきました。

これは「事前警告型」買収防衛策であり、当社議決権の20%を超える株式取得を行おうとする者に対しては、大量株式取得者らの概要、取得対価の算定根拠、買取方法、買取資金源、買取後の経営方針等につき当社への十分な情報提供を行うことなどの買収ルールへの遵守を要請します。

当社取締役会は、大量株式取得者が登場し次第、その事実を開示するとともに、外部の専門家1名以上と社外取締役から成る独立委員会を設置し、提供された情報(なお、当社から大量株式取得者に対する追加情報提供請求の期限は、意向表明書受領日から起算して60日)をもとに、同委員会に意見を求め、その意見を最大限尊重した上で、所定の評価期間(60日間または90日間)内に、当該買収提案に対する評価結果等を発表します。この取締役会及び独立委員会においては、判断の客観性を更に高めるため、適宜他の専門家にも意見を求めることができます。また、上記ルールが守られない場合や、株式の高値買戻要求や高値売抜けが目的であると推測されるなど、株主の皆さまの利益が害されることが明らかである場合等には、所定の評価期間の経過を待たずに、当社取締役会が新株発行、新株予約権発行などの対抗策をとり得ることとしました。なお、大量株式取得者の権利行使が制限される行使条件差別型新株予約権を発行

するときは、株主の皆さまにわずらわしい手続をしていただくなくともいいように、会社による取得条項付とさせていただきます。また、対抗措置の内容・採否は、取締役としての善管注意義務に従い、原則として取締役会が決定・実施してまいります。例外的には、その内容・効果等に鑑みて株主の皆さまのご判断を仰ぐべきであるとして、当社株主総会にその採否をご決議いただくことがあります。

株主の皆さまには、手続の各段階において、適時に十分に情報開示し、ご判断に供していただけるようにしてまいります。

なお、この買収防衛策の有効期間は3年間(平成24年3月1日から起算して3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会の終結時まで)としています。

上記の取り組みについての基本方針等との整合性に係る取締役会の判断

大量株式取得者に要請する各種資料は、大量株式取得者らの概要だけでなく、資金面の背景及び資金スキーム、株式取得方法の適法性に関する事項、買収後の経営計画等であり、これらの資料開示を通じて、イオンの理念(上記基本方針)に対する大量株式取得者の具体的な態度が明示されることになるとともに、何よりも、株主の皆さまの判断材料が充実したものになります。

従って、当社取締役会は、上記対応方針は、上記基本方針及び当社の株主の共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関してリスク要因となると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在における当社による判断、目標、一定の前提又は仮定に基づく予測等であり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下に記載する事項は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご留意下さい。

##### (1) 小売業界における持続的な低迷又はさらなる悪化のリスク

当社グループは、主に日本国内において事業を営んでおり売上高ベースの国内シェアも高いため、その収益は日本の小売市場に大きく依存しております。過去数年間、日本の小売業界は、個人消費の落ち込み、全般的な価格デフレ、小売業者間の熾烈な競争等により低迷しておりました。

今後は、医療費や社会保険料の負担の増加に加えて、東日本大震災以降の電力不足及び電力価格の上昇により、日本経済及び個人消費に悪影響が及ぶ可能性があります。

これらにより、日本の個人消費がさらに悪化した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (2) 小売価格の低下リスク

日本の小売業界は、近年の長引くデフレの影響を受けてきました。今後、個人消費の回復が見込まれない、供給過剰や競争激化により、さらなる小売価格の引下げがあった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (3) 競争激化に関するリスク

当社グループは、総合スーパー、スーパーマーケット、コンビニエンスストアなどの小売企業に加え、特定の小売部門に特化した専門店やインターネット販売などの店舗を有しない企業とも競合しております。また、近年、低価格を武器としたディスカウントストアが出店を加速しております。これら競合他社は、資金・人材・店舗用地・商品・サービスの調達力、事業運営の効率性、マーケティングまたは顧客の嗜好の変化への対応力等において当社グループより優れている可能性があります。このような小売業界の競争の激化により、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (4) 天候不順に関するリスク

当社グループの売上は、季節的変動による影響を受けます。当社グループは、季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、季節的な気象パターンが予想外に変化した場合、一部の商品に対する需要が低下し、売上の減少と過剰在庫を招く可能性があります。これにより、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (5) 消費税率の引き上げに伴うリスク

近い将来に消費税率が引き上げられる可能性があります。平成9年4月に消費税が3%から5%に引き上げられた際には個人消費が一時的に落ち込みました。税率引き上げ前の駆け込み需要と通算すると大きな影響はなかったものの、今後消費税率が引き上げられた場合にも、同様に個人消費が一時的に落ち込む可能性があり、これにより当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (6) 不動産価格等の上昇に伴うリスク

当社グループの小売事業やディベロッパー事業においては不動産の取得又は賃借を行うため、不動産価格が上昇した場合、不動産の取得又は賃借に係る費用が増加することになります。また、当社グループは、不動産の転貸も行っておりますが、当社グループが負担すべき賃料の増額分を、テナントから受領する賃料収入によって賄うことができなくなる可能性もあります。

また、不動産関係法の改正や会計基準の変更による不動産保有リスクの上昇が、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 食品の安全性及び品質の水準低下に伴うリスク

食品の安全性と品質保証に対する消費者の関心は、鳥インフルエンザ、異物混入等の発生のほか、東日本大震災を契機としてさらに高まっています。当社グループは、食の「安全」と「安心」を守るために様々な取り組みを進めておりますが、当社グループが提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、当社グループの取引先において、高病原性鳥インフルエンザ等の感染症が発生し、当社グループの複数の店舗で当該商品の販売自粛等の措置をとる場合、食品部門を含む店舗の売上が低下する可能性があります。当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及び可能性があります。

(8) 人件費等の増加等に関するリスク

当社グループは、厚生年金保険料率・雇用保険料率及び健康保険組合保険料率の引き上げ、今後の労働法改正等種々の要因により従業員に係る費用が増加する可能性があります。

また、当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害及び予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設の営業活動が制限され、当社グループ従業員に対し賃金の一部もしくは全部を補償する場合は、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及び可能性があります。

(9) 都市計画法、建築基準法及び大規模小売店舗立地法に関するリスク

(都市計画法及び建築基準法)

政府は、床面積の合計が1万㎡を超える商業施設(大規模集客施設)の開発の規制に関する見直しを行い、平成18年5月に都市計画法や建築基準法等の都市計画に関連する法令を改正し、これらの改正法は平成19年11月30日に施行されました。これらの改正は、郊外地域における大規模集客施設の開発を制限し、中心市街地の活性化に関する法律に基づき市町村等が推進する中心市街地の再生を促進することを目的としています。商業地域、近隣商業地域及び準工業地域として指定された区域以外の用途地域においては、原則として大規模集客施設を開発することができず、また、非線引き都市計画区域及び準都市計画区域内の白地地域において大規模集客施設の開発を行うには、都道府県知事等により用途地域の指定又は用途を緩和する地区計画決定がなされることを要します。当社グループは地方自治体との共同取り組みを行い地域への貢献を重視しておりますが、都市計画の内容等によっては、郊外地域における当社グループの店舗開設に制限が課される可能性があります。当社グループの成長戦略に支障が生じたり店舗の開設に要する費用が増加したりする可能性があります。

(大規模小売店舗立地法)

大規模小売店舗立地法は、大規模小売店舗が建設される周辺地域の生活環境を保持することを目的としており、当社グループの既存店舗及び開設予定店舗は、原則として同法の適用対象となります。同法の適用により、当初の計画通りに店舗の新規開設や既存店舗の増改築及び業態変更等を行うことができなくなる可能性があります。

(10) 成長戦略の停滞に関するリスク

当社グループは、国内外におけるGMS事業を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業が強い競争優位性を持ちながらも相乗効果を生み出す事によって、成長性と利益を追求する戦略を推し進めております。当社グループは成長戦略の一環として他企業の買収または他企業への投資を行うことがあります。しかしながら、以下を含む様々な要因により、期待する成果を達成できない可能性があります。

- ・新規出店や買収のために必要な資金を調達できないこと
- ・当社グループが希望する地域に希望する条件で、新規出店場所や適当な買収対象会社を見つけ出すことができないこと
- ・買収物件または海外事業を既存事業と統合することができず、当社グループの仕入、流通、販売促進、財務、管理、情報技術及びバックオフィス機能を十分に活用することができないこと
- ・事業の拡大やシステムの活用を進めるために必要な有能なスタッフの雇用を維持できず、また、かかる人材を育成できないこと
- ・ショッピングセンターその他の小売店舗の開発を適切な時期に適切な投資または費用で実施し、または、かかる小売店舗において優良テナントを確保することができないこと
- ・買収に先立ち被買収企業における、財務、税務または法務等に係る問題点を発見することができず、買収後にかかる問題点を解決することができないこと

- ・買収後において、当社グループが提供する商品及びサービスにつき一貫した品質水準を維持できないこと
  - ・買収後において、被買収企業に対し当社グループの内部統制を適切かつ有効に適用することができないこと
- 以上のような要因により、当社グループの成長戦略が功を奏しない場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(11)ダイエー及びマルエツとの業務・資本提携に関するリスク

当社は、成長戦略の一環として平成19年3月、(株)ダイエー(以下「ダイエー」といいます。)及び、(株)マルエツ(以下「マルエツ」といいます。)の株式を取得し、ダイエーと業務・資本提携、マルエツと業務提携をいたしております。

ダイエーは近年の業績不振により、当社が想定する以上の資金面及び人材面での支援が必要となる可能性もあります。これにより、期待する利益を享受することができず、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(12)プライベートブランド(PB)商品に関するリスク

当社グループは、PB商品の開発を積極的に行っております。PB商品の中心である「トップバリュ」については、衣・食・住にわたり商品を提供しており、供給を含めた年間販売額は5,273億円に達しております。開発にあたっては、厳しい基準を設けて入念な品質管理を実施しておりますが、当社グループのPB商品に起因する事故等が発生した場合、お客さまからの信頼の喪失・ブランドの毀損につながり、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(13)銀行業に関するリスク

当社グループは、平成19年10月より事業を開始した(株)イオン銀行に出資し、当社グループのショッピングセンターの顧客を中心に、広く金融サービスを提供しております。同銀行が、適切な人材の確保、ITシステムの整備、マーケティング、資産負債管理、リスク管理及び法令遵守等銀行業に固有の業務を適切に行うことができるとの保証はなく、また他銀行と対等に競合できるとの保証もありません。かかる場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(14)仕入・流通ネットワークの障害に関するリスク

当社グループは、ITを積極的に活用して、仕入・流通ネットワークの整備に取り組み、全国をカバーする自社の流通網を構築してまいりました。今後も当社のグループ会社にも広くかかる流通網を有効活用させ、当社グループ全体の仕入・物流コストの低減を目指していく所存です。しかしながら、当該ネットワークが当社グループ会社各社の仕入・物流と統合的でない等の理由により、かかる戦略が達成できない可能性があります。また、当該ネットワークには、輸送の遅れ、コンピュータウィルス、地震その他の自然災害、ストライキ、供給不足、人為的な誤り等、様々な要因により障害が発生する可能性があります。これらの要因により仕入・流通ネットワークに継続的な障害が生じた場合、商品の破損・腐敗、売上の減少、ビジネスチャンスの逸失、決済・ポイント機能の停止、データの消失、顧客や供給業者からの信頼の低下、保守・修繕費用等の負担等による影響を受ける可能性があります。かかる場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(15)減損に関するリスク

当社グループは、店舗に係る有形固定資産及びのれんなど多額の固定資産を保有しています。当社グループは、店舗の収益性の低下により各店舗の簿価が回収できない場合、もしくは会計基準の変更がある場合、当該店舗について減損処理を行うことがあります。当社グループの店舗に係る減損損失額は、平成23年2月期は321億21百万円、平成24年2月期は280億24百万円をそれぞれ計上しており、今後も減損損失を計上する可能性があります。

また、当社グループは、グループの拡大に伴い、のれん等が経済価値及び株式の市場価値が下落した場合、当該のれん等について減損処理を行うことがあり、今後も当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16)海外取引及び海外事業に関するリスク

当社グループは、国内で販売する商品の一定程度を海外から輸入しており、また連結営業収益の一部はアジア等の海外の店舗から生じます。海外において、経済成長の鈍化、個人消費の停滞、不安定な政治・経済情勢、法律や政策の変更、テロ活動、伝染病の発生等の事項が発生した場合、または海外取引もしくは海外事業に伴う物流、品質管理、課税等に問題が発生した場合、当社グループの事業及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループは中国から相当程度の商品を輸入しており、また今後も中国において当社グループの日本国内におけるビジネスモデルをパッケージとして導入していく方針です。中国の法制度は生成途中であり、中国政府は外資規制等産業規制について広範な裁量を有しているため、規制内容またはその運用・解釈の重大な変更が頻繁に行われる可能性があります。かかる規制及びその変更により、当社グループの中国における事業展開に悪影響が及ぶ可能性があります。

(17)経営陣その他重要な役職員への依存に関するリスク

当社グループの事業の成否は、当社代表取締役社長岡田元也及びその他の幹部経営陣の能力に相当程度依存しております。これらの幹部経営陣による役務の提供が享受しえない場合や、今後、現在の幹部経営陣に匹敵する能力と経験のある人材を確保することができない場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(18)地震や台風等の災害、テロ活動等に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループの店舗・施設では防火対策を重点的に取り組んでおりますが、不測の事態により店内・施設より出火し、建物・施設に被害が拡大し当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループの店舗・施設の周辺地域において、SARS、新型インフルエンザ等の感染症災害が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害のあった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

その他、事故、暴動、テロ活動その他当社グループの供給業者もしくは仕入・流通ネットワークに影響する何らかの事象が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(19)金利変動に関するリスク

当社グループは、平成24年2月期末時点において1兆3,351億86百万円の銀行借入金、社債、新株予約権付社債、コマーシャル・ペーパー及びリース債務の残高があります。当社グループは銀行借入金等の削減に向けた様々な取り組みを行っていますが、当社グループの成長戦略に伴い、銀行借入金等がさらに増加する可能性もあります。

今後、長期金利や短期金利が上昇した場合、借入コストの増加により当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(20)為替変動に関するリスク

当社グループは、平成24年2月期末時点において、59社の連結子会社を海外に有しております。当社連結財務諸表において海外子会社の外貨建ての財務諸表金額は日本円に換算されるため、当社連結財務諸表は日本円と各通貨間の為替相場変動の影響を受けます。また、当社グループは主に日本国内で営業を行っておりますが、海外においても取引を行っており、同様に為替相場変動の影響を受けます。為替相場が異常な変動をした場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(21)資金調達に関するリスク

当社グループは成長戦略等のために資金を調達する必要があります。当社グループは常に多様な資

金調達手段を検討しており、金融環境の変化に迅速に対応できる体制を整えています。また、取引金融機関とは常に良好な関係を構築・維持しています。

しかしながら、全般的な市況及び景気の後退、金融収縮、当社グループの信用力の低下、当社グループの事業見通しの悪化等の要因により、当社グループが望む条件で適時に資金調達できない可能性もあります。これらの要因により、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### (22) グループ会社の事業活動を効果的に活用することができないリスク

当社グループは、平成24年2月期末時点において、連結子会社181社(うち株式公開をしている会社は23社)及び持分法適用関連会社24社を有しております。当社はこれらの会社に対して、グループとしての全体最適を求める一方で、高度に経営上の独立性を認めているため、これらの会社による各事業活動を効果的に調整できない、或いは、グループとしての事業活動を一体的に調整することが困難となる可能性があります。当社グループには、株式公開をしている会社及び当社が少数株主である会社が多数存在しており、これらの会社は当社からの独立性が高いため、当社グループがこれらの子会社及び関連会社に対して有効な内部統制を及ぼすことは困難です。このリスクは当社グループ会社数の増加に伴い高くなると予測されます。当社が、当社グループの子会社及び関連会社に対して適切な内部統制を及ぼすことができない場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性、並びに当社グループの財務報告の信頼性が失われる可能性があります。

#### (23) 保有株式の市場価格の下落に関するリスク

当社グループは、平成24年2月期末現在、660億50百万円の当社グループ以外の株式を保有しております。当社グループが保有する株式の時価が、当該株式の帳簿価額を著しく下回ることとなった場合、当該株式の評価損を計上する必要が生じ、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### (24) 敵対的買収防衛策に関するリスク

当社は、特定株主(個人及び法人を問いません。)の議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主の議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為に対するルールを設けております。同ルールは、大量株式取得者は当社取締役会に対して大量株式取得に先立ち、大量株式取得者自身について及び今後の計画等について必要かつ十分な情報を提供しなければならず、取締役会が当該情報を検討するために必要である一定の評価期間が経過した後のみ、対象取得者は大量株式取得を開始することができるというものです。大量株式取得者が本ルールを遵守しない場合は、当社取締役会は、社外取締役全員並びに外部の弁護士及び学識者で構成される独立委員会の意見を最大限尊重し、当社及び当社株主全体の利益を守ることを目的として新株予約権の発行等の、当社取締役会が適当と判断した法的対抗措置を執ることができます。かかる買収防衛策については一般に、株主にとって利益となり得る株式取得の申し入れを阻害する可能性があるという考え方もあります。また、当社のかかる買収防衛策が、当社の企業価値を損なう敵対的買収に対する防衛として、法的に有効かつ効果的であるという保証はありません。

#### (25) 退職給付債務に関するリスク

平成24年2月期末現在、当社グループの退職給付債務は928億81百万円、年金資産の評価額は796億38百万円、未積立退職給付債務は132億42百万円であり、当期における退職給付費用は131億14百万円でした。当社グループの年金資産を構成する金融商品価格の下落は、年金資産の評価額及びその運用収益の減少を招く可能性があります。また、当社グループが、退職給付債務や退職給付費用を算出する際には、割引率や期待運用収益率等多くの想定数値を採用します。想定数値の評価に変化が生じた場合、未積立退職給付債務が増加する可能性があり、当社グループの財務状況及び業績は悪影響を受けることとなります。

#### (26) 貸倒れに関するリスク

当社連結貸借対照表上の営業貸付金等は、当社の連結子会社であるイオンクレジットサービス(株)及びその子会社が保有する貸出債権です。当社グループは十分な貸倒引当金を計上していますが、想定以上に、貸出債権に対する貸倒実績率や貸出債権残高が増加した場合、当社グループは貸倒引当金を積み

増すことが必要となります。また、当社グループが金融サービス事業の顧客の信用リスクを正確に評価できない場合、その貸出債権に関して予想外の貸倒損失が発生する可能性があります。

(27)貸金業者及び割賦購入あっせん業者に対する規制に関するリスク

イオンクレジットサービス㈱をはじめとする金融サービス業を営む当社グループ会社は、「割賦販売法」、「貸金業法」、「利息制限法」等の法令の適用を受けております。「割賦販売法」においては、顧客の支払可能見込額の調査義務や当該見込額を超える与信の禁止などが定められており、「貸金業法」においては、顧客一人当たりの貸付額を制限する総量規制等が定められております。これらの法令の将来における改正もしくは解釈の変更や厳格化等により、当社グループの業務遂行や業績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、「利息制限法」においては、金融サービス業を営む当社グループ会社を取り扱う全ての融資商品の実質年率は、利息制限法の上限金利以下としておりますが、過去に弁済を受けた上限金利超過部分の利息は顧客より返還を請求される場合があります。なお、当社グループは、将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後当該返還請求が予想外に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。この他にも金融サービス業を営む当社グループ会社の事業は、各種法令の適用を受けており、当社グループ会社がそれらの法令及び規則を遵守できない場合、様々な社会的制約を受けること、さらに極端な場合には、監督官庁から当社グループ会社の業務についての許認可取り消しを受けることが考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(28)金融サービス事業の拡大に関するリスク

貸金業や割賦購入あっせん業を営むには融資資金を必要とするため、当社グループの金融サービス事業を拡大させるためには多額の資金調達が必要となります。かかる資金を調達できない場合、金融サービス事業の拡大計画を制限せざるを得なくなります。さらに、当社グループの金融サービス事業は当社グループの小売事業の規模に連動して拡大する傾向にあり、当社グループ内のシナジーを大きく享受しておりますが、小売事業を拡大することができない場合、金融サービス事業の成長が抑制される可能性があります。

(29)顧客情報の漏洩に関するリスク

当社グループは、主にイオンクレジットサービス㈱の発行するクレジットカードの会員、同社が営むその他金融サービス事業の顧客のほか、当社グループが営むその他の事業の顧客から得た個人情報を保管・管理しております。当社グループは、かかる個人情報の漏洩が生じないよう、情報システムのセキュリティを確実にするなど、万全の処置を講じておりますが、当社グループの顧客に関する個人情報が何らかの事情により漏洩した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(30)知的財産権に関するリスク

当社グループは、国内外で登録済の商標、意匠その他の知的財産権を保有しております。当社グループは、これらの知的財産権の保全に対し確実に取り組んでいますが、知的財産権に関する第三者との間の紛争等により、当社グループが当該知的財産権を行使できなくなり、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(31)不動産施設に係る環境問題に関するリスク

当社グループは、平成24年2月期末において5,319億54百万円(簿価)の土地を所有しております。土壌汚染対策法に基づき、土地の所有者等は、所有地の土壌が有害物質により汚染されていた場合、その知不知に関わらず汚染状況に関する調査・報告及び汚染の除去等の措置を講ずることを所有者として命じられることがあります。また、当社グループが所有する土地に未確認の環境上の問題が発見された場合、当該土地の価値が下落し、これを除去するために多額の費用負担を強いられる可能性がある場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 経営成績

当連結会計年度の業績は「1「業績等の概要」」で述べたとおり、営業収益は、5兆2,061億32百万円、営業利益は1,956億90百万円、経常利益は2,122億60百万円、当期純利益は667億50百万円となり、増収増益となりました。

営業収益は前期と比べて1,095億62百万円（2.1%）増加し、5兆2,061億32百万円となりました。

GMS事業では、当期において5店舗を出店（持分法適用関連会社の出店なし）、期首より全国のGMS店舗の屋号を「イオン」に統一し、スケールメリットを活かした商品展開や販促企画等を実施するなどしましたが、DS事業への分割の影響もあり、営業収益は前期と比べて2.6%減少しました。SM事業では、当期において33店舗（持分法適用関連会社を含めた場合55店舗）を出店するなど、引き続き積極的な出店を行ったほか、株式会社マルナカ、株式会社山陽マルナカの新規連結の影響等により、営業収益は前期と比べて11.4%増加しました。戦略的小型店事業では、都市型の小型SM「まいばすけっと」などの積極的な出店により、営業収益は前期と比べて13.2%増加しました。総合金融事業では、クレジット事業でのグループ外企業との提携カード発行等による有効会員数の拡大、電子マネー事業でのグループ外での「WAON」利用可能箇所数拡大等を進めたものの、株式売却によりイオン保険サービス株式会社が連結の範囲から除外となった影響等により、営業収益は前期と比べて0.9%減少しました。ディベロッパー事業では、イオンモール株式会社が新たに3箇所のSCを開設するとともに、2箇所のプロパティ・マネジメント物件を受託したほか、株式取得により持分法適用関連会社のロック開発株式会社（平成23年9月1日付でイオンタウン株式会社に改称）が連結子会社となったこと等により、営業収益は前期と比べて12.5%増加しました。サービス事業では、総合FMS（ファシリティマネジメントサービス）事業の強化を目指した取組みにより、営業収益は昨年と比べて3.7%増加しました。専門店事業では、株式会社ジーフットによるGMS直営靴売場の販売業務受託の拡大のほか、株式会社未来屋書店や株式会社ペットシティは、一部のグループGMS店舗より関連商品の売場を承継したこと等により、営業収益が前期と比べて1.0%増加しました。アセアン事業では、当期においてGMS1店舗、SM16店舗を出店、イオンタイランド（AEON (Thailand) CO., LTD.）では、都市の人口密集地における小商圏に対応した新業態である小型のSMの出店を加速するなど、営業収益は前期と比べて0.7%増加しました。中国事業では、当期においてGMS1店舗、SM3店舗を出店するなど、中国国内の活発な消費市場を背景に順調に出店を行い、営業収益は前期と比べて3.3%増加しました。

売上原価は、商品機能会社の活用による調達コストの削減に努めたものの、新規連結会社の影響などもあり、前期と比べて710億10百万円（2.1%）増加し、3兆3,937億72百万円となりました。

販売費及び一般管理費においても、グループ各社でのコスト低減の取り組みを行いました。新規連結会社等の影響で、前期と比べて152億22百万円（1.0%）増加し、1兆6,166億68百万円となりました。

上記の結果、営業利益は前期と比べて233億30百万円（13.5%）増加し、1,956億90百万円となりました。

GMS事業では、イオンのブランド「トップバリュ」のさらなる取り扱い拡大や、仕入原価の低減及び在庫コントロールの強化による荒利益率の改善等に努めた結果、営業利益は前期と比べて96億90百万円（21.1%）増加し、556億93百万円となりました。SM事業では、「トップバリュ」商品の展開拡充を図るとともに、店舗作業の見直しや節電の取り組み等によるコストの効率化に努めた結果、営業利益は前期と比べて32億37百万円（17.4%）増加し、218億46百万円となりました。戦略的小型店事業では、「トップバリュ」商品の品揃え拡充、独自のIT活用や物流の効率化に取り組んだ結果、営業利益は前期と比べて7億14百万円（12.2%）増加し、65億76百万円となりました。専門店事業では、在庫コントロールや仕入原価の低減、店舗オペレーションの改善に取り組み、営業利益は前期と比べて10億48百万円（21.3%）増加し、59億81百万円となりました。このほかの事業では、総合金融事業の営業利益は前期と比べて13億38百万円（6.5%）増加の220億56百万円、ディベロッパー事業の営業利益は前期と比べて25億円（6.5%）増加の408億83百万円、サービス事業の営業利益は7億61百万円（4.1%）増加の192億28百万円、アセアン事業の営業利益は3億31百万円（5.0%）増加の69億71百万円、中国事業の営業利益は2億94百万円（11.5%）増加の28億64百万円などとなっております。

営業外収益及び営業外費用では、持分法適用関連会社の株式会社イオン銀行の利益改善等により、持分法による投資利益51億90百万円を計上しましたが、前期は持分法による投資損失19億85百万円であったことなどにより、営業外収益は前期と比べて38億34百万円増加し、営業外費用は前期と比べて30億15百万円減少しました。

この結果、経常利益は前期と比べて301億79百万円（16.6%）増加し、2,122億60百万円となりました。

特別利益は、受取保険金70億円を計上しましたが、前期は子会社株式売却益216億30百万円の計上があったこともあり、前期と比べて161億11百万円（42.9%）減少し、214億45百万円となりました。

特別損失は、災害による損失335億43百万円、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額177億73百万円を計上しました。また、投資有価証券評価損が前期と比べて106億76百万円の減少、減損損失も前期と比べて51億7百万円減少したほか、前期計上の総合小売事業再編費用52億27百万円等の影響で、全体では310億4百万円（48.1%）増加し、954億75百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前期と比べて70億62百万円（11.8%）増加し、667億50百万円となりました。

## (2) 財政状態

総資産は、前期末と比べて2,743億9百万円（7.3%）増加し、4兆489億37百万円となりました。

主な内訳としては、株式会社マルナカ、株式会社山陽マルナカ及びその子会社の新規連結により資産1,863億61百万円が増加したほか、その他の会社でS Cの新規出店及び資産除去債務に関する会計基準の適用等により有形固定資産が2,065億96百万円増加し、現金及び預金が1,474億円減少したことによるものです。

負債合計は、前期末と比べて2,114億79百万円（8.3%）増加し、2兆7,668億71百万円となりました。増加の主な要因は、株式会社マルナカ、株式会社山陽マルナカ及びその子会社の新規連結で受け入れた負債合計が1,594億43百万円であったほか、その他の会社で資産除去債務が406億84百万円、短期借入金が337億54百万円、1年内償還予定を含む社債が285億92百万円それぞれ増加した一方、預り金を含むその他流動負債が403億28百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前期末と比べて628億29百万円（5.2%）増加し、1兆2,820億66百万円となりました。利益剰余金が471億22百万円、少数株主持分が142億69百万円それぞれ増加しています。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1「業績等の概要」」に記載しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、積極的な経営戦略に基づいて立地環境の変化に対応した店舗の統廃合を進めています。当連結会計年度はGMS事業を中心に全体で3,263億80百万円の設備投資を実施しました。

GMS事業においては、5店舗の新規出店、3店舗の閉店を実施するとともに、全国のGMS店舗の屋号を「イオン」に統一するなど、設備投資額は1,583億円となりました。

SM事業においては、新規出店33店舗、閉店11店舗と積極的な店舗開発を行うなど、設備投資額は205億80百万円となりました。

戦略的小型店事業においては、「ミニストップ」の当期末の国内及び海外の総店舗数が4,138店舗、新業態店舗「れこっず」は当期14店舗を出店し総店舗数17店舗、小型SM「まいばすけっと」は積極的な出店を行い総店舗数246店舗とするなど、設備投資額は118億72百万円となりました。

総合金融事業においては、イオンクレジットサービス㈱および同社の連結子会社が、多様化する顧客ニーズやボリュームの拡大に対応する次世代システムへの投資を継続して行ったこと等により、137億4百万円の投資を行いました。

ディベロッパー事業においては、イオンモール㈱が新規3箇所のSCの開設、既存9SCのリニューアルを実施するなど、820億2百万円の設備投資を実施しました。

サービス事業においては、イオンディライト㈱の総合FMS事業の強化等により、59億3百万円の設備投資を行いました。

専門店事業においては、新規出店、既存店舗の改装を行うなど、49億91百万円の設備投資を実施しました。

アセアン事業においては、GMS1店舗(マレーシア)、SM16店舗(タイ)の新規出店、既存店舗の改装を行うなど、112億43百万円の設備投資を実施しました。

中国事業においては、GMS1店舗、SM3店舗の新規出店を行うなど、70億1百万円の設備投資を実施しました。

その他事業においては、DS事業やドラッグ・ファーマシー事業の強化に努めるなど、37億48百万円の設備投資を実施しました。

純粋持株会社及び商品供給等を行っている会社においては、70億32百万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金については、自己資金、借入金などによっています。

また、当連結会計年度において、店舗設備等に係る減損損失281億77百万円を計上したほか、競争力が低下した店舗の閉鎖や不採算事業の整理を積極的に行い、固定資産除却損29億25百万円及び店舗閉鎖損失21億35百万円等を計上しました。さらに、閉店の意思決定をした店舗については、当連結会計年度に店舗閉鎖損失引当金繰入額532百万円を計上しました。

当連結会計年度における主な設備の売却及び除却は、以下のとおりであります。

	会社名	セグメント の名称	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額 (百万円)
売却	マックスバリュ東海(株)	SM事業	浜松DC	浜松市東区	土地、建物等	253
除却	イオンリテール(株)	GMS事業	広島サティ	広島市南区	建物等	141

なお、上記設備投資額は支払ベースの金額であり、無形固定資産、長期前払費用及び差入保証金を含めて記載しています。また、上記及びこれ以降の記載金額には、消費税等は含んでおりません。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) セグメント内訳

当社グループのセグメントの帳簿残高は以下のとおりであります。

セグメントの名称	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
GMS事業	216,967	462,542	84,372	199,306	963,189	21,396 [86,968]
SM事業	125,519	157,222	25,085	36,349	344,176	12,869 [47,965]
戦略的小型店事業	862	20,088	20,521	30,831	72,303	2,453 [8,036]
総合金融事業	-	1,627	33,735	1,883	37,247	6,221 [6,939]
ディベロッパー事業	166,130	342,799	44,084	76,415	629,429	1,003 [575]
サービス事業	284	6,362	11,470	5,554	23,673	7,799 [10,807]
専門店事業	976	10,666	5,993	17,402	35,039	4,446 [12,199]
アセアン事業	5,166	18,087	20,333	204	43,791	9,233 [639]
中国事業	2,466	9,911	8,831	1,707	22,917	11,115 [1,214]
その他事業等	3,235	16,270	6,319	10,563	36,388	2,673 [6,318]
小計	521,608	1,045,579	260,749	380,218	2,208,156	79,208 [181,660]
調整額	10,345	12,493	5,457	39,369	11,072	2,275 [2,987]
合計	531,954	1,058,073	266,206	340,849	2,197,083	81,483 [184,647]

- (注) 1 帳簿残高のうち「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」、「リース資産」、「その他」、無形固定資産の「ソフトウェア」、「リース資産」、「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含まれる長期前払費用であり、「差入保証金」には、1年以内回収予定額及び「店舗賃借仮勘定」を含んでおります。
- 2 調整額の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の帳簿残高、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の帳簿残高、セグメント間債権債務消去等であります。
- 3 リース契約(所有権移転外ファイナンス・リース)による主な賃借設備は、オープンショーケース・電子計算機その他周辺機器・乗用車他(リース期間概ね5年、年間リース料4,621百万円)及び店舗建物152店舗(リース期間概ね20年、年間リース料9,540百万円)であります。
- 4 従業員の[ ]は外書で、平均臨時従業員数であります。

## (2) 会社別の状況

### 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
本社 (千葉市美浜区)		事務所	3,989	12,288	997	17,275	442 [65]

- (注) 1 帳簿残高のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」、「商標権」、無形固定資産の「その他」、「長期前払費用」及び投資その他の資産の「その他」に含まれる差入保証金を含んでおります。
- 2 従業員数の[ ]は外書で、平均臨時従業員数であります。

国内子会社

主要な国内子会社の帳簿残高は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	事業所名等	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
イオンリテール(株)	GMS	イオンレイクタウン(埼玉県越谷市)他443事業所	192,771	374,633	57,085	146,206	770,697	16,362 [69,085]
イオン北海道(株)	GMS	イオン札幌発寒ショッピングセンター(札幌市西区)他30事業所	14,614	35,517	4,654	10,450	65,236	1,247 [5,753]
イオン九州(株)	GMS	イオン鹿児島ショッピングセンター(鹿児島県鹿児島市)他115事業所	6,757	36,821	6,912	13,540	64,032	2,448 [8,541]
(株)マルナカ	SM	徳島店(徳島県徳島市)他137事業所	41,349	31,692	3,221	2,899	79,163	2,993 [5,410]
(株)山陽マルナカ	SM	西宮店(兵庫県西宮市)他72事業所	40,638	16,700	1,346	504	59,190	1,322 [4,015]
マックスバリュ西日本(株)	SM	ザ・ビッグ周東店(山口県岩国市)他167事業所	7,645	35,063	6,794	6,250	55,754	1,629 [8,671]
マックスバリュ東海(株)	SM	マックスバリュ裾野店(静岡県裾野市)他95事業所	10,773	19,423	4,904	3,004	38,105	1,123 [5,280]
マックスバリュ中部(株)	SM	マックスバリュ川井町店(三重県松阪市)他89事業所	6,374	13,017	2,957	3,803	26,153	898 [3,296]
ミニストップ(株)	戦略的小型店	イオンタワー店(千葉市美浜区)他93事業所	459	14,217	10,091	22,248	47,016	864 [1,229]
オリジン東秀(株)	戦略的小型店	オリジン弁当調布仙川店(東京都調布市)他579事業所	402	2,077	1,622	2,455	6,558	559 [4,761]
イオンクレジットサービス(株)	総合金融	本社(東京都千代田区)他51事業所	-	1,145	23,570	965	25,681	1,138 [3,488]
イオンモール(株)	ディベロッパー	イオンモール甲府昭和(山梨県中巨摩郡昭和町)他58事業所	137,932	270,791	31,669	57,444	497,837	665 [402]
イオンタウン(株)	ディベロッパー	イオンタウン郡山(福島県郡山市)他106事業所	11,517	55,786	8,702	17,410	93,417	154 [135]
津南郊ショッピングセンター(株)	ディベロッパー	イオン津南ショッピングセンター	2,917	2,373	116	1	5,409	6 [4]
(株)イオンファンタジー	サービス	ファンタジーアイランド秦野店(神奈川県秦野市)他315事業所	-	840	5,692	266	6,799	168 [2,816]
イオンディライト(株)	サービス	本社(大阪府中央区)他503事業所	284	1,315	3,312	652	5,564	3,707 [2,138]
(株)ジーフット	専門店	ニューステップ葛西店(東京都江戸川区)他674事業所	976	3,666	1,953	3,012	9,609	1,161 [4,958]
(株)メガスポーツ	専門店	スポーツオーソリティ横浜みなとみらい店(横浜市西区)他78事業所	-	1,434	503	1,427	3,365	759 [1,600]
(株)コックス	専門店	Ikkaイオン大日店(大阪府守口市)他324事業所	-	1,045	580	1,390	3,016	602 [1,071]
(株)CFSCコーポレーション	その他	ハックドラッグ サントムーン店(静岡県駿東郡清水町)他275事業所	3,041	5,477	2,918	7,697	19,134	1,190 [2,256]

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また、差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。

2 従業員の[ ]は外書で、平均臨時従業員であります。

在外子会社

主要な在外子会社の帳簿残高は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
AEON CO. (M) BHD.	アセアン	4,997	17,620	16,997	154	39,769	8,278 [457]
MINISTOP KOREA CO.,LTD	戦略的小型店	-	-	5,867	5,811	11,679	527 [289]
青島永旺東泰商業有限公司	中国	-	3,725	6,528	-	10,254	2,602 [61]

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また、差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。

2 従業員数の[ ]は外書で、平均臨時従業員数であります。

(3) 事業所別の状況

主要な事業所(店舗)の状況は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (貸借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 石巻 (宮城県石巻 市)	イオン石巻 店	イオンリ テール(株)	GMS	所有	115,921 ( 58,229)	2,158	5,253	255	4	7,670	60 [242]	120	
	ikkaイオン モール石巻 店他	(株)コックス 他 8 社	専門店	一部 所有	( )		74	20		94	15 [58]	15	1
	ファンタ ジーアイラ ンド石巻店 他	(株)イオン ファンタ ジー他 3 社	サービス	賃借	( )		12	30		42	3 [22]	2	1
事業所計					115,921 ( 58,229)	2,158	5,339	305	4	7,807	78 [322]	138	
イオンモール 名取 (宮城県名取 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	194,310 (139,788)	3,037	12,248	740		16,026	9 [5]	267	
	イオン新名 取店	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	( )		116	133		250	55 [227]	6	2
	ミニストップ イオン モール名取 店	ミニストッ プ(株)	戦略的小 型店	賃借	( )		8	5		13	[ ]		2
	ikkaイオン モール名取 店他	(株)コックス 他 3 社	専門店	賃借	( )		41	15		57	10 [59]	3	2
ファンタ ジーアイラ ンド新名取 店他	(株)イオン ファンタ ジー他 2 社	サービス	賃借	( )		3	27		30	[16]		3	
事業所計					194,310 (139,788)	3,037	12,418	921		16,377	74 [307]	277	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (貸借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数(人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 水戸内原 (茨城県水戸 市)	ショッピング センター イオン水戸 内原店	イオンモ ール(株) イオンリ テール(株)	ディベ ロッパー GMS	所有 賃借	151,836 (117,488) ( )	2,229	9,427 207	107 224		11,764 431	10 [6] 89 [239]	185 5	2
	ミニストッ プイオン モール水戸 内原店	ミニストッ プ(株)	戦略的小 型店	賃借	( )		7	5		12	1 [8]		2
	ikkaイオン モール水戸 内原店他	(株)コックス 他7社	専門店	賃借	( )		48	20		68	36 [63]	10	2
	ファンタ ジーアイラ ンド水戸内 原店他	(株)イオン ファンタ ジー他3社	サービス	賃借	( )		9	38		48	6 [32]	1	3
事業所計					151,836 (117,488)	2,229	9,700	396		12,326	142 [348]	203	
イオンモール 高崎 (群馬県高崎 市)	ショッピング センター イオン高崎 店	イオンモ ール(株) イオンリ テール(株)	ディベ ロッパー GMS	所有 賃借	140,083 (139,682) ( )	36	7,011 124	349 111		7,398 237	9 [7] 54 [264]	272 396	2
	ikkaイオン モール高崎 店他	(株)コックス 他6社	専門店	賃借	( )		32	18		50	31 [38]	7	2
	ファンタ ジーアイラ ンド高崎店 他	(株)イオン ファンタ ジー他4社	サービス	賃借	( )		388	153	0	541	3 [49]	1	3
	事業所計					140,083 (139,682)	36	7,557	632	1	8,227	97 [358]	677
イオンモール 浦和美園 (さいたま市 緑区)	イオン浦和 美園店	イオンリ テール(株)	GMS	所有	119,484 (119,484)		7,044	357	614	8,015	74 [318]	750	
	ikkaイオン モール浦和 美園店他	(株)コックス 他6社	専門店	一部 所有	( )		58	15		73	14 [33]	11	1
	モーリー ファンタ ジー浦和美 園店他	(株)イオン ファンタ ジー他3社	サービス	賃借	( )		11	47		58	4 [36]	1	1
事業所計					119,484 (119,484)		7,113	420	614	8,147	92 [387]	764	
イオンレイク タウン (埼玉県越谷 市)	ショッピング センター イオンレイ クタウン店	イオンモ ール(株) イオンリ テール(株)	ディベ ロッパー GMS	所有 一部所 有	( ) 339,885 (339,885)	36,293	2,266 43,237	637 1,466		2,904 82,491	10 [6] 110 [329]	14 3,872	2
	ミニストッ プイオンレ イクタウン 店	ミニストッ プ(株)	戦略的小 型店	賃借	( )		21	5		26	[ ]		2
	ikkaイオン レイクタン mori店他	(株)コックス 他10社	専門店	賃借	( )		456	117		573	69 [118]	17	3
	モーリー ファンタ ジーイオン レイクタウ ン店他	(株)イオン ファンタ ジー他5社	サービス	賃借	( )		618	231	0	850	9 [102]	2	3
	コスメーム イオンレイ クタウン店	コスメーム (株)	その他	賃借	( )		40	73		114	11 [9]		1
事業所計					339,885 (339,885)	36,293	46,641	2,532	1,493	86,960	209 [564]	3,906	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 羽生 (埼玉県羽生 市)	ショッピング センター	イオンモ ール㈱	ディベ ロッパ ー	所有	233,117 (233,112)	0	11,919	547		12,467	8 [7]	473	
	イオン羽生 店	イオンリ テール㈱	GMS	賃借	( )		254	309		563	59 [245]	25	2
	ikkaイオン モール羽生 店他	㈱コックス 他7社	専門店	賃借	( )		89	28		118	30 [62]	23	2
	ファンタ ジーアイラ ンド羽生店 他	㈱イオン ファンタ ジー他3社	サービス	賃借	( )		18	24		42	2 [34]	2	3
	ハックド ラッグイオ ンモール羽 生店	㈱CFS コーポレー ション	その他	賃借	( )		30	18		49	5 [8]		2
事業所計					233,117 (233,112)	0	12,312	929		13,242	104 [356]	524	
イオンモール 成田 (千葉県成田 市)	ショッピング センター	イオンモ ール㈱	ディベ ロッパ ー	所有	138,950 (103,636)	4,573	6,864	59		11,497	10 [4]	268	
	イオン成田 店	イオンリ テール㈱	GMS	賃借	( )		223	157		381	70 [267]	9	2
	ikkaイオン モール成田 店他	㈱コックス 他7社	専門店	賃借	( )		65	22		87	35 [82]	13	2
	モーリー ファンタ ジーイオン 成田店他	㈱イオン ファンタ ジー他3社	サービス	賃借	( )		171	30		201	9 [41]	1	3
事業所計					138,950 (103,636)	4,573	7,324	269		12,167	124 [394]	292	
イオンモール 日の出 (東京都西多 摩郡日の出 町)	ショッピング センター	イオンモ ール㈱	ディベ ロッパ ー	所有	141,567 (127,822)	1,614	12,673	531		14,819	8 [7]	288	
	イオン日の 出店	イオンリ テール㈱	GMS	賃借	( )		244	292		537	47 [291]	0	2
	ミニストッ プイオン モール日の 出店	ミニストッ プ㈱	戦略的小 型店	賃借	( )		0	0		1	[ ]		2
	ikkaイオン モール日の 出店他	㈱コックス 他6社	専門店	賃借	( )		30	12		42	18 [49]	29	2
	ファンタ ジーアイラ ンド日の出 店他	㈱イオン ファンタ ジー他3社	サービス	賃借	( )		13	26		39	1 [20]	2	3
事業所計					141,567 (127,822)	1,614	12,962	863		15,440	74 [367]	320	
イオンモール 甲府昭和 (山梨県中巨 摩郡昭和町)	ショッピング センター	イオンモ ール㈱	ディベ ロッパ ー	所有	104,034 (90,047)	1,071	8,974	326		10,371	9 [5]	240	
	イオン甲府 昭和店	イオンリ テール㈱	GMS	賃借	( )		243	410		653	58 [212]	0	2
	未来屋書店 イオンモ ール甲府昭 和店	㈱未来屋書 店他4社	専門店	賃借	( )		59	39		99	19 [35]	0	2
	モーリー ファンタ ジー甲府昭 和店他	㈱イオン ファンタ ジー他2社	サービス	賃借	( )		12	44		57	1 [18]	0	3
	ハックド ラッグイオ ンモール甲 府昭和店	㈱CFS コーポレー ション	その他	賃借	( )		25	11		37	3 [5]		2
事業所計					104,034 (90,047)	1,071	9,316	832		11,219	90 [275]	240	

[次へ](#)

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (貸借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 新潟南 (新潟市江南 区)	イオン新潟 南店 ikkaイオン モール新潟 南店他 モーリー ファンタ ジー新潟南 店他	イオンリ テール(株) (株)コックス 他7社 (株)イオン ファンタ ジー他3社	GMS 専門店 サービス	所有 一部 所有 賃借	112,466 (104,332)	283	7,951	659	67	8,961	66 [282]	281	1
					( )		86	35	122	26 [61]	11		
					( )		40	91	131	3 [49]	1		
事業所計					112,466 (104,332)	283	8,078	785	67	9,215	95 [392]	294	
イオンモール 各務原 (岐阜県各務 原市)	イオン各務 原店 ikkaイオン モール各務 原店他 モーリー ファンタ ジー各務原 店他	イオンリ テール(株) (株)コックス 他7社 (株)イオン ファンタ ジー他4社	GMS 専門店 サービス	所有 賃借 賃借	145,822 (127,111)	1,533	8,714	707	109	11,064	77 [306]	450	1
					( )		84	16	101	37 [54]	24		
					( )		25	28	53	7 [38]	3		
事業所計					145,822 (127,111)	1,533	8,824	752	109	11,219	121 [398]	478	
イオンモール 岡崎 (愛知県岡崎 市)	ショッピン グセンター イオン岡崎 南店 LBCイオ ン岡崎南店 他 ファンタ ジーアイラ ンド岡崎南 店他	イオンモ ール(株) イオンリ テール(株) (株)コックス 他7社 (株)イオン ファンタ ジー他3社	ディベ ロッパー GMS 専門店 サービス	所有 賃借 賃借 賃借	111,060 (111,060)		11,297	674	951	12,923	9 [9]	1,185	2
					5,325 (5,325)		646	204	237	90 [279]	12		
					( )		56	26	82	30 [47]	8		
					( )		293	110	404	11 [52]	2		
事業所計					116,385 (116,385)		12,294	1,016	1,189	14,500	140 [387]	1,209	
イオンモール ナゴヤドーム 前 (名古屋市東 区)	イオンナゴ ヤドーム前 店 ikkaイオン モールナゴ ヤドーム前 店他 ファンタ ジーアイラ ンドナゴヤ ドーム前店 他	イオンリ テール(株) (株)コックス 他7社 (株)イオン ファンタ ジー他3社	GMS 専門店 サービス	所有 賃借 賃借	62,853 (62,853)		747	318	7,596	8,661	83 [329]	1,623	1
					( )		48	19	67	40 [55]	12		
					( )		15	26	42	3 [37]	2		
事業所計					62,853 (62,853)		810	364	7,596	8,771	126 [421]	1,638	
イオンモール 大高 (名古屋市緑 区)	イオン大高 店 ikkaイオン モール大高 店他 ファンタ ジーアイラ ンド大高店 他	イオンリ テール(株) (株)コックス 他7社 (株)イオン ファンタ ジー他4社	GMS 専門店 サービス	所有 賃借 賃借	82,229 (79,229)	317	13,510	671	118	14,617	70 [267]	376	1
					( )		127	42	170	49 [64]	18		
					( )		24	28	52	8 [38]	3		
事業所計					82,229 (79,229)	317	13,662	741	118	14,840	127 [369]	398	
イオンモール 新瑞橋 (名古屋市南 区)	ショッピン グセンター イオン新瑞 橋店 ikkaイオン モール新瑞 橋店他 イオンファ ンタジー ワールド新 瑞橋店他	イオンモ ール(株) イオンリ テール(株) (株)コックス 他3社 (株)イオン ファンタ ジー他1社	ディベ ロッパー GMS 専門店 サービス	賃借 賃借 賃借 賃借	54,443 ( )	6,956	1,255	846		9,058	9 [4]	1,203	2
					( )		237	462	700	56 [254]	0		
					( )		36	21	57	12 [28]	0		
					( )		33	71	105	1 [14]			
事業所計					54,443 ( )	6,956	1,563	1,402		9,921	78 [300]	1,204	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (貸借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール かほく (石川県かほ く市)	イオンかほ く店 ikkaイオン モールかほ く店他 ファンタ ジーアイラ ンドかほく 店他	イオンリ テール(株) (株)コックス 他5社 (株)イオン ファンタ ジー 他3社	GMS 専門店 サービス	所有	159,933 (159,933)		9,718	648	36	10,404	48 [190]	170	
				一部 所有	( )		97	50		147	19 [29]	5	1
				賃借	( )		5	13		18	1 [17]	0	1
事業所計					159,933 (159,933)		9,820	712	36	10,570	68 [236]	175	
イオンモール 草津 (滋賀県草津 市)	ショッピング センター イオン草津 店 ミニストッ プイオン モール草津 店 ikkaイオン モール草津 店他 ファンタ ジーアイラ ンド草津店 他	イオンモ ール(株) イオンリ テール(株) ミニストッ プ(株) (株)コックス 他4社 (株)イオン ファンタ ジー 他2社	ディベ ロッパー	所有	174,098 (155,772)	1,911	19,763	3,251		24,925	8 [6]	449	
			GMS	賃借	( )		41	81		122	54 [241]		2
			戦略的小 型店	賃借	( )		1	0		2	[ ]		2
			専門店	賃借	( )		38	19	2	60	17 [32]	7	2
			サービス	賃借	( )		8	17		26	1 [11]		3
事業所計					174,098 (155,772)	1,911	19,854	3,370	2	25,138	80 [290]	456	
イオンモール 橿原 (奈良県橿原 市)	ショッピング センター イオン橿原 店 ikkaイオン モール橿原 店他 ファンタ ジーアイラ ンド橿原店 他	イオンモ ール(株) イオンリ テール(株) (株)コックス 他6社 (株)イオン ファンタ ジー 他2社	ディベ ロッパー	所有	154,457 (151,567)	237	20,999	748	14	21,999	10 [31]	724	
			GMS	賃借	( )		366	176		542	78 [237]	4	2
			専門店	賃借	( )		77	17		95	42 [39]	3	2
			サービス	賃借	( )		9	33		43	2 [16]		3
事業所計					154,457 (151,567)	237	21,452	976	14	22,680	132 [295]	732	
イオンモール 大和郡山 (奈良県大和 郡山市)	ショッピング センター イオン大和 郡山店 ikkaイオン モール大和 郡山店他 ファンタ ジーアイラ ンド大和郡 山店他	イオンモ ール(株) イオンリ テール(株) (株)コックス 他5社 (株)イオン ファンタ ジー 他1社	ディベ ロッパー	所有	237,527 (231,710)	642	15,923	2,218		18,784	10 [8]	655	
			GMS	賃借	( )		335	320	1	657	65 [243]	11	2
			専門店	賃借	( )		51	26		78	15 [32]	7	2
			サービス	賃借	( )		13	36		49	1 [12]		3
事業所計					237,527 (231,710)	642	16,323	2,601	1	19,569	91 [295]	674	

[次へ](#)

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (貸借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール りんくう泉南 (大阪府泉南 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	170,762 (170,762)		7,980	762		8,743	8 [8]	300	
	イオンりん くう泉南店	(株)イオンリ テール	GMS	賃借	( )		299	233		532	87 [252]	2	2
	ikkaイオン モール泉南 店他	(株)コックス 他6社	専門店	賃借	( )		78	21		100	34 [36]	1	2
	モーリー ファンタ ジーりんく う泉南店他	(株)イオン ファンタ ジー他3社	サービス	賃借	( )		12	22		34	5 [27]	0	3
	TAKIYA新り んくう店	タキヤ(株)	その他	賃借	( )		10	4		15	4 [6]		2
事業所計					170,762 (170,762)		8,381	1,045		9,426	138 [329]	305	
イオンモール 伊丹昆陽 (兵庫県伊丹 市)	イオン伊丹 昆陽店	(株)イオンリ テール	GMS	一部 所有	72,781 ( )	13,477	15,561	1,238	6	30,283	74 [283]	40	
	未来屋書店 伊丹昆陽店 他	(株)未来屋書 店他6社	専門店	賃借	( )		139	114		254	33 [66]	3	1
	モーリー ファンタ ジー伊丹昆 陽店他	(株)イオン ファンタ ジー他2社	サービス	賃借	( )		12	50		63	2 [21]		1
	TAKIYAイオ ン伊丹昆陽 店	タキヤ(株)	その他	賃借	( )		15	9		24	6 [5]		1
事業所計					72,781 ( )	13,477	15,729	1,414	6	30,626	115 [375]	43	
イオンモール 加西北条 (兵庫県加西 市)	イオン加西 北条店	イオンリ テール(株)	GMS	所有	88,918 ( )	2,132	5,761	674		8,568	57 [190]	22	
	ikkaイオン モール加西 北条店他	(株)コックス 他5社	専門店	賃借	( )		33	12		46	17 [27]	3	1
	イオンファ ンタジー ワールド加 西北条店他	(株)イオン ファンタ ジー他3社	サービス	賃借	( )		8	33		42	3 [19]	0	1
事業所計					88,918 ( )	2,132	5,803	721		8,657	77 [236]	25	
イオンモール 倉敷 (岡山県倉敷 市)	ショッピン グセンター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	147,752 (22,348)	7,533	10,817	180		18,530	10 [4]	85	
	イオン倉敷 店	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	( )		673	300		974	108 [239]	6	2
	ikkaイオン モール倉敷 店他	(株)コックス 他6社	専門店	賃借	( )		114	49		163	72 [83]	3	3
	イオンファ ンタジー ワールド倉 敷店他	(株)イオン ファンタ ジー他3社	サービス	賃借	( )		152	43		195	7 [47]	0	3
事業所計					147,752 (22,348)	7,533	11,757	573		19,863	197 [373]	96	
イオンモール 広島祇園 (広島市安佐 南区)	ショッピン グセンター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	68,180 (68)	5,564	8,955	950		15,470	7 [10]		
	イオン広島 祇園店	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	67,140 ( )	5,705	308	361		6,375	46 [263]	0	2
	ikkaイオン モール広島 祇園店他	(株)コックス 他3社	専門店	賃借	( )		85	50		136	22 [17]	0	3
	イオンファ ンタジー ワールド広 島祇園店他	(株)イオン ファンタ ジー他2社	サービス	賃借	( )		21	45		66	4 [20]		3
事業所計					135,320 (68)	11,269	9,370	1,407		22,048	79 [310]	0	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (貸借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 綾川 (香川県綾歌 郡綾川町)	イオン綾川 店 ikkaイオン モール綾川 店他 ファンタ ジーアイル ランド綾川店 他	イオンリ テール(株) (株)コックス 他7社 (株)イオン ファンタ ジー 他3社	GMS 専門店 サービス	所有 一部 所有 賃借	139,521 (137,260)	120	10,085	617	44	10,867	52 [200]	191	1
					( )		80	38	119	17 [32]	12		
					( )		68	67	135	4 [27]	1		
事業所計					139,521 (137,260)	120	10,234	723	44	11,122	73 [259]	205	
イオンモール 新居浜 (愛媛県新居 浜市)	ショッピング センター イオン新居 浜店 ikkaイオン モール新居 浜店他 モーリー ファンタ ジー新居浜 店他	イオンモ ール(株) イオンリ テール(株) (株)コックス 他5社 (株)イオン ファンタ ジー 他2社	ディベ ロッパー GMS 専門店 サービス	所有 賃借 賃借 賃借	141,656 (141,656)		7,945	381		8,327	6 [7]	64	2
					( )		134	102	237	55 [185]	163		
					( )		29	9	39	25 [24]	0		
					( )		4	25	30	3 [10]	3		
事業所計					141,656 (141,656)		8,114	519		8,634	89 [226]	228	
イオンモール 大牟田 (福岡県大牟 田市)	ショッピング センター イオン大牟 田店 ikkaイオン モール大牟 田店他 モーリー ファンタ ジー大牟田 店他	イオンモ ール(株) イオンリ テール(株) (株)コックス 他6社 (株)イオン ファンタ ジー 他1社	ディベ ロッパー GMS 専門店 サービス	所有 賃借 賃借 賃借	223,942 (1,184)	2,331	13,259	373		15,964	9 [4]	0	2
					( )		257	520	777	41 [188]	4		
					( )		151	97	248	24 [35]	5		
					( )		15	42	58	1 [8]	2		
事業所計					223,942 (1,184)	2,331	13,684	1,033		17,049	75 [235]	10	
イオンモール 筑紫野 (福岡県筑紫 野市)	ショッピング センター イオン筑紫 野店 ミニストッ プイオン筑 紫野店 ikkaイオン モール筑紫 野店他 イオンファ ンタジー ワールド筑 紫野店他	イオンモ ール(株) イオン九州 (株) ミニストッ プ(株) (株)コックス 他4社 (株)イオン ファンタ ジー 他1社	ディベ ロッパー GMS 戦略的小 型店 専門店 サービス	所有 賃借 賃借 賃借 賃借	121,946 (116,064)	710	14,632	1,349		16,692	9 [8]	188	2
					( )		309	408	0	718	63 [257]	9	
					( )			1	1	8	2		
					( )		30	10	40	19 [13]	8		
					( )		15	19	34	1 [9]	4		
事業所計					121,946 (116,064)	710	14,988	1,788	0	17,487	92 [295]	207	
イオンモール 熊本 (熊本県上益 城郡嘉島町)	ショッピング センター イオン熊本 店 ikkaイオン モール熊本 店他 モーリー ファンタ ジー熊本 店他	イオンモ ール(株) イオン九州 (株) (株)コックス 他6社 (株)イオン ファンタ ジー 他1社	ディベ ロッパー GMS 専門店 サービス	所有 賃借 賃借 賃借	214,034 (65,319)	2,843	8,302	190	102	11,439	9 [4]	107	2
					( )		209	224	1	434	37 [239]	12	
					( )		139	34	174	30 [33]	5		
					( )		4	21	25	2 [12]	4		
事業所計					214,034 (65,319)	2,843	8,656	470	103	12,074	78 [288]	124	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (貸借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数(人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 宮崎 (宮崎県宮崎 市)	ショッピング センター イオン宮崎 店 ikkaイオン モール宮崎 店他 モーリー ファンタ ジー宮崎店 他	イオンモ ール(株) イオン九州 (株) コックス 他5社 イオン ファンタ ジー 他1社	ディベ ロッパー GMS 専門店 サービス	所有 賃借 賃借 賃借	200,528 (156,811)	2,161	7,156	650		9,969	9 [8]	287	2 4 4
					( )		204	183		387	51 [229]	3	
					( )		71	18		89	23 [28]	0	
					( )		8	38		46	1 [13]		
事業所計					200,528 (156,811)	2,161	7,440	890		10,492	84 [278]	292	
イオンモール 都城駅前 (宮崎県都城 市)	ショッピング センター カレントイ オン都城駅 前店他 マジックミ シンイオン モール都城 駅前店	イオンモ ール(株) コックス 他2社 リフォーム スタジオ(株)	ディベ ロッパー 専門店 サービス	所有 賃借 賃借	60,948 (3,626)	1,960	5,728	118		7,807	6 [4]	14	2 2
					( )		16	10		27	15 [6]		
					( )		1	1		2	[ ]		
事業所計					60,948 (3,626)	1,960	5,747	129		7,837	21 [10]	14	
東泰佳世客東 部購物中心 (中華人民共 和国山東省)	ジャスコ東 部店	青島永旺東 泰商業有限 公司	中国	所有	50,634 ( )		826	920		1,747	515 [21]		
事業所計					50,634 ( )		826	920		1,747	515 [21]		
東泰佳世客煙 台購物中心 (中華人民共 和国山東省)	ジャスコ煙 台店	青島永旺東 泰商業有限 公司	中国	所有	89,010 ( )		3,072	1,243		4,315	356 [5]		
事業所計					89,010 ( )		3,072	1,243		4,315	356 [5]		
ジャスコメト ロ プリ マ ショッピング センター (マレーシア クアラルン プールの市)	ショッピン グセンター ジャスコメ トロプリマ 店	AEON CO. (M)BHD.	アセアン	所有	38,048 (38,048)		1,365	1,298		2,664	304 [6]		
事業所計					38,048 (38,048)		1,365	1,298		2,664	304 [6]		
イオンテブラ ウ シ ティ ショッピング センター (マレーシア ジョホールバ ル州)	ショッピン グセンター ジャスコテ ブラウシ ティ店	AEON CO. (M)BHD.	アセアン	所有	122,015 ( )	1,124	3,101	585		4,810	399 [17]		
事業所計					122,015 ( )	1,124	3,101	585		4,810	399 [17]		

- (注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。
- 2 従業員数の [ ] は外書で、平均臨時従業員数であります。
- 3 1 はイオンリテール(株)から賃借  
2 はイオンモール(株)から賃借  
3 はイオンモール(株)及びイオンリテール(株)から賃借  
4 はイオンモール(株)及びイオン九州(株)から賃借

[前へ](#)

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 新設、拡充、改修

会社名	セグメントの名称	事業所名(所在地)	区分	予算金額(百万円)	既支払額(百万円)	資金調達方法	工事開始又は開始予定	完成予定
イオンモール㈱	ディベロッパー	イオンモール福津(福岡県福津市)	新設	23,000	8,065	借入金	平成23年7月	平成24年4月
イオンモール㈱	ディベロッパー	(仮称)イオンモールつくば(茨城県つくば市)	新設	15,071	63	借入金	平成24年上期	平成25年春
イオンモール㈱	ディベロッパー	(仮称)イオンモール春日部(埼玉県春日部市)	新設	20,091	3,653	借入金	平成24年上期	平成25年春
イオンリテール㈱	GMS	イオンモール船橋(千葉県船橋市)	新設	13,026	912	自己資金及び借入金	平成19年11月	平成24年4月
イオンリテール㈱	GMS	イオン八戸田向店(青森県八戸市)	新設	1,648	487	自己資金及び借入金	平成23年11月	平成24年6月
イオンリテール㈱	GMS	(仮称)イオン貝塚店(大阪府貝塚市)	新設	3,183	47	自己資金及び借入金	平成24年3月	平成24年11月
イオンリテール㈱	GMS	(仮称)イオンモール大阪ドーム(大阪市西区)	新設	11,616	441	自己資金及び借入金	平成23年11月	平成25年3月

#### (2) 除却、売却

当連結会計年度末において、閉店の意思決定時に店舗閉鎖損失見込額を計上している店舗の数は以下の通りであります。

なお、当連結会計年度末の店舗閉鎖損失引当金残高は4,048百万円であります。

セグメントの名称	店舗又は事業所数
GMS事業	10
SM事業	8
戦略的小型店事業	25
総合金融事業	-
ディベロッパー事業	-
サービス事業	9
専門店事業	27
アセアン事業	-
中国事業	1
その他事業等	4

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	800,446,214	800,446,214	株式会社東京証券 取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	800,446,214	800,446,214		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 第1回新株予約権(第1回株式報酬型ストックオプション)

平成18年5月12日の株主総会の特別決議及び平成19年4月4日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の数(個)	571	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	57,100 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年5月21日～ 平成34年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

## 第2回新株予約権

平成18年10月4日付の当社代表執行役の決定に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の数(個)	918	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	(注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 1、3、4	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月23日～ 平成28年10月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	(注) 5	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 7、8	同左

(注) 1 本新株予約権は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に該当いたします。本新株予約権の特質は以下のとおりです。

- (1) 本新株予約権の行使により交付される当社普通株式数は、行使価額の修正に伴って変動する仕組みとなっているため、修正後行使価額又は調整後行使価額が当初行使価額(3,196円)を下回った場合には、交付される株式数は増加します。
- (2) 本新株予約権の行使価額の修正基準及び修正頻度について  
本新株予約権の行使価額は、平成18年11月6日以降、各行使の効力発生日の前日まで(当日を含む。)の3連続取引日の毎日の売買高加重平均価格の平均値の97.5%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。)に修正されます。
- (3) 行使価額等の下限等  
本項第(2)号に従い、かかる算出の結果、修正された行使価額が本新株予約権の割当日の直前の取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の50%に相当する金額の1円未満を切り上げた金額(以下「下限行使価額」という。)を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とします。なお、目的となる株式の数の上限及び資金調達額の下限については、(注)2をご参照下さい。
- (4) 本新株予約権には、当社の決定により本新株予約権の全部の取得を可能とする旨の条項が付されております。(注)7「新株予約権の消却事由及び消却の条件」をご参照下さい。
- (5) 本新株予約権の行使についての所有者との取り決めは、(注)6記載のとおりコミットメント契約を締結しております。
- (6) 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との取り決めの内容  
所有者は、本新株予約権の行使により取得することとなる当社の普通株式の数の範囲内で行う当社の普通株式の売付け等以外の本新株予約権の行使に関わる空売りを目的とした当社の普通株式の借株を行わない旨を取り決めております。ただし、本新株予約権の行使ができなくなった場合はこの限りではありません。  
所有者は、本新株予約権の行使により取得することとなる当社の普通株式を第三者に売却し又はその他処分をする場合には、米国1933年証券法に基づく登録又はかかる登録からの免除規定に従ってこれを行うものとする。

- 2 本新株予約権の目的となる株式の数  
本新株予約権 1 個の行使により当社が交付する普通株式の数は、金10,000,000円を新株予約権の行使価額で除した数とし、1 株未満の端数が生じたときはこれを切り捨てた数とします。
- 3 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
(1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権 1 個につき、行使価額に割当株式数を乗じた額とし、1 円未満の端数が生じたときはこれを切り捨てた額とする。  
(2) 本新株予約権の行使により当社が交付する株式 1 株あたりの払込金額(行使価額)は、当初金3,196円とする。ただし、行使価額は(注) 1 (2)(3)又は(注) 4 に定めるところに従い修正又は調整されます。
- 4 行使価額の調整  
本新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株式を発行する場合、又は自己株式の処分を行う場合等により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式により行使価額(円位未満小数第 2 位まで算出し、小数第 2 位を切り捨てます。)を調整します。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

- 5 本新株予約権の行使による 1 株あたり発行価格は、本新株予約権の行使に際して出資される財産の総額に、本新株予約権の払込金額の総額(321百万円)を加えた額を新株予約権の目的となる株式の数で除した額とし、資本組入額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額(1 円未満の端数が生じたときはその端数は切り上げます。)とします。
- 6 当社は割当先との間で本新株予約権の行使に関し、次の内容のコミットメント契約を締結しています。  
(1) 割当先は、行使期間中の毎年 6 月と12月の第 2 月曜日から始まる10取引日の間に51個を基本とした新株予約権を行使する義務があるものとします。なお、各行使個数については、当社よりの申し入れにより調整されることがあります。  
(2) 当社は、割当先に対し、新株予約権を 1 個315,000円で買取請求することができるものとします。
- 7 新株予約権の消却事由及び消却の条件  
(1) 当社は、本新株予約権の割当日の翌日以降、会社法第273条第 2 項(残存する本新株予約権の一部を取得する場合は、同法第273条第 2 項及び第274条第 3 項)の規定に従って、当社代表執行役が別途定める取得日の 2 週間前までに通知を行った上で、当該取得日に、本新株予約権 1 個あたり金315,000円の価額で、残存する本新株予約権の全部又は当社代表執行役が別途定める一部を取得することができます。残存する本新株予約権の一部を取得する場合には、当社代表執行役は抽選その他の合理的な方法により当該一部の決定を行うものとします。  
(2) 当社は、当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認されたとき又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画が当社株主総会(株主総会決議が不要の場合は、当社代表執行役の決定)で承認されたときは、会社法第273条第 2 項の規定に従って、当社代表執行役が別途定める取得日の 2 週間前までに通知を行った上で、当該取得日に、本新株予約権 1 個あたり金315,000円の価額で、残存する本新株予約権の全部を取得することができます。
- 8 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下「組織再編行為」と総称します。)を行う場合は、(注) 7 (2)により当社が本新株予約権を取得する場合を除き、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の本新株予約権者に対して、当該本新株予約権者の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権で、本項第(1)号から第(7)号に定める内容のもの(以下「承継新株予約権」という。)を交付します。この場合、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本新株予約権者は承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、(注) 1 から(注) 7 に記載の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用します。ただし、吸収分割又は新設分割を行う場合は、以下の条件に沿ってその効力発生日の直前において残存する本新株予約権の本新株予約権者に対して当該本新株予約権に代えて再編対象会社の承継新株予約権を交付する旨を、吸収分割契約又は新設分割計画において定めた場合に限るものとします。  
(1) 交付する再編対象会社の承継新株予約権の数  
組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の本新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。  
(2) 承継新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とします。  
(3) 承継新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、(注) 2 に準じて決定します。

- (4) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
各承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、承継新株予約権の行使価額に当該各承継新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とします。承継新株予約権の行使価額は、当該組織再編行為の効力発生日の直前において有効な本新株予約権の行使価額に準じて決定し、(注) 1 (2)(3)及び(注) 4 に準じた修正又は調整がなされるものとします。
- (5) 承継新株予約権を行使することができる期間  
組織再編行為の効力発生日から表「新株予約権の行使期間」欄に定める行使期間の満了日までとします。
- (6) 承継新株予約権の行使の条件及び承継新株予約権の取得条項  
表「新株予約権の行使の条件」欄及び(注) 7 に準じて決定します。
- (7) 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
(注) 5 に準じて決定します。

### 第3回新株予約権(第2回株式報酬型ストックオプション)

平成19年5月11日の報酬委員会による決議及び平成20年4月7日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の数(個)	758	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75,800 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～ 平成35年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,163 資本組入額 582 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第4回新株予約権(第3回株式報酬型ストックオプション)

平成20年5月15日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の数(個)	200	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年11月21日～ 平成35年11月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 711 資本組入額 356 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率  
また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。  
なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

## 第5回新株予約権(第4回株式報酬型ストックオプション)

平成21年4月14日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の数(個)	47	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,700 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年5月21日～ 平成36年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 765 資本組入額 383 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率  
また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。  
なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第6回新株予約権(第6回無担保転換社債型新株予約権付社債)

平成21年11月10日付の当社代表執行役の決定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	46,185	46,184
新株予約権の数(個)	46,185	46,184
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	51,248,335 (注)1	51,247,225 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	901.2 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年1月4日～ 平成24年11月20日 (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 901.2 資本組入額 451 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより、本新株予約権または本社債の一方のみを譲渡することはできないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された各本社債を出資するものとし、出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1 本新株予約権1個の行使により当社が交付する普通株式の数は、行使請求に係る本新株予約権が付された本社債の金額の合計額を当該行使請求日に適用のある下記(注)2記載の転換価額で除して得られる数としております。この場合に1株未満の端数を生ずる場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わないものとしております。

2 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された各本社債を出資するものとし、出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額としております。  
転換価額は、当初、908円としております。ただし、転換価額は下記(1)～(4)に定めるところに従い調整されることがあります。なお、「転換価額」とは、本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額であります。

(1) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、本項(2)に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「新株発行等による転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整するものとしております。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

- (2) 新株発行等による転換価額調整式により転換価額の調整を行う場合については、次に定めるところによる  
としております。  
時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を引き受ける者を募集する場合、  
当社普通株式の株式分割または当社普通株式の無償割当てをする場合、  
時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する定めがある取得請求権付株式、取得条項付株式もし  
くは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）または時価を下回る価額を  
もって当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含  
む。）を発行する場合（但し、本新株予約権付社債と同時に発行される第7回無担保転換社債型新株予  
約権付社債の発行を除く。）、
- (3) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、特別配当を実施する場合には、次に定める算式をもって、転換価額  
を調整することとしております。

$$\text{調整後} = \text{調整前} \times \frac{\text{時価} - 1 \text{株あたり特別配当}}{\text{時価}}$$

転換価額                      転換価額

- 「1株あたり特別配当」とは、特別配当を、剰余金の配当に係る当該事業年度の最終の基準日における各  
社債の金額（金100万円）あたりの本新株予約権の目的となる株式の数で除した金額をいいます。1株あ  
たり特別配当の計算については、小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入することとしております。
- (4) 当社は、本項(2)及び(3)に掲げた事由によるほか、次の各号に該当する場合は社債管理者と協議のうえ、必  
要な転換価額の調整を行うものとしております。  
株式の併合、資本金もしくは準備金の額の減少、合併（合併により当社が消滅する場合を除く。）、株式  
交換または会社分割のために転換価額の調整を必要とするとき。  
上記のほか、当社の発行済普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額  
の調整を必要とするとき。  
当社普通株式の株主に対する普通株式以外の種類の株式の無償割当てのために転換価額の調整を必要  
とするとき。  
金銭以外の財産を配当財産とする剰余金の配当が、経済的に特別配当に相当するために転換価額の調整  
を必要とするとき。  
転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生する等、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算  
出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- 3 ただし、以下の期間については、行使請求をすることができないものとしております。  
(1) 当社普通株式に係る株主確定日およびその前営業日（振替機関の休業日等でない日をいいます。以下同  
じ。）  
(2) 振替機関が必要であると認めた日  
(3) 平成24年11月20日以前に本社債が繰上償還される場合には、当該償還に係る元金が支払われる日の前営業  
日以降  
(4) 一定の事象が生じ、当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益を喪失した日以降  
(5) 組織再編行為において承継会社等の新株予約権が交付される場合で、本新株予約権の行使請求の停止が必  
要なときは、当社が、行使請求を停止する期間（当該期間は1か月を超えないものとする。）その他必要事項  
をあらかじめ書面により社債管理者に通知し、かつ、当該期間の開始日の1か月前までに必要事項を公告  
した場合における当該期間
- 4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところ  
に従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、  
その端数を切り上げるものとしております。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資  
本金の額を減じた額としております。
- 5 当社が、組織再編行為を行う場合（ただし、承継会社等の普通株式が当社の株主に交付される場合に限りま  
す。）は、組織再編行為による本社債の繰上償還を行う場合を除き、当該組織再編行為の効力発生日の直前にお  
いて残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、本項(1)～(9)に定める内容の承継会社等の新株予約権（以  
下「承継新株予約権」といいます。）を交付するものとします。この場合、当該組織再編行為の効力発生日にお  
いて、本新株予約権は消滅し、本社債に係る債務は承継会社等に承継され（承継会社等に承継された本社債を  
以下「承継社債」といいます。）、承継新株予約権は承継社債に付された新株予約権となり、本新株予約権者は  
承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、本社債の社債要項の本新株予約権に関する規定は承継新株予  
約権について準用するものとします。

- (1) 承継新株予約権の数  
組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の数と同一の数とします。
- (2) 承継新株予約権の目的である株式の種類  
承継会社等の普通株式とします。
- (3) 承継新株予約権の目的である株式の数の算定方法  
行使請求に係る承継新株予約権が付された承継社債の金額の合計額を本項(4)に定める転換価額で除して得られる数とします。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わないものとします。
- (4) 承継新株予約権付社債の転換価額  
組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得られるのと同等の経済的価値を、組織再編行為の効力発生日の直後に承継新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めるものとします。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権付社債の転換価額は、上記(注)2記載の新株予約権の行使時の払込金額に準じた調整を行うこととします。
- (5) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額  
各承継新株予約権の行使に際しては、当該各承継新株予約権が付された承継社債を出資するものとし、出資される当該承継社債の価額は、本社債の払込金額と同額とします。
- (6) 承継新株予約権を行使することができる期間  
組織再編行為の効力発生日(当社が上記(注)3(5)に定める行使を停止する期間を定めた場合には、当該組織再編行為の効力発生日または当該停止期間の末日の翌銀行営業日のうちいずれか遅い日)から上記(注)3に定める本新株予約権の行使請求期間の末日までとします。
- (7) 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金  
承継新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。
- (8) その他の承継新株予約権の行使の条件  
各承継新株予約権の一部については、行使することができないものとします。
- (9) 承継新株予約権の取得事由  
取得事由は定めないものとします。

第7回新株予約権(第7回無担保転換社債型新株予約権付社債)

平成21年11月10日付の当社代表執行役の決定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	49,988	同左
新株予約権の数(個)	49,988	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	54,093,712 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	924.1 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年1月4日～ 平成25年11月20日 (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 924.1 資本組入額 463 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより、本新株予約権または本社債の一方のみを譲渡することはできないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された各本社債を出資するものとし、出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1 本新株予約権1個の行使により当社が交付する普通株式の数は、行使請求に係る本新株予約権が付された本社債の金額の合計額を当該行使請求日に適用のある下記(注)2記載の転換価額で除して得られる数としております。この場合に1株未満の端数を生ずる場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わないものとしております。

2 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された各本社債を出資するものとし、出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額としております。  
転換価額は、当初、931円としております。ただし、転換価額は下記(1)～(4)に定めるところに従い調整されることがあります。なお、「転換価額」とは、本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額であります。

(1) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、本項(2)に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「新株発行等による転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整するものとしております。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

- (2) 新株発行等による転換価額調整式により転換価額の調整を行う場合については、次に定めるところによる  
としております。  
時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を引き受ける者を募集する場合、  
当社普通株式の株式分割または当社普通株式の無償割当てをする場合、  
時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する定めがある取得請求権付株式、取得条項付株式もし  
くは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）または時価を下回る価額を  
もって当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含  
む。）を発行する場合（但し、本新株予約権付社債と同時に発行される第6回無担保転換社債型新株予  
約権付社債の発行を除く。）、
- (3) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、特別配当を実施する場合には、次に定める算式をもって、転換価額  
を調整することとしております。

$$\text{調整後} = \text{調整前} \times \frac{\text{時価} - 1 \text{株あたり特別配当}}{\text{時価}}$$

転換価額                      転換価額

「1株あたり特別配当」とは、特別配当を、剰余金の配当に係る当該事業年度の最終の基準日における各  
社債の金額（金100万円）あたりの本新株予約権の目的となる株式の数で除した金額をいいます。1株あ  
たり特別配当の計算については、小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入することとしております。

- (4) 当社は、本項(2)及び(3)に掲げた事由によるほか、次の各号に該当する場合は社債管理者と協議のうえ、必  
要な転換価額の調整を行うものとしております。

株式の併合、資本金もしくは準備金の額の減少、合併（合併により当社が消滅する場合を除く。）、株式  
交換または会社分割のために転換価額の調整を必要とするとき。

上記のほか、当社の発行済普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額  
の調整を必要とするとき。

当社普通株式の株主に対する普通株式以外の種類の株式の無償割当てのために転換価額の調整を必要  
とするとき。

金銭以外の財産を配当財産とする剰余金の配当が、経済的に特別配当に相当するために転換価額の調整  
を必要とするとき。

転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生する等、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算  
出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- 3 ただし、以下の期間については、行使請求をすることができないものとしております。

- (1) 当社普通株式に係る株主確定日およびその前営業日（振替機関の休業日等でない日をいいます。以下同  
じ。）
- (2) 本社債の利息が支払われる日の前営業日
- (3) 振替機関が必要であると認めた日
- (4) 平成25年11月20日以前に本社債が繰上償還される場合には、当該償還に係る元金が支払われる日の前営業  
日以降
- (5) 一定の事象が生じ、当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益を喪失した日以降
- (6) 組織再編行為において承継会社等の新株予約権が交付される場合で、本新株予約権の行使請求の停止が必  
要なときは、当社が、行使請求を停止する期間（当該期間は1か月を超えないものとします。）その他必要事  
項をあらかじめ書面により社債管理者に通知し、かつ、当該期間の開始日の1か月前までに必要事項を公  
告した場合における当該期間

- 4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところ  
に従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、  
その端数を切り上げるものとしております。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資  
本金の額を減じた額としております。

- 5 当社が、組織再編行為を行う場合（ただし、承継会社等の普通株式が当社の株主に交付される場合に限りま  
す。）は、組織再編行為による本社債の繰上償還を行う場合を除き、当該組織再編行為の効力発生日の直前にお  
いて残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、本項(1)～(9)に定める内容の承継会社等の新株予約権（以  
下「承継新株予約権」といいます。）を交付するものとします。この場合、当該組織再編行為の効力発生日にお  
いて、本新株予約権は消滅し、本社債に係る債務は承継会社等に承継され（承継会社等に承継された本社債を  
以下「承継社債」といいます。）、承継新株予約権は承継社債に付された新株予約権となり、本新株予約権者は  
承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、本社債の社債要項の本新株予約権に関する規定は承継新株予  
約権について準用するものとします。

- (1) 承継新株予約権の数  
組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の数と同一の数とします。
- (2) 承継新株予約権の目的である株式の種類  
承継会社等の普通株式とします。
- (3) 承継新株予約権の目的である株式の数の算定方法  
行使請求に係る承継新株予約権が付された承継社債の金額の合計額を本項(4)に定める転換価額で除して得られる数とします。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わないものとします。
- (4) 承継新株予約権付社債の転換価額  
組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得られるのと同等の経済的価値を、組織再編行為の効力発生日の直後に承継新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めるものとします。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権付社債の転換価額は、上記(注)2記載の新株予約権の行使時の払込金額に準じた調整を行うこととします。
- (5) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額  
各承継新株予約権の行使に際しては、当該各承継新株予約権が付された承継社債を出資するものとし、出資される当該承継社債の価額は、本社債の払込金額と同額とします。
- (6) 承継新株予約権を行使することができる期間  
組織再編行為の効力発生日(当社が上記(注)3(6)に定める行使を停止する期間を定めた場合には、当該組織再編行為の効力発生日または当該停止期間の末日の翌銀行営業日のうちいずれか遅い日)から上記(注)3に定める本新株予約権の行使請求期間の末日までとします。
- (7) 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金  
承継新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。
- (8) その他の承継新株予約権の行使の条件  
各承継新株予約権の一部については、行使することができないものとします。
- (9) 承継新株予約権の取得事由  
取得事由は定めないものとします。

第8回新株予約権(第5回株式報酬型ストックオプション)

平成22年5月13日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の数(個)	943	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	94,300 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月21日～ 平成37年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 886 資本組入額 443 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第9回新株予約権(第6回株式報酬型ストックオプション)

平成23年5月19日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の数(個)	782	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,200 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月21日～ 平成38年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 806 資本組入額 403 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成23年12月1日から 平成24年2月29日まで)	第87期 (平成23年3月1日から 平成24年2月29日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数		
当該期間の権利行使に係る交付株式数		
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等		
当該期間の権利行使に係る資金調達額		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	102	102
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	445,566	445,566
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	2,288	2,288
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	1,019	1,019

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年2月21日～ 平成19年8月20日(注)	238,170	800,446,214	263	199,054	263	264,963

(注) 第2回新株予約権行使によるもの 238,170株

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		141	47	1,860	473	81	292,376	294,978	
所有株式数(単元)		2,787,743	112,429	1,658,247	1,225,055	469	2,218,238	8,002,181	228,114
所有株式数の割合(%)		34.9	1.4	20.7	15.3	0.0	27.7	100.0	

(注) 自己株式30,987,549株は「個人その他」の欄に309,875単元及び「単元未満株式の状況」の欄に49株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	40,422	5.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	39,040	4.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	27,774	3.47
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	23,914	2.99
公益財団法人イオン環境財団	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1	21,128	2.64
公益財団法人岡田文化財団	三重県三重郡菟野町大羽根園松ヶ枝町21-6	20,081	2.51
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	18,133	2.27
イオン社員持株会	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1 イオン株式会社	14,611	1.83
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	14,029	1.75
イオン共栄会(野村證券口)	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1 イオン株式会社	11,060	1.38
計		230,196	28.76

(注) 1 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 39,040千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 27,774

2 平成23年12月6日付で三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から株式大量保有に関する変更報告書(写)が送付され、住友信託銀行株式会社他4社48,197千株(所有割合6.02%)を保有している旨の報告を受けておりますが、平成24年2月29日現在の所有株式数の確認ができないため上記表に含めておりません。

3 当社は自己株式30,987千株(所有割合3.87%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,987,500 (相互保有株式) 普通株式 177,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 769,052,700	7,690,527	
単元未満株式 (注)	普通株式 228,114		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	800,446,214		
総株主の議決権		7,690,527	

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式等が以下のとおり含まれております。  
イオン(株)49株

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イオン(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬 一丁目5番地1	30,987,500		30,987,500	3.87
(相互保有株式) (株)タカキュー	東京都板橋区板橋 三丁目9番7号	177,900		177,900	0.02
計		31,165,400		31,165,400	3.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成18年5月12日の株主総会の特別決議及び平成19年4月4日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年5月12日
付与対象者の区分及び対象者数	当社執行役30名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成19年5月11日の報酬委員会による決議及び平成20年4月7日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月11日及び平成20年4月7日
付与対象者の区分及び対象者数	当社執行役30名 グループ会社役員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成20年5月15日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年5月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役26名 グループ会社取締役等7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成21年4月14日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年4月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	グループ会社取締役等8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成22年5月13日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年5月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役20名 グループ会社取締役等20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成23年5月19日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年5月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役16名 グループ会社取締役等9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成24年5月17日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年5月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役18名 グループ会社取締役等9名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	86,500株(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成24年7月21日～平成39年7月20日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても執行役等(当社執行役と当社グループ会社取締役等をあわせて執行役等と総称する)の地位にあることを要する。ただし、執行役等を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

(注) 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

平成24年5月17日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年5月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役21名 グループ会社取締役等9名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	92,200株を上限(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成25年7月21日～平成40年7月20日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても執行役等(当社執行役と当社グループ会社取締役等をあわせて執行役等と総称する)の地位にあることを要する。ただし、執行役等を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

(注) 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,019	2
当期間における取得自己株式	83	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
(新株予約権の行使)	4,230,441	7,375	1,109	1
(単元未満株式の買増請求による売渡)	15	0		
保有自己株式数	30,987,549		30,986,523	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使による譲渡及び単元未満株式の買取り及び買増による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

イオングループ中期経営計画（平成23年度～平成25年度）における株主還元施策については、従来どおり中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化を図ることを重点施策と位置付け、株主の皆さまからお預かりした資本に対していかに報いるかという視点に立ち、連結業績を勘案した配当政策を継続することとしています。

具体的には、1株当たり年間配当金20円を基本としつつ、連結配当性向20%以上を目標として定め、さらなる利益成長ならびに株主還元に努めてまいります。

なお、この度、当期において過去最高益を更新したこと、これまで取り組んできた事業構造改革の成果により中長期な成長に向けた経営基盤が整いつつあることから、中期経営計画期間中の配当方針について以下のように見直すこととしました。

#### 配当方針の変更

株主の皆さまに対する利益還元の姿勢をより明確にするため、1株当たり年間配当金については、前年以上を維持しつつ、中期経営計画最終年度である平成25年度において、連結配当性向30%を目標として努めてまいります。

#### 中間配当の実施

当社はこれまで、年1回期末配当として剰余金を配当することを基本としていましたが、平成24年度より株主の皆さまの利益還元の機会を充実させる目的で、剰余金の配当を年2回実施することとしました。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議・年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年4月12日 取締役会決議	17,697	23

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	2,480	1,641	1,056	1,123	1,099
最低(円)	1,201	572	525	883	818

（注） 上記の株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月
最高(円)	1,060	1,099	1,070	1,080	1,073	1,065
最低(円)	942	1,017	1,025	1,041	986	1,001

（注） 上記の株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

(1) 取締役 の 状 況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会 議長	林 直 樹	昭和23年 3月9日生	昭和45年3月 当社入社 平成8年4月 当社関東事業本部長 平成8年5月 当社取締役就任 平成9年2月 当社関東カンパニー支社長 平成10年3月 当社人事・総務担当 平成10年5月 当社常務取締役就任 平成15年5月 当社人事担当兼総務担当兼環境担当 平成15年5月 当社常務執行役就任 平成16年5月 当社専務執行役就任 平成16年5月 当社人事総務担当 平成17年5月 当社人事総務・企業倫理担当 平成18年3月 当社人事総務・企業倫理担当兼ディベ ロッパー事業担当 平成18年4月 当社ディベロッパー事業担当 平成19年4月 当社ディベロッパー事業担当兼ディベ ロッパー事業EC議長 平成20年5月 当社社長室担当兼ディベロッパー事業担 当兼ディベロッパー事業EC議長 平成20年5月 当社取締役就任(現) 平成20年8月 当社執行役就任 平成20年8月 当社ディベロッパー事業最高経営責任者 兼社長室責任者 平成22年3月 当社グループ環境最高責任者兼社長室責 任者 平成23年5月 当社取締役会議長就任(現)	(注)2	30
取締役	グループCEO 指名委員 報酬委員	岡 田 元 也	昭和26年 6月17日生	昭和54年3月 当社入社 平成2年5月 当社取締役就任 平成4年2月 当社常務取締役就任 平成7年5月 当社専務取締役就任 平成9年6月 当社代表取締役社長就任 平成15年5月 当社取締役兼代表執行役社長就任 平成15年9月 (株)マイカル(現イオンリテール(株))代表取 締役会長就任 平成24年3月 当社取締役兼代表執行役社長 グループ CEO就任(現)	(注)2	2,453
取締役	グループCOO 兼 総合 金融事業 共同最高経営 責任者	森 美 樹	昭和25年 9月16日生	昭和48年3月 当社入社 昭和59年5月 日本クレジットサービス(株)(現イオンク レジットサービス(株))取締役就任 平成4年5月 同社常務取締役就任 平成6年5月 同社専務取締役就任 平成7年5月 同社代表取締役社長就任 平成11年5月 AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.取締 役会長就任 平成11年6月 AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.取 締役会長就任 平成15年5月 当社取締役就任 平成20年5月 イオンクレジットサービス(株)取締役会長 就任 平成20年8月 当社執行役就任 平成20年8月 当社総合金融事業最高経営責任者 平成22年2月 当社代表執行役就任 平成22年3月 当社代表執行役副社長兼総合金融事業共 同最高経営責任者 平成22年5月 イオンクレジットサービス(株)取締役相談 役就任(現) 平成24年3月 当社取締役兼代表執行役副社長 グループ COO兼総合金融事業共同最高経営責 任者就任(現)	(注)2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	社長補佐 事業 開発 最高責任 者	豊 島 正 明	昭和27年 1月1日生	昭和49年3月 平成5年6月 平成6年12月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年5月 平成15年5月 平成15年5月 平成15年9月 平成17年5月 平成17年5月 平成18年5月 平成19年3月 平成20年5月 平成20年8月 平成20年8月 平成21年4月 平成22年3月 平成22年5月 平成23年3月 平成23年5月 平成24年3月 当社入社 JUSCO STORES(HONG KONG)CO.,LTD. (現AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD.)取 締役就任 JAYA JUSCO STORES SDN.BHD.(現AEON CO.(M)BHD.)取締役就任 同社取締役社長就任 当社グループ戦略担当兼IT・物流担当 当社取締役就任 当社戦略担当 当社執行役就任 当社戦略・企業倫理担当兼戦略部長 当社戦略・事業推進担当 当社常務執行役就任 当社専務執行役就任 当社グループ戦略・事業推進・関連企業 担当 当社グループ経財・事業推進・関連企業 担当兼GMS事業EC議長 当社執行役就任 当社GMS事業最高経営責任者兼グルー プ財務最高責任者 当社グループ財務最高責任者 当社グループ財務最高責任者兼ディベ ロッパ事業最高経営責任者 当社ディベロッパ事業最高経営責任者 当社専務執行役就任(現) 当社取締役就任(現) 当社社長補佐 事業開発最高責任者(現)	(注)2	26
取締役	報酬委員会 議長 監査委員	倉 重 英 樹	昭和17年 9月11日生	昭和41年4月 平成5年1月 平成5年11月 平成12年5月 平成14年10月 平成16年2月 平成18年10月 平成19年5月 平成19年12月 平成20年5月 平成22年1月 平成22年4月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 同社取締役副社長就任 プライスウォーターハウスコンサルタン ト(株)代表取締役会長兼社長就任 当社取締役相談役就任 IBMビジネスコンサルティングサービ ス(株)代表取締役会長就任 日本テレコム(株)取締役兼代表執行役社長 就任 (株)RHJインダストリアル・パート ナーズ・アジア代表取締役社長就任 当社取締役就任(現) (株)RHJインターナショナル・ジャパン 代表取締役会長就任(現) (株)シグマクス代表取締役CEO就任 同社代表取締役会長兼社長就任 同社代表取締役会長就任(現)	(注)2	
取締役	監査委員会 議長 指名委員	生 田 正 治	昭和10年 1月19日生	昭和32年4月 昭和62年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成19年4月 平成21年5月 平成22年2月 三井船舶(株)(現(株)商船三井)入社 同社取締役就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 日本郵政公社総裁就任 (株)商船三井相談役就任 当社取締役就任(現) (株)商船三井最高顧問就任	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	指名委員会 議長 報酬委員	末吉竹二郎	昭和20年 1月3日生	昭和42年4月 平成6年6月 平成8年4月 平成10年6月 平成15年7月 平成21年5月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 同行取締役就任 東京三菱銀行信託会社(ニューヨーク)頭 取就任 日興アセットマネジメント㈱副社長就任 国際連合環境計画・金融イニシアチブ特 別顧問就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)2	
取締役	監査委員 指名委員	但木敬一	昭和18年 7月1日生	昭和44年4月 昭和59年3月 平成9年12月 平成14年1月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年5月 平成21年6月 平成21年7月 東京地方検察庁検事任官 法務大臣官房司法法制調査部参事官 法務大臣官房長 法務事務次官 東京高等検察庁検事長 検事総長 弁護士登録 当社取締役就任(現) ㈱大和証券グループ本社社外取締役就任 (現) 日本生命保険相互会社社外監査役就任 (現)	(注)2	
取締役	監査委員 報酬委員	佐藤謙	昭和18年 11月17日生	昭和41年4月 昭和60年6月 平成4年6月 平成9年7月 平成12年1月 平成14年7月 平成16年7月 平成21年12月 平成23年5月 大蔵省入省 同省主計局主計官 同省理財局次長 防衛庁防衛局長 同庁事務次官 都市基盤整備公団(現独立行政法人都市 再生機構)副総裁就任 財団法人世界平和研究所(現公益財団法 人世界平和研究所)副会長就任 同財団理事長就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)2	
計						2,525

- (注) 1 取締役 倉重英樹、生田正治、末吉竹二郎、但木敬一、佐藤謙は会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。  
当社は委員会設置会社であり、「監査委員会」「指名委員会」「報酬委員会」の3つの委員会を設置しております。
- 2 取締役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

[次へ](#)

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表執行役社長	(1) 取締役の状況参照	岡田 元也	(1) 取締役の状況参照	同左	同左	同左
代表執行役副社長	(1) 取締役の状況参照	森 美樹	(1) 取締役の状況参照	同左	同左	同左
専務執行役	(1) 取締役の状況参照	豊島 正明	(1) 取締役の状況参照	同左	同左	同左
執行役副社長	社長補佐 S M・D S 事業最高経営責任者	坂野 邦雄	昭和20年1月2日生	昭和44年3月 フタギ(株)(現イオン(株))入社 昭和57年2月 ウエルマート(株)(現マックスバリュ西日本(株))取締役就任 平成4年5月 同社専務取締役就任 平成5年5月 (株)主婦の店スーパーチェーン(現マックスバリュ西日本(株))代表取締役社長就任 平成8年2月 マックスバリュ西日本(株)取締役副社長就任 平成8年5月 (株)プリマート(現イオン琉球(株))代表取締役社長就任 平成14年3月 マックスバリュ九州(株)代表取締役社長就任 平成20年5月 同社取締役会長就任 平成20年5月 当社 S M 事業 E C 議長 平成20年8月 当社執行役就任 平成20年8月 当社 S M 事業最高経営責任者 平成22年3月 当社 S M 事業最高経営責任者兼 D S 事業最高経営責任者 平成23年3月 当社専務執行役就任 平成24年3月 当社執行役副社長就任(現) 平成24年3月 当社社長補佐 S M・D S 事業最高経営責任者(現)	(注)	6
専務執行役	社長補佐 グループ戦略・デジタル・I T 最高責任者	ジェリー・ブラック	昭和34年5月29日生	昭和57年7月 Arthur Andersen入社 昭和61年10月 Ernst & Young入社 平成7年1月 Kurt Salmon Associates入社 平成7年1月 同社アジア太平洋地域マネージングディレクター 平成14年3月 同社グローバルプラクティスマネージングディレクター 平成17年1月 同社北米マネージングディレクター 平成18年1月 同社消費者製品部門社長 平成20年1月 同社 C E O 就任 平成21年3月 当社入社顧問就任 平成21年5月 当社執行役就任 平成21年5月 当社グループ戦略・I T 最高責任者兼アジア事業最高経営責任者 平成22年3月 当社アセアン事業最高経営責任者兼グループ I T・デジタルビジネス事業最高経営責任者兼グループ戦略最高責任者 平成23年3月 当社専務執行役就任(現) 平成23年3月 当社グループ戦略最高責任者兼グループ I T・デジタルビジネス事業最高経営責任者 平成24年3月 当社社長補佐 グループ戦略・デジタル・I T 最高責任者(現)	(注)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務執行役	社長補佐 GMS事業 最高経営責任者	村井正平	昭和25年 3月30日生	昭和49年3月 当社入社 平成13年3月 当社リーシング本部長 平成14年2月 当社SC事業本部長 平成16年2月 当社営業担当 平成16年5月 当社常務執行役就任 平成17年2月 当社GMS事業担当 平成18年4月 当社GMS事業担当兼営業担当 平成18年5月 当社専務執行役就任 平成19年4月 当社営業担当兼GMS事業EC議長 平成19年9月 当社営業・商品統括担当兼GMS事業EC議長 平成20年4月 イオンリテール㈱代表取締役社長就任(現) 平成20年5月 当社営業・商品統括担当 平成21年4月 当社GMS事業最高経営責任者 平成21年5月 当社執行役就任 平成23年3月 当社専務執行役就任(現) 平成24年3月 当社社長補佐 GMS事業最高経営責任者(現)	(注)	20
専務執行役	社長補佐 戦略的 小型店事業最高 経営責任者兼 グループ商品 最高責任者	横尾博	昭和25年 12月27日生	昭和49年4月 当社入社 昭和60年8月 ミニストップ㈱ストアアドバイザー部長 平成元年3月 同社開発本部長 平成元年4月 同社取締役就任 平成5年5月 同社常務取締役地域開発室長就任 平成11年5月 同社専務取締役営業本部長兼営業情報企画室長就任 平成12年5月 同社代表取締役社長就任 平成19年4月 当社戦略的的小型店事業EC議長 平成20年4月 オリジン東秀㈱取締役会長就任 平成20年5月 ミニストップ㈱取締役会長就任(現) 平成20年8月 当社執行役就任 平成20年8月 当社戦略的的小型店事業最高経営責任者 平成22年3月 当社戦略的的小型店事業最高経営責任者兼グループ商品・商品改革最高責任者 平成23年3月 当社専務執行役就任(現) 平成24年3月 当社社長補佐 戦略的的小型店事業最高経営責任者兼グループ商品最高責任者(現)	(注)	6
専務執行役	社長補佐 イオン 東北代表	村上教行	昭和26年 4 月3日生	昭和49年3月 当社入社 平成12年5月 当社取締役GM商品本部長 平成14年2月 当社取締役SSM商品本部長 平成15年5月 当社常務執行役就任 平成16年2月 当社常務執行役営業企画担当 平成18年5月 イオンモール㈱専務取締役営業担当 平成19年4月 同社代表取締役社長就任 平成23年5月 同社取締役会長就任(現) 平成24年3月 当社専務執行役就任(現) 平成24年3月 当社社長補佐 イオン東北代表(現)	(注)	6
執行役	アセアン事業 最高経営責任者	尾山長久	昭和29年 12月26日生	昭和52年4月 北陸ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 平成3年9月 同社ジャスコ新砺波店開設委員長 平成7年9月 同社ジャスコ加賀の里店開設委員長 平成12年8月 当社イオン高知店開設委員長 平成14年8月 当社東三河静岡事業部長 平成17年6月 AEON CO. (M)BHD. 代表取締役社長就任 平成23年3月 当社執行役就任(現) 平成23年3月 当社アセアン事業最高経営責任者(現)	(注)	3
執行役	中国事業 最高経営責任者	辻晴芳	昭和30年 4月29日生	昭和53年3月 当社入社 平成5年3月 当社ジャスコ鈴鹿店店長 平成7年3月 当社ジャスコ栗林店店長 平成11年3月 当社ジャスコ南千里店店長 平成15年5月 当社コーポレート・ブランディング部長 平成17年3月 当社戦略部長 平成19年5月 ㈱イオンイーハート代表取締役社長就任 平成23年3月 当社執行役就任(現) 平成23年3月 当社中国事業最高経営責任者(現)	(注)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	ドラッグ・ ファーマシー事 業 最高経営責任者	井 元 哲 夫	昭和25年 3月16日生	昭和49年3月 平成10年3月 平成10年5月 平成14年5月 平成15年10月  平成18年5月 平成19年4月 平成20年10月  平成22年5月 平成22年5月  平成23年3月 平成23年3月	当社入社 当社人事本部長 当社取締役就任 当社グループ人事本部長 ㈱マイカル九州(現イオン九州㈱)取締役 兼代表執行役社長就任 当社常務執行役就任 当社グループ人事総務・企画倫理担当 ㈱CFSコーポレーション代表取締役副 社長就任 同社代表取締役会長就任(現) イオンクレジットサービス㈱取締役会長 就任 当社執行役就任(現) 当社ドラッグ・ファーマシー事業最高経 営責任者(現)	(注)	13
執行役	グループ財務 最高責任者	千 葉 清 一	昭和30年 7月28日生	昭和53年4月 平成5年9月 平成14年4月  平成14年10月 平成15年5月 平成17年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年5月 平成22年5月  平成23年3月	㈱第一勧業銀行入行 同行ニューヨーク支店次長 ㈱みずほコーポレート銀行審査第三部副 部長 同行企業第四部長 同行グローバル企業第二部長 同行執行役員企業推進第一部長 同行常務執行役員就任 当社入社顧問就任 当社執行役就任(現) 当社グループ財務最高責任者兼グループ 財務責任者 当社グループ財務最高責任者(現)	(注)	5
執行役	グループ 商品責任者	久 木 邦 彦	昭和29年 8月22日生	昭和52年4月 平成12年2月 平成14年5月 平成14年9月  平成15年5月 平成16年2月 平成16年5月 平成18年5月 平成18年5月 平成19年4月 平成19年5月 平成19年9月 平成20年8月 平成20年8月 平成21年3月  平成22年3月	当社入社 当社H&BC商品本部長 当社取締役就任 当社ドラッグ事業担当兼トップバリュ本 部長 当社執行役就任 当社商品担当 当社常務執行役就任 当社専務執行役就任 当社商品担当兼住居余暇商品本部長 当社商品担当 当社グループ商品担当兼商品担当 当社グループ商品担当 当社執行役就任(現) 当社グループ商品最高責任者 イオントップバリュ㈱代表取締役社長就 任 当社グループ商品責任者(現)	(注)	14
執行役	グループIT 責任者	縣 厚 伸	昭和28年 12月20日生	昭和53年3月 平成3年5月 平成11年5月 平成12年5月 平成13年5月 平成14年5月 平成15年5月 平成15年5月 平成19年3月 平成20年4月  平成20年5月 平成20年8月 平成20年8月  平成22年3月 平成23年3月 平成23年5月	当社入社 ミニストップ㈱取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 当社IT・物流本部長 当社取締役就任 当社IT担当 当社常務執行役就任 当社グループIT担当 当社グループ人事総務・企業倫理担当兼 グループIT担当 当社グループ人事総務・企業倫理担当 当社執行役就任(現) 当社グループ人事最高責任者兼グループ 管理最高責任者 当社グループ人事・管理最高責任者 当社グループIT責任者(現) イオンアイビス㈱代表取締役社長就任 (現)	(注)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役	社長室責任者	平林 秀博	昭和25年 10月27日生	昭和48年3月 当社入社 平成10年3月 当社経営企画室長 平成12年3月 当社社長室長 平成14年5月 イオンモール(株)取締役開発部長就任 平成19年5月 同社常務取締役開発本部長就任 平成20年5月 同社常務取締役戦略本部長就任 平成21年5月 同社常務取締役管理本部長就任 平成22年5月 同社専務取締役管理本部長就任 平成23年3月 当社執行役就任(現) 平成23年3月 当社社長室責任者(現)	(注)	2
執行役	S M事業責任者	内山 一美	昭和23年 4 月9日生	昭和47年3月 (株)八百半デパート(現マックスバリュ東海(株))入社 昭和61年4月 マレーシアヤオハン店舗運営部長 平成7年5月 台湾良判董事総経理就任 平成7年7月 ヤオハンインターナショナルホールディングス取締役就任 平成9年4月 (株)ヤオハンジャパン(現マックスバリュ東海(株))店舗運営部長 平成9年6月 同社取締役就任 平成9年10月 同社営業本部長 平成14年3月 同社代表取締役社長就任 平成22年5月 イオントップバリュ(株)代表取締役社長就任 平成24年3月 当社執行役就任(現) 平成24年3月 当社S M事業責任者(現)	(注)	
執行役	サービス・専門店・電子マネー事業最高経営責任者	梅本 和典	昭和26年 10 月1日生	昭和49年3月 当社入社 平成10年3月 当社中部カンパニーストアサポート部長 平成15年5月 当社ストアオペレーション本部長 平成17年5月 当社執行役就任 平成18年5月 当社常務執行役就任 平成19年5月 当社専務執行役就任 平成20年5月 当社グループIT担当 平成20年8月 当社執行役就任 平成21年8月 イオンアイビス(株)代表取締役社長就任 平成22年3月 当社グループIT・デジタルビジネス事業責任者 平成23年3月 当社グループ電子マネー事業責任者 平成23年5月 イオンディライト(株)代表取締役社長就任(現) 平成24年3月 当社執行役就任(現) 平成24年3月 当社サービス・専門店・電子マネー事業最高経営責任者(現)	(注)	8
執行役	ディベロッパー事業最高経営責任者	岡崎 双一	昭和33年 10 月10日生	昭和56年3月 当社入社 平成7年7月 広東ジャスコ取締役就任 平成13年6月 JAYA JUSCO STORES SDN.BHD.(現AEON CO.(M)BHD.)取締役社長就任 平成17年5月 当社執行役就任 平成17年7月 当社スーパーセンター事業本部長 平成17年11月 イオンスーパーセンター(株)代表取締役社長就任 平成21年4月 当社コーポレート・マーケティング部長 平成21年4月 イオンリテール(株)営業企画本部長 平成21年4月 イオンリテール(株)取締役就任 平成22年4月 同社執行役員就任 平成23年5月 イオンモール(株)代表取締役社長就任(現) 平成24年3月 当社執行役就任(現) 平成24年3月 当社ディベロッパー事業最高経営責任者(現)	(注)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	グループ 経営管理責任者	西 松 正 人	昭和30年 1月19日生	平成53年3月 平成8年4月 平成12年5月 平成13年12月 平成14年3月 平成15年10月 平成19年3月 平成19年5月 平成20年5月 平成20年8月 平成20年8月 平成21年4月	当社入社 当社経理部長 当社取締役就任 (株)マイカル(現イオンリテール株)事業管 財人代理就任 同社経営管理本部長 同社常務取締役就任 当社グループ財経担当 当社常務執行役就任 当社グループ経理・関連企業担当 当社執行役就任(現) 当社グループ経理・関連企業責任者 当社グループ経営管理責任者(現)	(注)	4
執行役	グループ人事 最 高責任者	大 島 学	昭和39年 8 月18日生	昭和63年4月 平成16年3月 平成21年4月 平成23年3月 平成24年3月	当社入社 当社コーポレート・コミュニケーション 部次長 当社秘書部長 当社グループ人事最高責任者(現) 当社執行役就任(現)	(注)	3
執行役	グループ管理 最 高責任者 兼 リスクマネ ジメント管掌	木 下 裕 晴	昭和27年 3 月26日生	昭和50年4月 平成8年9月 平成12年8月 平成17年9月 平成20年5月 平成21年11月 平成23年3月 平成24年3月	当社入社 当社取引管理部長 当社総務部次長 当社総務部長 当社グループお客さまサービス担当 イオンリテール株お客さまサービス部長 当社グループ管理最高責任者兼リスクマ ネジメント管掌(現) 当社執行役就任(現)	(注)	4
計							131

(注) 執行役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、企業価値を継続的に高める基盤づくりとして、「コーポレート・ガバナンス改革」、「グループマネジメント改革」、「企業の社会的責任遂行」の3つの課題に継続的に取り組んでおります。

中でもコーポレート・ガバナンス改革の一環として会社法上の「委員会設置会社」を経営統治形態として採用しています。経営の監督と執行の機能を各々取締役と執行役に明確に分離し、中長期目標の達成に向けて執行役に大幅な権限委譲を図ることで、迅速な経営の意思決定を実現する一方、その透明性と客観性を担保するために社外取締役を過半数とする監査委員会・指名委員会・報酬委員会の3委員会を設置することで、より一層の監督機能の強化及び透明性の向上を実現することで、株主利益の向上に努めております。

また、平成20年8月には当社を取り巻く状況に対処するため、グループの新たな成長モデルの構築、事業構造の再構築、「集中と分権」の更なる強化を確実に実現し、企業価値向上を図ることを目的として、純粋持株会社へ移行いたしました。

#### 1) 「委員会設置会社」形態を採用する理由

委員会設置会社は、経営の監督と業務執行が分離され、取締役会が執行役に業務執行権限を大幅に委譲することによる意思決定の迅速化と、社外取締役を過半数とする監査委員会・指名委員会・報酬委員会の3委員会を設置することによる一層の監督機能の強化及び透明性の向上が図られているため、当社にとって現時点における最適な経営統治形態であると判断しております。

#### 2) 業務執行の仕組み

当社は委員会設置会社であるため、取締役会が執行役に業務執行の執行権限を大幅に委譲し、迅速な意思決定を行う体制をとっております。取締役会の決議により執行役に委任された事項のうち、特に重要な業務執行の決定については「イオン・マネジメントコミッティ」の会議体で審議・決定することとしております。

「イオン・マネジメントコミッティ」とは、代表執行役社長を議長とし、事業最高経営責任者、共通機能責任者、その他代表執行役社長が指名する者から構成される会議体であり、イオングループの経営戦略、投資計画をはじめとする、イオングループの経営上、重要な案件について審議、決定しております。

#### 3) 当社は法定機関として、株主総会で選任された取締役からなる取締役会、及び委員会設置会社であるため、法定で構成メンバーが社外取締役を過半数とする監査委員会・指名委員会・報酬委員会を設置しております。

##### 各機関の主な役割について

##### a 取締役会

- ・取締役及び執行役の職務遂行の監督
- ・イオングループの経営の基本方針の決定
- ・各委員会を組織する取締役の選定・解職
- ・執行役の選任・解任、及び代表執行役の選定・解職

##### b 監査委員会

- ・取締役及び執行役の業務遂行の監査並びに監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定を行う機関であり、取締役会で4名の委員を選定しております。

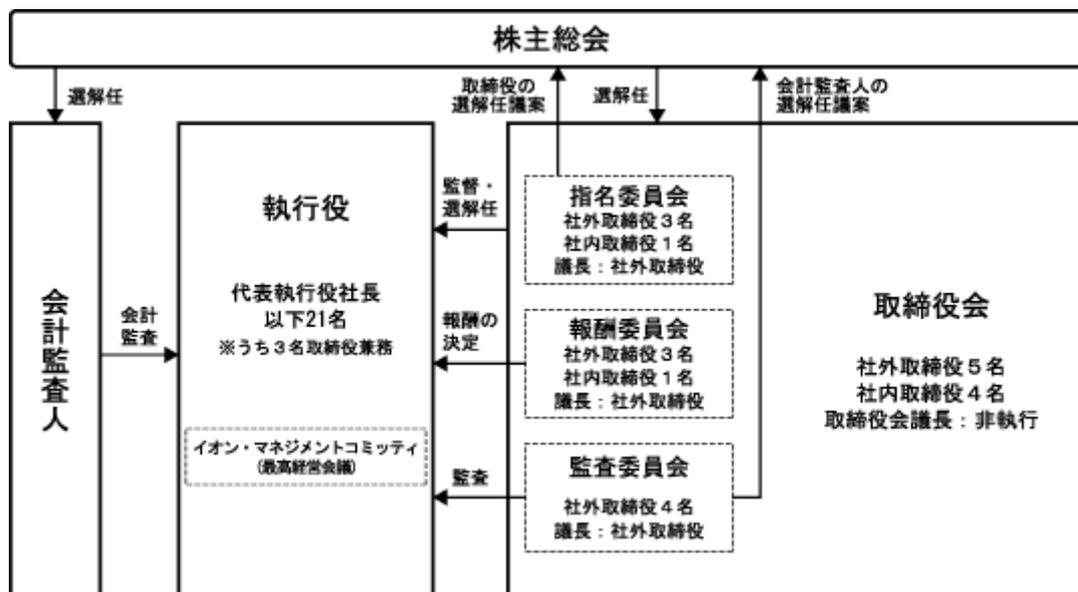
##### c 指名委員会

- ・株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案を決定する機関であり、取締役会で4名の委員を選定しております。

d 報酬委員会

- ・取締役及び執行役が受ける個人別の報酬内容に関する方針を決定する機関であり、取締役会で4名の委員を選定しております。

4) コーポレート・ガバナンス体制 模式図



5) 当社の内部統制システムの状況

当社は、内部統制システムの整備にあたっては、先ずその基盤となる企業倫理推進体制の強化に取り組んでいます。平成16年2月期に策定したイオンが共有する日常行動の基本的な考え方、判断基準をまとめた「イオン行動規範」に則り、グループ従業員への企業倫理の定着・浸透を図っております。また、モニタリングの一貫として内部通報制度（ヘルプライン窓口）を設置しています。

内部統制全体の整備・運用状況は、内部監査部門が監視し、イオン・マネジメントコミッティ（最高経営会議）及び監査委員会に報告しています。

6) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクマネジメント管掌（リスクマネジメント委員会を招集）を設置し、イオン・マネジメントコミッティ（最高経営会議）の下にリスクマネジメント体制を構築するとともに、その運用状況を内部監査部門が監視しております。

また、取引を含め、反社会的勢力を排除すべく、社内規定の整備や捜査機関等との緊密な連携を通じ、組織として対応を図っております。

財務報告に係る内部統制構築（いわゆる「J-SOX法」への対応）に関しては、グループ会社を含め取り組んでおります。

内部監査及び監査委員会監査の組織

当社は委員会設置会社であるため、経営監視機能の中心的役割は取締役会及び監査委員会が担っております。監査委員会の構成メンバーは全員が社外取締役であり、業務執行からの独立性を一層明確にしております。

また、監査委員会を補助する組織として、業務執行部門から独立した組織で専任19名からなる「グループ経営監査室」を設置し、グループ経営に関する内部監査を行うほか会計監査人と連携しつつ、監査委員会の職務の補助や監査委員会の事務局業務を行っています。グループ経営監査室の異動についても監査委員会の同意を必要としています。

監査委員会は、会計監査人の年間監査計画を承認し、会計監査人から四半期に1度以上の頻度で会計監査に関する報告を受けるほか、定期的または必要に応じて意見・情報交換を行い、監査の実効性を高めるため、相互に連携強化に努めています。また、会計監査人に対する監査報酬については、グループ経営管理責任者の説明を受け監査委員会として同意しております。

### 社外取締役との関係

経営の監督機能と業務執行が制度的に分離された委員会設置会社である当社の取締役会は取締役9名のうち5名を社外取締役が占めており、外部の視点を重視した監督のもとで、透明性の高い経営を実践しております。社外取締役は、社外取締役が過半数を占める指名委員会にて、取締役の選任基準を定めた「指名委員会内規」を制定し、これに基づき、株主総会に提出する取締役選任に関する議案内容を決議しております。取締役の選任基準の主たる内容は、役割の違いもあり「社内取締役」と「社外取締役」とに分けて規定しています。社外取締役は、当社の経営陣から独立した判断を下すことができること等を選任の基準としており、独立した判断の確保から、重任回数の上限を原則5回（最長6年）としております。

なお、社外取締役と当社との間に特別な利害関係はないことから、当社は社外取締役5名全員を「独立役員」として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

### 役員の報酬等

#### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	業績報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	46	46			2
執行役	903	495	65	342	21
社外役員	60	60			6

#### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
			基本報酬	ストック オプション	業績報酬
ジェリー・ブラック (専務執行役)	141	提出会社	37	5	99

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

#### ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

- a 取締役及び執行役の個人別の報酬等は、経営戦略遂行を強く動機づけるとともに業績と連動するもので、公正、透明性に配慮したものとする。
- b 個人別の報酬等は、「基本報酬」、「執行役業績報酬」及び「株式報酬型ストックオプション」で構成する。
  - 「基本報酬」は、取締役及び執行役に対し月額払いで支給され、執行役の基本報酬は役別に定める基準金額内で役割に応じ各人別に設定される。
  - 「執行役業績報酬」は、執行役に対し年間業績に基づき年度終了後に支給され、「全社業績報酬」と「個人別業績報酬」の合計額とする。ただし、代表執行役社長は全社業績報酬のみとする。
  - 「全社業績報酬」は、基準金額に対して会社業績の達成率に基づく係数により算出される。
  - 「個人別業績報酬」は、基準金額に対して個人別評価に基づく係数により算出される。
  - 「株式報酬型ストックオプション」は、執行役に対し年間業績に基づき年度終了後に新株予約権として付与する。
- c 執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しない。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	108銘柄
貸借対照表計上額の合計額	56,127百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸紅(株)	21,997,000	13,748	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ツルハホールディングス	3,156,800	12,690	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)パルコ	10,133,800	8,248	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)いなげや	7,899,000	7,022	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
D C Mホールディングス(株)	7,460,696	3,722	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,336,800	1,568	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ケーヨー	3,551,600	1,527	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
LAURA ASHLEY HOLDINGS PLC	35,220,606	1,110	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)クスリのアオキ	776,000	715	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)千葉銀行	1,252,272	700	取引・協業関係の構築・維持・強化のため

(注) (株)みずほフィナンシャルグループ以下の株式は、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ツルハホールディングス	3,156,800	13,148	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
丸紅(株)	21,997,000	12,780	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)パルコ	10,133,800	8,005	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)いなげや	7,899,000	7,409	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
D C Mホールディングス(株)	7,460,696	4,327	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ケーヨー	3,551,600	1,850	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)クスリのアオキ	779,700	1,467	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,107,101	1,374	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
LAURA ASHLEY HOLDINGS PLC	35,220,606	942	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
加藤産業(株)	435,056	676	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)千葉銀行	1,252,272	643	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,521,110	638	取引・協業関係の構築・維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
伊藤ハム(株)	1,072,620	344	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)八十二銀行	721,245	344	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)百五銀行	505,910	182	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	54,226	149	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)静岡銀行	166,485	137	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ワコールホールディングス	117,000	118	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
タキヒヨー(株)	237,600	107	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
大和ハウス工業(株)	100,000	104	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
パナソニック(株)	126,500	96	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	305,369	86	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三重銀行	432,591	85	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)南都銀行	187,950	74	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	185,700	72	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)山形銀行	169,075	66	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)大垣共立銀行	188,150	53	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)中国銀行	36,000	38	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
クロスプラス(株)	50,000	38	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ナガホリ	164,225	37	取引・協業関係の構築・維持・強化のため

(注) (株)ケーヨー以下の株式は、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

#### 八 保有目的が純投資目的である投資株式 該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの小川陽一郎、市川育義、轟一成、東葭葉子の各氏であり、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等6名となっております。

(注) 継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

#### その他

##### 1) 責任限定契約

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、社外取締役の各氏と、会社法第423条第1項の責任につき、社外取締役の各氏が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、当社に対して賠償すべき額は、金1,500万円または法令の定める額のいずれか高い金額を限度とし、この限度を超える社外取締役の損害賠償義務を免除する旨の責任限定契約を締結しています。

2) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

3) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。ただし、取締役の選任は累積投票によらないものとしております。

4) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、平成15年5月の定時株主総会での承認により委員会等設置会社へ移行し、株主配当等については旧商法特例法の規定により取締役会にて承認されることとなりましたが、平成18年5月の会社法施行に伴い、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

5) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	100	26	100	37
連結子会社	1,038	10	1,076	20
計	1,138	36	1,176	57

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬217百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬200百万円を支払っております。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

**前連結会計年度**

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の主な内容は、国際財務報告基準（ I F R S ）に関する助言・指導業務であります。

**当連結会計年度**

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の主な内容は、国際財務報告基準（ I F R S ）に関する助言・指導業務であります。

**【監査報酬の決定方針】**

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や特性等を勘案して監査日数等を検討し、報酬額を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しているほか、専門誌の定期購読やセミナーへの参加等による情報収集を行うことで、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備に努めております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に担当を設置し、情報収集、調査研究に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 320,212	3 184,324
受取手形及び売掛金	3, 7 416,548	3, 7 421,929
有価証券	4,509	2,198
たな卸資産	1, 3 308,951	1 340,971
繰延税金資産	40,728	47,784
営業貸付金	3, 7, 8 293,427	3, 7, 8 255,704
その他	3, 9 178,329	9 163,299
貸倒引当金	53,245	43,681
流動資産合計	1,509,462	1,372,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 910,075	3 1,058,073
工具、器具及び備品（純額）	108,186	118,515
土地	3 354,029	3 531,954
リース資産（純額）	6,336	16,007
建設仮勘定	24,796	21,544
その他（純額）	3,643	3,808
有形固定資産合計	2 1,407,068	2 1,749,903
無形固定資産		
のれん	10 74,753	10 101,720
ソフトウェア	27,514	30,141
リース資産	2,033	1,457
その他	3 13,064	3 11,668
無形固定資産合計	117,365	144,987
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4, 5, 6, 7 274,507	3, 5, 6, 7 296,724
固定化営業債権	11 9,550	11 10,090
繰延税金資産	63,981	73,774
差入保証金	3, 4, 9 324,916	9 322,395
店舗賃借仮勘定	2,942	3,331
その他	79,836	90,626
貸倒引当金	15,004	15,427
投資その他の資産合計	740,731	781,515
固定資産合計	2,265,166	2,676,406
資産合計	3,774,628	4,048,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	640,114	644,059
短期借入金	<sup>3</sup> 52,065	<sup>3</sup> 97,003
1年内返済予定の長期借入金	<sup>3</sup> 217,028	<sup>3</sup> 223,159
1年内償還予定の社債	<sup>3</sup> 15,311	<sup>3</sup> 54,793
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	46,185
コマーシャル・ペーパー	5,410	9,921
リース債務	1,468	2,460
未払法人税等	44,838	35,757
賞与引当金	17,991	19,138
店舗閉鎖損失引当金	8,397	1,810
ポイント引当金	12,070	16,052
設備関係支払手形	30,861	46,045
その他	<sup>3, 4</sup> 373,354	<sup>3</sup> 342,945
流動負債合計	1,418,913	1,539,334
固定負債		
社債	<sup>3</sup> 215,209	<sup>3</sup> 204,319
新株予約権付社債	99,976	49,988
長期借入金	<sup>3</sup> 547,624	<sup>3</sup> 631,196
リース債務	7,759	16,159
繰延税金負債	8,390	8,877
退職給付引当金	8,271	8,735
役員退職慰労引当金	889	1,216
店舗閉鎖損失引当金	2,448	2,238
偶発損失引当金	675	479
利息返還損失引当金	16,017	9,250
商品券回収損失引当金	2,531	2,723
資産除去債務	-	41,975
長期預り保証金	<sup>3</sup> 216,844	<sup>3</sup> 232,254
その他	<sup>3</sup> 9,841	18,124
固定負債合計	1,136,478	1,227,537
負債合計	2,555,391	2,766,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	199,054	199,054
資本剰余金	264,963	264,963
利益剰余金	496,648	543,771
自己株式	61,458	54,087
株主資本合計	899,208	953,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,401	1,853
繰延ヘッジ損益	1,225	1,923
為替換算調整勘定	14,012	17,893
その他の包括利益累計額合計	11,836	17,964
新株予約権	1,118	1,313
少数株主持分	330,746	345,015
純資産合計	1,219,236	1,282,066
負債純資産合計	3,774,628	4,048,937

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	4,561,748	4,650,792
売上原価	3,322,762	3,393,772
売上総利益	1,238,985	1,257,020
その他の営業収入	534,821	555,339
営業総利益	1,773,807	1,812,359
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	95,859	100,825
貸倒引当金繰入額	31,614	23,736
従業員給料及び賞与	557,027	566,225
賞与引当金繰入額	17,991	19,138
法定福利及び厚生費	84,698	88,082
水道光熱費	89,224	84,630
減価償却費	124,635	127,459
修繕維持費	81,836	87,580
地代家賃	269,918	268,138
のれん償却額	7,019	7,418
その他	241,619	243,431
販売費及び一般管理費合計	1,601,446	1,616,668
営業利益	172,360	195,690
営業外収益		
受取利息	3,423	2,828
受取配当金	1,114	1,526
持分法による投資利益	-	5,190
負ののれん償却額	11,209	11,100
テナント退店違約金受入益	2,410	1,796
償却債権取立益	2,957	2,947
その他	5,812	5,370
営業外収益合計	26,927	30,761
営業外費用		
支払利息	10,858	10,334
持分法による投資損失	1,985	-
その他	4,363	3,857
営業外費用合計	17,207	14,191
経常利益	182,080	212,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 4,014	1 379
負ののれん発生益	-	2,665
投資有価証券売却益	177	57
子会社株式売却益	21,630	-
持分変動利益	959	352
貸倒引当金戻入額	937	542
差入保証金回収益	-	3,713
受取保険金	-	2 7,000
その他	3 9,838	3 6,733
<b>特別利益合計</b>	<b>37,557</b>	<b>21,445</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 4,615	4 2,925
減損損失	5 33,284	5 28,177
災害による損失	-	6 33,543
投資有価証券評価損	11,094	417
貸倒引当金繰入額	41	971
店舗閉鎖損失	7 1,930	7 2,135
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,100	532
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,773
総合小売事業再編費用	8 5,227	-
その他	9 7,176	9 9,000
<b>特別損失合計</b>	<b>64,471</b>	<b>95,475</b>
税金等調整前当期純利益	155,166	138,230
法人税、住民税及び事業税	67,401	59,503
法人税等調整額	4,040	11,756
法人税等合計	63,360	47,746
少数株主損益調整前当期純利益	-	90,483
少数株主利益	32,117	23,733
当期純利益	59,688	66,750

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	90,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	194
繰延ヘッジ損益	-	1,822
為替換算調整勘定	-	7,036
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,824
その他の包括利益合計	-	2 10,489
包括利益	-	1 79,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	60,622
少数株主に係る包括利益	-	19,372

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	199,054	199,054
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	199,054	199,054
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	264,963	264,963
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	264,963	264,963
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	449,950	496,648
当期変動額		
剰余金の配当	15,304	16,069
当期純利益	59,688	66,750
自己株式の処分	23	3,557
在米子会社の米国会計基準適用に伴う利益剰余金の増減額	2,336	-
当期変動額合計	46,697	47,122
当期末残高	496,648	543,771
<b>自己株式</b>		
前期末残高	61,512	61,458
当期変動額		
自己株式の取得	3	5
自己株式の処分	56	7,375
当期変動額合計	53	7,370
当期末残高	61,458	54,087
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	852,456	899,208
当期変動額		
剰余金の配当	15,304	16,069
当期純利益	59,688	66,750
自己株式の取得	3	5
自己株式の処分	33	3,817
在米子会社の米国会計基準適用に伴う利益剰余金の増減額	2,336	-
当期変動額合計	46,751	54,493
当期末残高	899,208	953,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	718	3,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,120	1,547
当期変動額合計	4,120	1,547
当期末残高	3,401	1,853
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1,863	1,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	638	698
当期変動額合計	638	698
当期末残高	1,225	1,923
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	9,340	14,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,671	3,881
当期変動額合計	4,671	3,881
当期末残高	14,012	17,893
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	11,922	11,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	6,127
当期変動額合計	86	6,127
当期末残高	11,836	17,964
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	920	1,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198	194
当期変動額合計	198	194
当期末残高	1,118	1,313
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	302,980	330,746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,765	14,269
当期変動額合計	27,765	14,269
当期末残高	330,746	345,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,144,434	1,219,236
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	15,304	16,069
<b>当期純利益</b>	<b>59,688</b>	<b>66,750</b>
自己株式の取得	3	5
自己株式の処分	33	3,817
在米子会社の米国会計基準適用に伴う利益剰余金の増減額	2,336	-
<b>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</b>	<b>28,050</b>	<b>8,336</b>
<b>当期変動額合計</b>	<b>74,801</b>	<b>62,829</b>
<b>当期末残高</b>	<b>1,219,236</b>	<b>1,282,066</b>

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	155,166	138,230
減価償却費	134,030	135,777
のれん償却額	7,019	7,808
負ののれん償却額	11,209	11,100
貸倒引当金の増減額（ は減少）	30,147	22,290
利息返還損失引当金の増減額（ は減少）	6,823	6,766
商品券回収損失引当金の増減額（ は減少）	290	192
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,569	328
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,224	3,120
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	1,126	6,107
受取利息及び受取配当金	4,537	4,354
支払利息	10,858	10,334
為替差損益（ は益）	316	651
持分法による投資損益（ は益）	1,985	5,190
固定資産売却益	4,014	379
固定資産売却却損	5,019	3,156
減損損失	33,284	28,177
災害損失	-	33,543
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,773
持分変動損益（ は益）	613	278
子会社株式売却損益（ は益）	21,630	-
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	174	57
投資有価証券評価損益（ は益）	11,094	417
売上債権の増減額（ は増加）	118,892	23,773
たな卸資産の増減額（ は増加）	21,750	20,393
営業貸付金の増減額（ は増加）	58,295	19,102
仕入債務の増減額（ は減少）	924	16,217
その他の資産・負債の増減額	14,052	18,787
その他	2,612	7,167
小計	323,622	292,400
利息及び配当金の受取額	4,158	3,934
利息の支払額	10,773	10,109
法人税等の支払額	55,875	69,166
保険金の受取額	-	7,000
災害損失の支払額	-	20,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,132	203,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	2,825	-
有価証券の売却による収入	4,692	4,500
固定資産の取得による支出	177,006	311,904
固定資産の売却による収入	29,803	2,974
投資有価証券の取得による支出	12,804	619
投資有価証券の売却による収入	3,309	82
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 36,129
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 1,671	2 365
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3 10,925	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3 8,451	-
貸付金の回収による収入	4 45,058	544
差入保証金の差入による支出	7,116	14,476
差入保証金の回収による収入	19,863	33,649
預り保証金の受入による収入	18,199	14,275
預り保証金の返還による支出	22,520	15,369
その他	3,367	5,759
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>105,517</b>	<b>327,865</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	38,387	23,343
長期借入れによる収入	152,972	279,644
長期借入金の返済による支出	189,406	270,819
社債の発行による収入	7,343	42,883
社債の償還による支出	27,585	15,214
更生債権等の弁済額	2,192	166
少数株主からの払込みによる収入	-	57
少数株主への払戻による支出	162	7
配当金の支払額	15,304	16,069
少数株主への配当金の支払額	9,241	9,985
その他	116	39
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>121,847</b>	<b>13,061</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,468	2,997
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	26,299	140,542
現金及び現金同等物の期首残高	280,521	306,820
現金及び現金同等物の期末残高	1 306,820	1 166,277

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社数	連結子会社数 155社 なお、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	連結子会社数 181社 なお、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
(2) 連結範囲の異動	以下の11社を新たに連結子会社としました。 設立： トップバリュコレクション(株) (株)れこっず AEON MALL(TIANJIN)BUSINESS CO.,LTD. Eternal 5 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd. 株式取得： イオン少額短期保険(株) 株式の追加取得： (株)C F S コーポレーション (株)きずなフーズ (株)ヤン・ヤン (株)きずな総合開発 イオンキミサワ(株) クレアーズ日本(株)	以下の34社を新たに連結子会社としました。 設立： まいばすけっと(株) F M S ソリューション(株) コスメーム(株) 合同会社アミカス・ファンディング・コーポレーション 永旺(中国)投資有限公司 AEON VIETNAM CO.,LTD. AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO.,LTD. AEON MALL (CAMBODIA) CO.,LTD. AEON CREDIT SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED AEON MICRO FINANCE (SHENYANG) CO.,LTD. AEON MICROFINANCE (CAMBODIA) PRIVATE COMPANY LIMITED AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN.BHD. ZWEI (THAILAND) CO.,LTD. 株式取得： (株)マルナカ (株)山陽マルナカ (株)大洋水産 (株)西奈ミネラル 昭南製紙(株) (株)デンキランド (株)味彩館 (株)ハッピーライフ愛 (株)マルナカツアーリスト (株)四季の味 (株)オリックス (株)エスケイパック (株)松浦唐立軒 白十字製菓(株) 半田食品(株) (株)天仁製茶 (株)ピカソ 東芝住宅ローンサービス(株) (株)カジタク 株式の追加取得： イオンタウン(株) エイ・ジー・サービス(株) 以下の8社を連結から除外しました。 合併： (株)マイカル
	以下の24社を連結から除外しました。 株式売却： イオン保険サービス(株)	

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>THE TALBOTS, INC. TALBOTS INTERNATIONAL RETAILING LTD., INC. TALBOTS(CANADA), INC. TALBOTS(U.K.)RETAILING LTD. TALBOTS(CANADA)CORPORATION TALBOTS CLASSICS FINANCE COMPANY, INC. TALBOTS CLASSICS NATIONAL BANK TALBOTS IMPORT, LLC THE TALBOTS GROUP, LP Talbots Classics, Inc. J Jill GP J Jill LLC Birch Pond Realty Corporation Tailor Acquisition, Inc.</p> <p>合併： イオンマルシェ(株) (株)ブルーグラス チェルト(株) エムエス九州(株) (株)コンドウ薬局</p> <p>清算： (株)シーズンセレクト (株)きずなフーズ イオンディライト Towers(株) BLUE GRASS(HONG KONG) CO.,LTD.</p> <p>イオンフードサプライ(株)は当連結会計年度中に社名変更しました。 (旧社名：(株)フードサプライジャスコ) イオン少額短期保険(株)は当連結会計年度中に社名変更しました。 (旧社名：MC少額短期保険(株)) AEON DELIGHT(BEIJING)COMMERCE CO.,LTD. は当連結会計年度中に社名変更しました。 (旧社名：CERTO(Beijing) Corporation)</p>	<p>イオンペーカリースystem(株) (株)エフ・エム・サポート (株)三創 清算： LAURA ASHLEY SINGAPORE PTE.LTD. LAURA ASHLEY(MALAYSIA)SDN.BHD. Eternal Credit Card Special Purpose Vehicle Co.,Ltd. S&amp;J DEVELOPMENT CO.,LTD.</p> <p>イオン琉球(株)は当連結会計年度中に社名変更しました。 (旧社名：琉球ジャスコ(株)) イオンビッグ(株)は当連結会計年度中に社名変更しました。 (旧社名：(株)マイカル東北) イオンペーカリー(株)は当連結会計年度中に社名変更しました。 (旧社名：(株)マイカルカンテボーレ) イオンタウン(株)は当連結会計年度中に社名変更しました。 (旧社名：ロック開発(株)) 永旺永楽(北京)物業服務有限公司は当連結会計年度中に社名変更しました。 (旧社名：永旺永楽(北京)物業管理有限公司)</p>
(3) 主要な非連結子会社の名称等	<p>非連結子会社数 5社 非連結子会社名： (株)茨城ファミリーデパート (株)きずなインシュアランス (株)CFSサンズ (株)ホーム・ファーマシー (株)函南ショッピングセンター</p>	<p>非連結子会社数 4社 非連結子会社名： (株)茨城ファミリーデパート (株)CFSサンズ (株)ホーム・ファーマシー (株)函南ショッピングセンター</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
(4) 開示対象特別目的会社	開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「注記事項(開示対象特別目的会社関係)」に記載しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法適用会社数	関連会社数 24社	関連会社数 24社
(2) 持分法を適用した主要な関連会社名	主要な関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 以下の3社を持分法適用会社から除外しました。 連結子会社へ移行： 株式会社CFSコーポレーション クレーズ日本(株) 株式交換： 株式会社イレブン 持分法適用関連会社であるグローウェルホールディングス(株)株式との株式交換によるものです。	主要な関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 以下の2社を新たに持分法適用会社としました。 株式取得他： ROBINSONS CONVENIENCE STORES, INC. イオン保険サービス(株) 以下の2社を持分法適用会社から除外しました。 連結子会社へ移行： イオンタウン(株) (旧社名：ロック開発(株)) エイ・ジー・サービス(株)
(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社	持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(株式会社茨城ファミリーデパート他5社)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(株式会社茨城ファミリーデパート他4社)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
(4) 債務超過会社に対する持分額の処理	債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金等を考慮して貸付金等の消去及び流動負債その他を計上しております。	同左
		(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。</p> <p>イオン少額短期保険(株) ..... 3月31日 TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD.... 6月30日 AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD. 他41社.....12月31日 (株)ジーフット ..... 1月20日 ローラアシュレイジャパン(株)他14社 ..... 1月31日</p> <p>AEON(U.S.A.), INC.他 1社 ..... 1月31日に最も近い土曜日 イオンリテール(株)他64社 ..... 2月20日</p> <p>(2) 上記に記載した127社のうち、イオン少額短期保険(株)他 1社については、連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施したうえ連結しております。又、他の125社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ったうえ連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。</p> <p>イオン少額短期保険(株)他 1社 ..... 3月31日 TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD.... 6月30日 (株)マルナカ他 2社 .....11月30日 AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD. 他45社.....12月31日 (株)ジーフット ..... 1月20日 ローラアシュレイジャパン(株)他13社 ..... 1月31日</p> <p>AEON(U.S.A.), INC.他 1社 ..... 1月31日に最も近い土曜日 イオンリテール(株)他64社 ..... 2月20日</p> <p>(2) 上記に記載した134社のうち、イオン少額短期保険(株)他 5社については、連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施したうえ連結しております。又、他の128社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ったうえ連結しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p>
デリバティブ たな卸資産	<p>時価法 (a)商品 主として売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であります。一部国内連結子会社は主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(b)貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(a)商品 同左</p> <p>(b)貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く)	主として経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の主な耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物及び構築物 (営業店舗) 20～39年 (事務所) 38～50年 (建物附属設備) 3～18年 (構築物) 3～20年 工具、器具及び備品 2～20年 その他 (車両運搬具) 4～6年	同左
無形固定資産 (リース資産を除く)	主として定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。	同左
リース資産	連結子会社： 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、国内連結子会社は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。	同左
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	主として、売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、金融サービス業を営む連結子会社は、営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して当該会社が定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。	同左
賞与引当金	提出会社及び一部の連結子会社は、従業員及びパートタイマーに支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。	同左

	前連結会計年度	当連結会計年度
ポイント引当金	一部の連結子会社が実施するポイント制度において、ポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。	同左
退職給付引当金	提出会社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、一部の連結子会社は退職給付信託を設定しております。	同左
役員退職慰労引当金	一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	同左
店舗閉鎖損失引当金	一部の連結子会社は、店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。	一部の連結子会社は、店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。
偶発損失引当金	一部の国内連結子会社は、将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した負担損失見込額を計上しております。	同左
利息返還損失引当金	金融サービス業を営む一部の連結子会社は、将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。	同左
商品券回収損失引当金	一部の国内連結子会社は、負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備え、将来の回収見込額を計上しております。	同左
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左

	前連結会計年度	当連結会計年度
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	為替予約.....外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等 通貨スワップ.....外貨建借入金 金利スワップ.....借入金及び社債	同左
ヘッジ方針	為替予約及び通貨スワップは為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、デリバティブ取引については管理規定に基づき、担当執行役又は担当取締役の承認を得て行っております。	同左
ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	同左
(6) のれんの償却方法及び償却期間	のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生日以後、投資効果の発現する期間等(5年~20年)で均等償却し、少額なものは発生時に一括償却しております。平成22年4月1日以後に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。 のれん及び負ののれんが発生した主な会社別の当初金額と償却期間は次のとおりであります。 イオンモール(株)(旧株)ダイヤモンドシティ) のれん 55,625百万円 20年 オリジン東秀(株) のれん 41,903百万円 20年 (株)マイカル 負ののれん 95,763百万円 9年	のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生日以後、投資効果の発現する期間等(5年~20年)で均等償却し、少額なものは発生時に一括償却しております。平成22年4月1日以後に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。 のれん及び負ののれんが発生した主な会社別の当初金額と償却期間は次のとおりであります。 イオンモール(株)(旧株)ダイヤモンドシティ) のれん 55,625百万円 20年 オリジン東秀(株) のれん 41,903百万円 20年 イオンリテール(株)(旧株)マイカル) 負ののれん 95,763百万円 9年
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金(現金及び現金同等物)は、現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期(又は償還期限)の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。	同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 企業結合に関する会計基準等 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>2 退職給付に係る会計基準 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>1 資産除去債務に関する会計基準等 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,050百万円減少し、税金等調整前当期純利益は19,823百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は38,050百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「特別利益」に区分掲記しておりました「退職給付引当金戻入額」は、当連結会計年度では「その他」に含めて計上しております。なお、当連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含まれる「退職給付引当金戻入額」は9百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度までは「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれていた「貸付金の回収による収入」は、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度に「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は366百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度までは「特別利益」の「その他」に含まれていた「負ののれん発生益」及び「差入保証金回収益」は、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度に「特別利益」の「その他」に含まれる「負ののれん発生益」は1,137百万円、「差入保証金回収益」は3,233百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 たな卸資産の内訳	商品 302,090百万円 原材料及び貯蔵品 6,860 計 308,951	商品 336,067百万円 原材料及び貯蔵品 4,904 計 340,971
2 有形固定資産減価償却累計額	1,023,259百万円	1,213,033百万円
3 担保に供している資産及び対応する債務	(担保に供している資産) 建物等 88,391百万円 土地 64,166 売掛金及び営業貸付金 56,942 差入保証金 24 投資有価証券 35 たな卸資産 2,024 現金及び預金 106 流動資産その他(未収入金) 17,638 計 229,329 (対応する債務) 短期借入金 5,497百万円 社債(1年以内償還予定分を含む) 886 長期借入金(1年以内返済予定分を含む) 88,848 更生債権等(更生担保権)(1年以内弁済予定分を含む) 3,323 流動負債その他(預り金) 6,700 預り保証金 2,198 計 107,453  担保に供している資産のうち更生担保権3,323百万円に対応するものは以下のとおりであります。 建物等 5,433百万円 土地 2,690 計 8,123  なお、更生債権等は流動負債及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。	(担保に供している資産) 建物等 125,619百万円 土地 107,611 売掛金及び営業貸付金 24,045 投資有価証券 35 現金及び預金 12 計 257,323  (対応する債務) 短期借入金 2,900百万円 社債(1年以内償還予定分を含む) 244 長期借入金(1年以内返済予定分を含む) 142,998 更生債権等(更生担保権)(1年以内弁済予定) 1,661 預り保証金 2,456 計 150,261  担保に供している資産のうち更生債権等1,661百万円に対応するものは以下のとおりであります。 建物等 5,565百万円 土地 2,690 計 8,255  なお、更生債権等は流動負債「その他」に含めて表示しております。
4 前払式証券の規制等に関する法律または資金決済に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務	(担保に供している資産) 投資有価証券 2,175百万円 差入保証金 10百万円 (対応する債務) 流動負債その他(商品券) 1,414百万円	-
5 宅地建物取引業法に基づき担保に供している資産	(担保に供している資産) 投資有価証券 29百万円	(担保に供している資産) 投資有価証券 29百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度												
6 非連結子会社及び関連会社に係る注記	非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 127,084百万円	非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 124,638百万円												
7 売掛金、営業貸付金及び投資有価証券	(1) 金融サービス業を営む連結子会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(包括信用購入あっせん)の1回払い債権の一部(47,727百万円)を有限会社フロンティア・ファンディング・コーポレーションに売却しております。また、営業貸付金の一部(54,000百万円)をオリックス信託銀行株式会社に売却し、53,000百万円を自己信託しております。 (2) 投資有価証券には、金融サービス業を営む連結子会社が委託者兼受託者である自己信託の受益権26,770百万円が含まれております。	(1) 金融サービス業を営む連結子会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(包括信用購入あっせん)の1回払い債権の一部(13,035百万円)を有限会社フロンティア・ファンディング・コーポレーションに売却しております。また、営業貸付金の一部(118,843百万円)をを自己信託しております。 (2) 投資有価証券には、金融サービス業を営む連結子会社が委託者兼受託者である自己信託の受益権50,854百万円が含まれております。												
8 営業貸付金	金融サービス業を営む連結子会社の営業債権であります。	同左												
9 差入保証金	一部の連結子会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社(ジェイ・ワン アセットコーポレーション他1社)に売却しております。当該連結子会社が当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当連結会計年度末未償還残高20,187百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権を当該連結子会社に売り渡す選択権が付与されております。 また、特別目的会社を選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益は当該連結子会社に帰属します。なお、当連結会計年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は233百万円であります。	一部の連結子会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社(ジェイ・ワン アセットコーポレーション他1社)に売却しております。当該連結子会社が当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当連結会計年度末未償還残高19,953百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権を当該連結子会社に売り渡す選択権が付与されております。 また、特別目的会社を選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益は当該連結子会社に帰属します。なお、当連結会計年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は109百万円であります。												
10 のれん及び負ののれん	のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>94,242百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>19,489百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>74,753百万円</td> </tr> </table>	のれん	94,242百万円	負ののれん	19,489百万円	差引	74,753百万円	のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>110,225百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>8,505百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>101,720百万円</td> </tr> </table>	のれん	110,225百万円	負ののれん	8,505百万円	差引	101,720百万円
のれん	94,242百万円													
負ののれん	19,489百万円													
差引	74,753百万円													
のれん	110,225百万円													
負ののれん	8,505百万円													
差引	101,720百万円													
11 固定化営業債権	財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産更生債権等」であります。	同左												

	前連結会計年度	当連結会計年度																								
12 貸出コミットメント	<p>(1) 提出会社は、ジェイ・ワン アセツコーポレーションに対して、以下のバックアップライン契約を締結しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出極度枠</td> <td>30,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：貸出枠残高</td> <td>30,000</td> </tr> </table> <p>同社が当該契約に基づく借入を行う目的は同社が発行するコマーシャル・ペーパーの決済資金等の調達に限定されております。また、提出会社が所要資金を十分に貸出することができない場合は、不足額について取引金融機関が貸出を行うこととされております。なお、同社に破産等の特定の事由が発生した場合には、提出会社は貸出の実行を拒絶することが認められております。</p> <p>(2) 金融サービス業を営む連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td>5,464,496 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>365,431</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td>5,099,065</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。また、当該貸出コミットメント契約において、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出極度枠	30,000 百万円	貸出実行残高		差引：貸出枠残高	30,000	貸出コミットメント総額	5,464,496 百万円	貸出実行額	365,431	差引：貸出未実行残高	5,099,065	<p>(1) 提出会社は、ジェイ・ワン アセツコーポレーションに対して、以下のバックアップライン契約を締結しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出極度枠</td> <td>30,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：貸出枠残高</td> <td>30,000</td> </tr> </table> <p>同社が当該契約に基づく借入を行う目的は同社が発行するコマーシャル・ペーパーの決済資金等の調達に限定されております。また、同社に破産等の特定の事由が発生した場合には、提出会社は貸出の実行を拒絶することが認められております。</p> <p>(2) 金融サービス業を営む連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td>5,568,112 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>301,382</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td>5,266,729</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。また、当該貸出コミットメント契約において、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出極度枠	30,000 百万円	貸出実行残高		差引：貸出枠残高	30,000	貸出コミットメント総額	5,568,112 百万円	貸出実行額	301,382	差引：貸出未実行残高	5,266,729
貸出極度枠	30,000 百万円																									
貸出実行残高																										
差引：貸出枠残高	30,000																									
貸出コミットメント総額	5,464,496 百万円																									
貸出実行額	365,431																									
差引：貸出未実行残高	5,099,065																									
貸出極度枠	30,000 百万円																									
貸出実行残高																										
差引：貸出枠残高	30,000																									
貸出コミットメント総額	5,568,112 百万円																									
貸出実行額	301,382																									
差引：貸出未実行残高	5,266,729																									

	前連結会計年度	当連結会計年度
13 偶発債務	<p>(借入債務等の保証額)</p> <p>(1) 取引先等の借入金に対する保証            一般顧客 11,064百万円            上記金額には、外貨保証金額336百万円            (27,402千円)が含まれております。</p> <p>(2) 経営指導念書等            提出会社は、主要な関連会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れております。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。</p> <p>(3) 特別目的会社等との取引            一部の連結子会社は、フォレスター特定目的会社との間で、同社が当該連結子会社に賃貸する建物の建設資金の調達のために発行した社債の元本相当額(8,700百万円)を、建物の賃貸借期間終了時に同社へ支払い、当該建物の処分価額の一部等を同社から受取ることを約した契約を締結しております。</p> <p>一部の連結子会社は、(有)ネオパス・エフアイエス(特別目的会社)と建物賃貸借契約を締結しておりますが、解約不能期間終了時において同社が土地信託受益権を売却し売却損失が発生した場合には、当該売却損失のうち4,400百万円を限度額として同社に支払う契約を締結しております。但し、当該土地信託受益権の売却額が取得価額の50%を下回る場合には、当該連結子会社は上記の限度額に加え、売却額が取得価額の50%を下回った額の半分(最大で5,150百万円)についても、同社に支払う契約となっております。</p>	<p>(借入債務等の保証額)</p> <p>(1) 取引先等の借入金に対する保証            一般顧客 20,350百万円            その他 2社 645            計 20,996</p> <p>(2) 経営指導念書等            同左</p> <p>(3) 特別目的会社等との取引            同左</p> <p>一部の連結子会社は、(有)ネオパス・エフアイエス(特別目的会社)と建物賃貸借契約を締結しておりますが、解約不能期間終了時において同社が土地信託受益権を売却した場合で、売却額が取得価額の50%を下回る場合には、取得価額の50%を下回った全額(最大で10,308百万円)を同社に支払う契約を締結しております。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(有)タカクラ・ファンディング・コーポレーション(特別目的会社)他1社は、一部の連結子会社に賃貸する建物の建設資金等を金融機関より借入れておりますが、当該連結子会社は、当該金融機関との間で、当該特別目的会社が支払不能に陥った場合等の特定の事由が生じた場合には、当該金融機関が当該特別目的会社に対する貸付債権の一部(当連結会計年度末現在8,775百万円)を当該連結子会社に売り渡すことができる旨の契約を締結しております。なお、当該契約により当該連結子会社が貸付債権を取得した場合には、当該連結子会社は当該特別目的会社との建物賃貸借契約(当連結会計年度末現在の解約不能期間の未経過リース料10,656百万円)を終了することができます。</p>	<p>(有)タカクラ・ファンディング・コーポレーション(特別目的会社)他1社は、一部の連結子会社に賃貸する建物の建設資金等を金融機関より借入れておりますが、当該連結子会社は、当該金融機関との間で、当該特別目的会社が支払不能に陥った場合等の特定の事由が生じた場合には、当該金融機関が当該特別目的会社に対する貸付債権の一部(当連結会計年度末現在7,938百万円)を当該連結子会社に売り渡すことができる旨の契約を締結しております。なお、当該契約により当該連結子会社が貸付債権を取得した場合には、当該連結子会社は当該特別目的会社との建物賃貸借契約(当連結会計年度末現在の解約不能期間の未経過リース料14,872百万円)を終了することができます。</p>

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度																																																																		
1 固定資産売却益の主な内訳	西宮物件 (兵庫県西宮市) 2,866百万円 新瑞橋物件 (名古屋市南区) 183 野田船形物件 (千葉県野田市) 161 その他 803 計 4,014	浜松物件 (浜松市東区) 59百万円 むつ新町物件 (青森県むつ市) 32 その他 288 計 379																																																																		
2 受取保険金		東日本大震災及び静岡県東部を震源とする地震による被害に対応するものであります。																																																																		
3 特別利益その他の主な内訳	差入保証金回収益 3,233百万円 差入保証金償還益 1,325 その他 5,279 計 9,838	退職給付制度終了益 1,453百万円 差入保証金償還益 732 その他 4,548 計 6,733																																																																		
4 固定資産除却損の主な内訳	ソフトウェア除却損 2,283百万円 建物及び構築物除却損 1,778 その他 553 計 4,615	建物及び構築物除却損 2,286百万円 器具及び備品除却損 508 その他 130 計 2,925																																																																		
5 減損損失	提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループの概要 総合小売事業	提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループの概要 GMS事業																																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">店舗</td> <td rowspan="4">土地及び建物等</td> <td>北日本</td> <td>59</td> <td>2,752</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>157</td> <td>5,031</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>100</td> <td>8,239</td> </tr> <tr> <td>西日本</td> <td>165</td> <td>8,617</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">建物等</td> <td>中華人民共和国</td> <td>1</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>大韓民国</td> <td>183</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">土地及び建物等</td> <td>マレーシア</td> <td>4</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>中部他</td> <td>9</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>678</td> <td>25,382</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	店舗	土地及び建物等	北日本	59	2,752	関東	157	5,031	中部	100	8,239	西日本	165	8,617	建物等	中華人民共和国	1	140	大韓民国	183	288	遊休資産	土地及び建物等	マレーシア	4	138	中部他	9	173	合計	678	25,382	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="4">土地及び建物等</td> <td>北日本</td> <td>14</td> <td>1,664</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>12</td> <td>10,857</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>6</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>西日本</td> <td>25</td> <td>2,172</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>中部</td> <td>1</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>58</td> <td>15,104</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	店舗	土地及び建物等	北日本	14	1,664	関東	12	10,857	中部	6	351	西日本	25	2,172	遊休資産	土地及び建物等	中部	1	58	合計			58	15,104
用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)																																																																
店舗	土地及び建物等	北日本	59	2,752																																																																
		関東	157	5,031																																																																
		中部	100	8,239																																																																
		西日本	165	8,617																																																																
	建物等	中華人民共和国	1	140																																																																
		大韓民国	183	288																																																																
遊休資産	土地及び建物等	マレーシア	4	138																																																																
		中部他	9	173																																																																
		合計	678	25,382																																																																
用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)																																																																
店舗	土地及び建物等	北日本	14	1,664																																																																
		関東	12	10,857																																																																
		中部	6	351																																																																
		西日本	25	2,172																																																																
遊休資産	土地及び建物等	中部	1	58																																																																
合計			58	15,104																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td rowspan="5">建物等</td> <td>北日本</td> <td>21</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>202</td> <td>849</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>30</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>西日本</td> <td>93</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>中華人民共和国</td> <td>2</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>348</td> <td>1,740</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	店舗	建物等	北日本	21	94	関東	202	849	中部	30	326	西日本	93	463	中華人民共和国	2	5	合計			348	1,740	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="4">土地及び建物等</td> <td>北日本</td> <td>36</td> <td>2,897</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>6</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>38</td> <td>2,125</td> </tr> <tr> <td>西日本</td> <td>25</td> <td>2,586</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>中部他</td> <td>8</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>113</td> <td>8,060</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	店舗	土地及び建物等	北日本	36	2,897	関東	6	357	中部	38	2,125	西日本	25	2,586	遊休資産	土地及び建物等	中部他	8	94	合計			113	8,060										
用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)																																																																
店舗	建物等	北日本	21	94																																																																
		関東	202	849																																																																
		中部	30	326																																																																
		西日本	93	463																																																																
		中華人民共和国	2	5																																																																
合計			348	1,740																																																																
用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)																																																																
店舗	土地及び建物等	北日本	36	2,897																																																																
		関東	6	357																																																																
		中部	38	2,125																																																																
		西日本	25	2,586																																																																
遊休資産	土地及び建物等	中部他	8	94																																																																
合計			113	8,060																																																																

	前連結会計年度					当連結会計年度				
	<b>ディベロッパー事業</b>					<b>戦略的小型店事業</b>				
	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
	店舗	建物等	北日本	1	3,900	店舗	建物等	北日本	2	72
		土地及び 建物等	中部	3	665			関東	91	484
		建物等	西日本	1	523			中部	4	360
	遊休資産	土地及び 建物等	中部他	5	989			西日本	19	365
								大韓民国	1	309
	合計			10	6,079	合計			117	1,591
	<b>サービス等事業</b>					<b>ディベロッパー事業</b>				
	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
	店舗	建物等	北日本	8	14	店舗	建物等	北日本	2	13
			関東	17	50			関東	1	7
			中部	4	3			中部	4	129
			西日本	10	12			西日本	10	564
	合計			39	81	合計			17	714
						<b>サービス事業</b>				
	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
	店舗	建物等	北日本	9	26	店舗	建物等	北日本	9	26
			関東	38	64			関東	38	64
			中部	18	49			中部	18	49
			西日本	15	21			西日本	15	21
	合計			80	162	合計			80	162
						<b>専門店事業</b>				
	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
	店舗	建物等	北日本	36	52	店舗	建物等	北日本	36	52
			関東	152	507			関東	152	507
			中部	43	215			中部	43	215
			西日本	112	265			西日本	112	265
			中華人民 共和国	1	2			中華人民 共和国	1	2
	合計			344	1,042	合計			344	1,042
						<b>アセアン事業</b>				
	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
	店舗	建物等	マレー シア	2	368	店舗	建物等	マレー シア	2	368
	合計			2	368	合計			2	368
						<b>その他事業</b>				
	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
	店舗	土地及び 建物等	北日本	1	652	店舗	土地及び 建物等	北日本	1	652
			関東	21	131			関東	21	131
			中部	9	295			中部	9	295
			西日本	20	53			西日本	20	53
	合計			51	1,132	合計			51	1,132
	(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。					(2)減損損失の認識に至った経緯 同左				

	前連結会計年度	当連結会計年度																												
	(3)減損損失の金額	(3)減損損失の金額																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,193</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,547</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,264</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,115</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでおります。</p>	種類	金額(百万円)	建物及び構築物	23,193	土地	2,547	工具、器具及び備品	4,264	リース資産	1,115	その他	2,163	合計	33,284	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22,314</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>707</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,371</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>826</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>956</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでおります。</p>	種類	金額(百万円)	建物及び構築物	22,314	土地	707	工具、器具及び備品	3,371	リース資産	826	その他	956	合計	28,177
種類	金額(百万円)																													
建物及び構築物	23,193																													
土地	2,547																													
工具、器具及び備品	4,264																													
リース資産	1,115																													
その他	2,163																													
合計	33,284																													
種類	金額(百万円)																													
建物及び構築物	22,314																													
土地	707																													
工具、器具及び備品	3,371																													
リース資産	826																													
その他	956																													
合計	28,177																													
	(4)資産のグルーピングの方法	(4)資産のグルーピングの方法																												
	<p>提出会社及び国内連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p>	<p>提出会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p>																												
	(5)回収可能価額の算定方法	(5)回収可能価額の算定方法																												
	<p>提出会社及び国内連結子会社は、資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.0%～9.3%で割り引いて算定しております。</p>	<p>提出会社及び連結子会社は、資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.5%～8.1%で割り引いて算定しております。</p>																												

	前連結会計年度	当連結会計年度														
6 災害による損失		<p>(1)震災による損失 東日本大震災及び静岡県東部を震源とする地震により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>修繕費</td> <td>16,667百万円</td> </tr> <tr> <td>商品破損</td> <td>4,848</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,990</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,506</td> </tr> </table> <p>(2)大規模洪水による損失 タイにて発生した洪水による損失として営業債権の回収不能見込額他3,037百万円を計上しております。 店舗撤退に係る退店違約金等でありま</p>	修繕費	16,667百万円	商品破損	4,848	その他	8,990	計	30,506						
修繕費	16,667百万円															
商品破損	4,848															
その他	8,990															
計	30,506															
7 店舗閉鎖損失	店舗撤退に係る退店違約金及び原状回復費用等であります。	す。														
8 総合小売事業再編費用	新しい総合小売事業として更なる成長を図ることを目的として実施した、総合小売事業における子会社の合併及び屋号統一に係る費用等であります。その内訳は店名変更費用3,132百万円、システム統合費用970百万円、その他1,123百万円であります。															
9 特別損失その他の主な内訳	<table> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>2,793百万円</td> </tr> <tr> <td>開発物件撤退損</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,974</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,176</td> </tr> </table> <p>(注) ポイント引当金繰入額は金融サービス業を営む連結子会社におけるポイント制度の応募期限変更等に伴う将来使用見込の増加額であります。</p>	ポイント引当金繰入額	2,793百万円	開発物件撤退損	408	その他	3,974	計	7,176	<table> <tr> <td>段階取得に係る差損</td> <td>1,735百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,264</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,000</td> </tr> </table>	段階取得に係る差損	1,735百万円	その他	7,264	計	9,000
ポイント引当金繰入額	2,793百万円															
開発物件撤退損	408															
その他	3,974															
計	7,176															
段階取得に係る差損	1,735百万円															
その他	7,264															
計	9,000															

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	59,774	百万円
少数株主に係る包括利益	30,410	
計	90,185	

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,555	百万円
繰延ヘッジ損益	1,938	
為替換算調整勘定	7,731	
持分法適用会社に対する持分相当額	1,617	
計	1,620	

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度			当連結会計年度				
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	発行済株式の種類	自己株式の種類		発行済株式の種類	自己株式の種類		
	普通株式	普通株式		普通株式	普通株式		
前連結会計年度末株式数(千株)	800,446	35,319	前連結会計年度末株式数(千株)	800,446	35,290		
当連結会計年度増加株式数(千株)		3	当連結会計年度増加株式数(千株)		5		
当連結会計年度減少株式数(千株)		32	当連結会計年度減少株式数(千株)		4,230		
当連結会計年度末株式数(千株)	800,446	35,290	当連結会計年度末株式数(千株)	800,446	31,065		
<p>(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。</p> <p>2 当連結会計年度減少自己株式数は、関連会社の保有する当社株式数のうち、持分に相当する株式数の変動によるもの、新株予約権の行使によるもの及び単元未満株式の売却によるものであります。</p>			<p>(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は、関連会社の保有する当社株式数のうち、持分に相当する株式数の変動によるもの、単元未満株式の買取によるものであります。</p> <p>2 当連結会計年度減少自己株式数は、新株予約権の行使によるもの及び単元未満株式の売却によるものであります。</p>				
2 新株予約権に関する事項			2 新株予約権に関する事項				
区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)	区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	289	提出会社	第2回新株予約権	普通株式	289
	ストック・オプションとしての新株予約権		323		ストック・オプションとしての新株予約権		371
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		506	連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		653
合計			1,118	合計			1,313
3 配当に関する事項			3 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額				
平成22年4月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。			平成23年4月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項				
配当金の総額	15,304百万円		配当金の総額	16,069百万円			
1株当たり配当額	20円		1株当たり配当額	21円			
基準日	平成22年2月28日		基準日	平成23年2月28日			
効力発生日	平成22年4月26日		効力発生日	平成23年4月27日			
(注) 1株当たり配当額には、記念配当3円を含んでおります。			(注) 1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。				

前連結会計年度	当連結会計年度																				
<p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの            平成23年4月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。            普通株式の配当に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">16,069百万円</td> </tr> <tr> <td>配当の原資</td> <td style="text-align: right;">利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">21円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td style="text-align: right;">平成23年2月28日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成23年4月27日</td> </tr> </table> <p>(注) 1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。</p> <p>(3) 配当制限(分配制限)            第1回利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)無担保社債及び第2回利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)無担保社債について、当該社債の契約上の特定事由に抵触し利払が繰り延べまたは利払原資が制限される場合、当該期間中は配当及び自己株式の取得等は行わないこととしております。</p>	配当金の総額	16,069百万円	配当の原資	利益剰余金	1株当たり配当額	21円	基準日	平成23年2月28日	効力発生日	平成23年4月27日	<p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの            平成24年4月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。            普通株式の配当に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">17,697百万円</td> </tr> <tr> <td>配当の原資</td> <td style="text-align: right;">利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">23円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td style="text-align: right;">平成24年2月29日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成24年4月26日</td> </tr> </table> <p>(3) 配当制限(分配制限)            同左</p>	配当金の総額	17,697百万円	配当の原資	利益剰余金	1株当たり配当額	23円	基準日	平成24年2月29日	効力発生日	平成24年4月26日
配当金の総額	16,069百万円																				
配当の原資	利益剰余金																				
1株当たり配当額	21円																				
基準日	平成23年2月28日																				
効力発生日	平成23年4月27日																				
配当金の総額	17,697百万円																				
配当の原資	利益剰余金																				
1株当たり配当額	23円																				
基準日	平成24年2月29日																				
効力発生日	平成24年4月26日																				

[前△](#) [次△](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">320,212百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">12,279</td> </tr> <tr> <td>負の現金同等物としての当座借越</td> <td style="text-align: right;">1,230</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,820</td> </tr> </table>	現金及び預金	320,212百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,279	負の現金同等物としての当座借越	1,230	預け金	118	現金及び現金同等物	306,820	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">184,324百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">16,447</td> </tr> <tr> <td>負の現金同等物としての当座借越</td> <td style="text-align: right;">1,709</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,277</td> </tr> </table>	現金及び預金	184,324百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,447	負の現金同等物としての当座借越	1,709	預け金	109	現金及び現金同等物	166,277																				
現金及び預金	320,212百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,279																																								
負の現金同等物としての当座借越	1,230																																								
預け金	118																																								
現金及び現金同等物	306,820																																								
現金及び預金	184,324百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,447																																								
負の現金同等物としての当座借越	1,709																																								
預け金	109																																								
現金及び現金同等物	166,277																																								
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱CFSコーポレーション他5社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">24,262百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,600</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">20,193</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7,900</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">10,130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規取得連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,546</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社</td> <td style="text-align: right;">6,217</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,217</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引： 新規取得連結子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,671</td> </tr> </table>	流動資産	24,262百万円	固定資産	18,600	のれん	91	流動負債	20,193	固定負債	7,900	少数株主持分	10,130	新規取得連結子会社株式の取得価額	4,546	新規取得連結子会社	6,217	現金及び現金同等物	6,217	差引： 新規取得連結子会社取得による収入	1,671	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱マルナカ他20社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">64,149百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">210,154</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">20,497</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">118,115</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">119,627</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">5,123</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規取得連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,935</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社</td> <td style="text-align: right;">16,170</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">16,170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引： 新規取得連結子会社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,764</td> </tr> </table> <p>(注) 差引：新規取得連結子会社取得による支出35,764百万円は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び収入の純額を記載しております。</p>	流動資産	64,149百万円	固定資産	210,154	のれん	20,497	流動負債	118,115	固定負債	119,627	少数株主持分	5,123	新規取得連結子会社株式の取得価額	51,935	新規取得連結子会社	16,170	現金及び現金同等物	16,170	差引： 新規取得連結子会社取得による支出	35,764
流動資産	24,262百万円																																								
固定資産	18,600																																								
のれん	91																																								
流動負債	20,193																																								
固定負債	7,900																																								
少数株主持分	10,130																																								
新規取得連結子会社株式の取得価額	4,546																																								
新規取得連結子会社	6,217																																								
現金及び現金同等物	6,217																																								
差引： 新規取得連結子会社取得による収入	1,671																																								
流動資産	64,149百万円																																								
固定資産	210,154																																								
のれん	20,497																																								
流動負債	118,115																																								
固定負債	119,627																																								
少数株主持分	5,123																																								
新規取得連結子会社株式の取得価額	51,935																																								
新規取得連結子会社	16,170																																								
現金及び現金同等物	16,170																																								
差引： 新規取得連結子会社取得による支出	35,764																																								
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により米国タルボット社を連結範囲から除外したことに伴う資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却価額と当該会社株式の売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">44,949百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,993</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">45,467</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">47,009</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">2,336</td> </tr> <tr> <td>米国タルボット社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">17,197</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">米国タルボット社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,925</td> </tr> <tr> <td>米国タルボット社の</td> <td style="text-align: right;">10,925</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,925</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引： 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,925</td> </tr> </table>	流動資産	44,949百万円	固定資産	27,993	流動負債	45,467	固定負債	47,009	利益剰余金	2,336	米国タルボット社株式売却益	17,197	米国タルボット社株式の売却価額	10,925	米国タルボット社の	10,925	現金及び現金同等物	10,925	差引： 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	10,925	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。</p> <p>当連結会計年度に連結貸借対照表に新たに計上した資産除去債務の額は、39,768百万円であります。</p>																				
流動資産	44,949百万円																																								
固定資産	27,993																																								
流動負債	45,467																																								
固定負債	47,009																																								
利益剰余金	2,336																																								
米国タルボット社株式売却益	17,197																																								
米国タルボット社株式の売却価額	10,925																																								
米国タルボット社の	10,925																																								
現金及び現金同等物	10,925																																								
差引： 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	10,925																																								

前連結会計年度	当連結会計年度
株式の売却によりイオン保険サービス(株)を連結範囲から除外したことに伴う資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却価額と当該会社株式の売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産	2,448百万円
固定資産	6,349
流動負債	1,596
固定負債	9
少数株主持分	1,257
イオン保険サービス(株)株式売却益	4,433
イオン保険サービス(株)株式の売却価額	10,368
イオン保険サービス(株)の現金及び現金同等物	1,917
差引： 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,451
4 貸付金の回収による収入 当連結会計年度の期首において連結の範囲から除外した米国のタルボット社からの貸付金の返済額(44,480百万円)を含んでおります。	

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度					当連結会計年度				
リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)					リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	110,082	54,961	5,091	50,028	建物及び構築物	119,705	61,718	6,461	51,525
工具、器具及び備品	26,041	17,062	2,495	6,483	工具、器具及び備品	16,347	11,220	2,455	2,671
(有形固定資産)その他	1,219	768	2	447	(有形固定資産)その他	866	552	3	310
合計	137,343	72,793	7,589	56,960	合計	136,919	73,491	8,920	54,507
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

前連結会計年度	当連結会計年度												
<p>1 ファイナンス・リース取引(通常の売買契約に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借手側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、金融事業等における備品等であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、金融事業におけるソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</li> <li>・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul>	<p>1 ファイナンス・リース取引(通常の売買契約に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借手側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、ディベロッパー事業等における建物等あります。</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</li> <li>・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</li> </ul>												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">113,727百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">698,739</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">812,466</td> </tr> </table>	1年内	113,727百万円	1年超	698,739	合計	812,466	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">124,791百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">713,874</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">838,665</td> </tr> </table>	1年内	124,791百万円	1年超	713,874	合計	838,665
1年内	113,727百万円												
1年超	698,739												
合計	812,466												
1年内	124,791百万円												
1年超	713,874												
合計	838,665												
<p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,737</td> </tr> </table>	1年内	634百万円	1年超	4,102	合計	4,737	<p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">948百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,940</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,889</td> </tr> </table>	1年内	948百万円	1年超	6,940	合計	7,889
1年内	634百万円												
1年超	4,102												
合計	4,737												
1年内	948百万円												
1年超	6,940												
合計	7,889												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア(GMS)を核とした総合小売事業を主力事業とし、そのほか、専門店事業、ディベロッパー事業、サービス等事業の拡充に努め、当社グループの多角化を図っております。これらの事業を行うため、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、株式発行、債権流動化による直接金融によっております。

デリバティブ取引は、これら資金調達の金利変動リスクや為替変動リスク、事業活動上生じる金融取引の市場リスクを回避すること等の目的で行っており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。なお、外貨建の営業債権及び債務は為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金及び社債は主に営業取引、設備投資及び株式取得に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期又は償還時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動のリスクを回避するための先物為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。また、短期借入金、長期借入金、社債及び市場性のある債券に係る金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っております。なお、デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、当社グループ規定に従い、受取手形及び売掛金等の営業債権について、営業部門及び経理財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

金融サービスを営む連結子会社の売掛金及び営業貸付金の与信管理については、審査部門にて初期与信審査、途上与信審査など各社基準に従い、与信審査の適正な運用を行うことで、公正・迅速な業務遂行と個人顧客の多重債務の防止及び債権内容の継続的良質化を図るよう与信管理体制を整備・運営しております。また、債権管理部門において不良債権の未回収期間長期化について防止策を研究し、審査部門と連携することで、債権内容の継続的良質化につとめております。与信管理の体制及び運営の状況については、内部監査部門による監査を行っております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じております。

デリバティブの利用にあたっては、取引金融機関を国際的に信用の高い相手先に限定し、かつ取引契約締結額も相手先の信用状況を常時把握していることから、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスクの管理

当社グループは、借入金及び社債等に係る支払金利及び為替の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、外貨建営業債権及び債務に係る為替変動リスクについても、先物為替予約によりヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、市場動向、時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規定に基づき、担当執行役又は担当取締役の承認後、所管部署が実行と残高の把握及び管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照下さい）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	320,212	320,212	
(2)受取手形及び売掛金	416,548		
貸倒引当金（ 1 ）	16,519		
	400,028	401,533	1,504
(3)有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	75,556	53,912	21,643
満期保有目的の債券	2,175	2,195	20
その他有価証券	63,731	63,731	
	141,462	119,839	21,623
(4)営業貸付金	293,427		
貸倒引当金（ 1 ）	35,807		
	257,619	264,584	6,964
(5)差入保証金 ( 1年以内償還予定分を含む )	338,784		
貸倒引当金（ 1 ）	6,462		
	332,322	314,011	18,311
資産計	1,451,647	1,420,181	31,465
(1)支払手形及び買掛金	640,114	640,114	
(2)短期借入金	52,065	52,065	
(3)コマーシャル・ペーパー	5,410	5,410	
(4)社債 ( 1年以内償還予定分を含む )	230,521	232,834	2,313
(5)新株予約権付社債	99,976	118,096	18,120
(6)長期借入金 ( 1年以内返済予定分を含む )	764,653	769,001	4,348
(7)長期預り保証金 ( 1年以内返済予定分を含む )	218,990	214,410	4,580
負債計	2,011,731	2,031,933	20,201
デリバティブ取引（ 2 ）	567	567	

- ( ) 1 受取手形及び売掛金、営業貸付金及び差入保証金に係る貸倒引当金を控除しております。  
2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、金融サービスを営む連結子会社の売掛金の時価は、営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリー・レートに債権の回収コスト(経費率)を加味した利率で割り引いて算定しております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)営業貸付金

営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリー・レートに債権の回収コスト(経費率)を加味した利率で割り引いて算定しております。

(5)差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

当社及び一部の連結子会社が発行する社債の時価については、市場価格に基づき算定しております。

(5)新株予約権付社債

当社が発行する社債の時価については、市場価格に基づき算定しております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象とされているものについては(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	53,485
信託受益権	84,068

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	320,212			
受取手形及び売掛金(1)	362,456	38,892	234	0
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券のうち満期があるもの (1) 国債・地方債等 (2) 社債	4,509	2,175	29	
営業貸付金(1)	165,687	87,946	53	
差入保証金(2)	14,905	52,299	46,304	18,570
合計	867,771	181,314	46,622	18,571

- 1 貸倒懸念債権等償還予定額が見込めない54,703百万円については、本表には含めておりません。
- 2 償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できない216,299百万円については、本表には含めておりません。

(注4) 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債及び新株 予約権付社債	15,311	104,771	85,698	57,050	21,622	46,043
長期借入金	217,028	207,664	184,120	87,479	45,036	23,322
リース債務	1,468	1,493	1,503	1,368	1,241	2,151

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、GMS事業（総合スーパー）を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しています。これらの事業を行うため、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、株式発行、債権流動化による直接金融によっております。

デリバティブ取引は、これら資金調達の金利変動リスクや為替変動リスク、事業活動上生じる金融取引の市場リスクを回避すること等の目的で行っており、投機的な取引は行わない方針です。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び買掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。なお、外貨建の営業債権及び債務は為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金及び社債は主に営業取引、設備投資及び株式取得に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期又は償還時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動のリスクを回避するための先物為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。また、短期借入金、長期借入金、社債及び市場性のある債券に係る金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っております。なお、デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、当社グループ規定に従い、受取手形及び売掛金等の営業債権について、営業部門及び経理財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

金融サービスを営む連結子会社の売掛金及び営業貸付金の与信管理については、審査部門にて初期与信審査、途上与信審査など各社基準に従い、与信審査の適正な運用を行うことで、公正・迅速な業務遂行と個人顧客の多重債務の防止及び債権内容の継続的良質化を図るよう与信管理体制を整備・運営しております。また、債権管理部門において不良債権の未回収期間長期化について防止策を研究し、審査部門と連携することで、債権内容の継続的良質化につとめております。与信管理体制及び運営の状況については、内部監査部門による監査を行っております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じております。

デリバティブの利用にあたっては、取引金融機関を国際的に信用の高い相手先に限定し、かつ取引契約締結額も相手先の信用状況を常時把握していることから、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスクの管理

当社グループは、借入金及び社債等に係る支払金利及び為替の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、外貨建営業債権及び債務に係る為替変動リスクについても、先物為替予約によりヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、市場動向、時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規定に基づき、担当執行役又は担当取締役の承認後、所管部署が実行と残高の把握及び管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照下さい）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	184,324	184,324	-
(2)受取手形及び売掛金	421,929		
貸倒引当金( 1 )	14,112		
	407,817	411,846	4,029
(3)有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	78,201	54,800	23,400
満期保有目的の債券	2,198	2,199	1
その他有価証券	64,450	64,450	-
	144,850	121,451	23,399
(4)営業貸付金	255,704		
貸倒引当金( 1 )	28,234		
	227,470	233,796	6,326
(5)差入保証金 ( 1年以内償還予定分を含む )	337,517		
貸倒引当金( 1 )	6,573		
	330,943	317,121	13,822
資産計	1,295,406	1,268,541	26,865
(1)支払手形及び買掛金	644,059	644,059	-
(2)短期借入金	97,003	97,003	-
(3)コマーシャル・ペーパー	9,921	9,921	-
(4)社債 ( 1年以内償還予定分を含む )	259,113	261,951	2,837
(5)新株予約権付社債 (1年以内償還予定分を含む )	96,173	112,791	16,618
(6)長期借入金 ( 1年以内返済予定分を含む )	854,355	860,122	5,766
(7)長期預り保証金 ( 1年以内返済予定分を含む )	235,083	231,516	3,566
負債計	2,195,709	2,217,365	21,656
デリバティブ取引( 2 )	3,772	3,772	-

( ) 1 受取手形及び売掛金、営業貸付金及び差入保証金に係る貸倒引当金を控除しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、金融サービスを営む連結子会社の売掛金の時価は、営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリー・レートに債権の回収コスト(経費率)を加味した利率で割り引いて算定しております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)営業貸付金

営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリー・レートに債権の回収コスト(経費率)を加味した利率で割り引いて算定しております。

(5)差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

当社及び一部の連結子会社が発行する社債の時価については、市場価格に基づき算定しております。

(5)新株予約権付社債

当社が発行する社債の時価については、市場価格に基づき算定しております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象とされているものについては(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	48,092
信託受益権	105,979

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	184,324			
受取手形及び売掛金(1)	379,719	31,740	499	
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券のうち満期があるもの (1) 国債・地方債等	2,198		28	
営業貸付金(1)	161,981	53,484	2,566	13,918
差入保証金(2)	14,123	48,798	37,404	14,776
合計	742,347	134,024	40,498	28,695

- 1 貸倒懸念債権等償還予定額が見込めない33,722百万円については、本表には含めておりません。
- 2 償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できない1230,279百万円については、本表には含めておりません。

(注4) 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債及び新株 予約権付社債	100,978	66,075	79,426	42,783	22	66,000
長期借入金	223,159	158,644	166,482	124,209	90,864	90,994
リース債務	2,460	2,476	5,293	2,051	1,429	4,908

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	2,175	2,195	20
合計	2,175	2,195	20

2 その他有価証券(平成23年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	31,934	24,591	7,342
債券	3,027	3,013	13
その他	11	5	5
小計	34,973	27,610	7,362
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	27,239	32,276	5,037
債券	1,511	1,514	3
その他	7	10	2
小計	28,758	33,801	5,043
合計	63,731	61,412	2,318

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	18	7	0
債券	1,498	4	
その他	89		2
合計	1,606	11	3

4 減損処理を行った有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11,094百万円(時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券342百万円を含む)を計上しております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成24年2月29日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	2,198	2,199	1
合計	2,198	2,199	1

2 その他有価証券（平成24年2月29日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	36,097	28,537	7,560
債券	29	28	1
その他	18	12	5
小計	36,145	28,578	7,567
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	28,298	33,080	4,781
その他	6	10	3
小計	28,304	33,090	4,785
合計	64,450	61,668	2,782

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

区分	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	71	57	0
合計	71	57	0

4 減損処理を行った有価証券（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損417百万円(時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券104百万円を含む)を計上しております。

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション 買建 コール	30 (300千米ドル)	( 千米ドル)	0	1
	通貨オプション 売建 プット	61 (600千米ドル)	( 千米ドル)	11	5
合計					7

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理法	為替予約取引				
	買建米ドル	買掛金	9,988		110
	買建香港ドル	買掛金	0		0
	買建豪ドル	買掛金	1,389		120
	買建ユーロ	買掛金	205		9
	買建英債券	買掛金	1,219		3
	為替予約取引				
	売建米ドル	売掛金	35		0
	通貨スワップ取引				
	(受取)日本円	長期借入金	5,346		1,999
	(支払)香港ドル				
	(受取)米ドル	短期借入金	832		0
	(支払)香港ドル				
(受取)日本円	長期借入金	34,543	21,006	824	
(支払)タイバーツ					
(受取)米ドル	長期借入金	19,116	12,383	15	
(支払)タイバーツ					
(受取)日本円	長期借入金	2,122	929	93	
(支払)マレーシアドル					
(受取)米ドル	長期借入金	1,647	1,647	132	
(支払)マレーシアドル					
為替予約等の振当処理					(注) 2
	為替予約取引				
	買建米ドル	買掛金	1,578		
	買建ユーロ	買掛金	4		
	買建英債券	買掛金	51		
合計			78,082	35,965	3,011

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	新株予約権付社債 社債 長期借入金	55,050	50,430	2,437
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	56,496	45,526	(注) 2
合計			111,546	95,957	2,437

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨オプション 買建 コール	2,173 (21,950千米ドル)	1,936 (19,550千米ドル)	38	25
	通貨オプション 売建 プット	2,173 (21,950千米ドル)	1,936 (19,550千米ドル)	492	370
	通貨スワップ (受取)米ドル (支払)日本円	789 (8,200千米ドル)	442 (4,600千米ドル)	132	132
合計					528

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理法	為替予約取引 買建米ドル	買掛金	14,332		446
	買建豪ドル	買掛金	360		70
	買建ユーロ	買掛金	372		7
	買建英債券	買掛金	1,055		37
	為替予約取引 (受取)米ドル (支払)マレーシア ドル	短期借入金	1,040		46
	(受取)日本円 (支払)マレーシア ドル	短期借入金	806		67
	通貨スワップ取引 (受取)米ドル (支払)香港ドル	長期借入金	4,791	4,791	20
	(受取)日本円 (支払)タイパーツ	長期借入金	24,951	18,651	1,153
	(受取)米ドル (支払)タイパーツ	長期借入金	32,802	26,415	281
	(受取)日本円 (支払)マレーシア ドル	長期借入金	892		77
	(受取)米ドル (支払)マレーシア ドル	長期借入金	11,070	11,070	614
	為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建米ドル 買建ユーロ 買建英債券	買掛金 買掛金 買掛金	1,748 8 202	
合計			94,435	60,929	712

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	新株予約権付社債 社債 長期借入金	67,019	54,793	3,898
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	49,697	33,880	(注) 2
合計			116,716	88,673	3,898

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度		当連結会計年度																																																																																									
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び主要な国内連結子会社は、提出会社及び主要な国内連結子会社のグループで設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度を設けております。</p>		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び主要な国内連結子会社は、提出会社及び主要な国内連結子会社のグループで設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度、規約型確定給付年金制度、確定拠出年金制度を設けております。</p>																																																																																									
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>96,926百万円</td> <td>退職給付債務</td> <td>92,881百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td>79,955</td> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td>79,638</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>16,971</td> <td>未積立退職給付債務</td> <td>13,242</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>9,611</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>14,340</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>910</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>8,271</td> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>1,075</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>前払年金費用</td> <td>9,810</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>退職給付引当金</td> <td>8,735</td> </tr> </table>		退職給付債務	96,926百万円	退職給付債務	92,881百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	79,955	年金資産(退職給付信託を含む)	79,638	未積立退職給付債務	16,971	未積立退職給付債務	13,242	未認識数理計算上の差異	9,611	未認識数理計算上の差異	14,340	未認識過去勤務債務	910	未認識過去勤務債務	22	退職給付引当金	8,271	連結貸借対照表計上額純額	1,075			前払年金費用	9,810			退職給付引当金	8,735	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>92,881百万円</td> <td>退職給付債務</td> <td>92,881百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td>79,955</td> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td>79,638</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>16,971</td> <td>未積立退職給付債務</td> <td>13,242</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>9,611</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>14,340</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>910</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>8,271</td> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>1,075</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>前払年金費用</td> <td>9,810</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>退職給付引当金</td> <td>8,735</td> </tr> </table>		退職給付債務	92,881百万円	退職給付債務	92,881百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	79,955	年金資産(退職給付信託を含む)	79,638	未積立退職給付債務	16,971	未積立退職給付債務	13,242	未認識数理計算上の差異	9,611	未認識数理計算上の差異	14,340	未認識過去勤務債務	910	未認識過去勤務債務	22	退職給付引当金	8,271	連結貸借対照表計上額純額	1,075			前払年金費用	9,810			退職給付引当金	8,735																								
退職給付債務	96,926百万円	退職給付債務	92,881百万円																																																																																								
年金資産(退職給付信託を含む)	79,955	年金資産(退職給付信託を含む)	79,638																																																																																								
未積立退職給付債務	16,971	未積立退職給付債務	13,242																																																																																								
未認識数理計算上の差異	9,611	未認識数理計算上の差異	14,340																																																																																								
未認識過去勤務債務	910	未認識過去勤務債務	22																																																																																								
退職給付引当金	8,271	連結貸借対照表計上額純額	1,075																																																																																								
		前払年金費用	9,810																																																																																								
		退職給付引当金	8,735																																																																																								
退職給付債務	92,881百万円	退職給付債務	92,881百万円																																																																																								
年金資産(退職給付信託を含む)	79,955	年金資産(退職給付信託を含む)	79,638																																																																																								
未積立退職給付債務	16,971	未積立退職給付債務	13,242																																																																																								
未認識数理計算上の差異	9,611	未認識数理計算上の差異	14,340																																																																																								
未認識過去勤務債務	910	未認識過去勤務債務	22																																																																																								
退職給付引当金	8,271	連結貸借対照表計上額純額	1,075																																																																																								
		前払年金費用	9,810																																																																																								
		退職給付引当金	8,735																																																																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>3,883百万円</td> <td>勤務費用</td> <td>3,550百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>2,154</td> <td>利息費用</td> <td>1,931</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>789</td> <td>期待運用収益</td> <td>731</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用</td> <td>3,257</td> <td>数理計算上の差異の費用</td> <td>3,449</td> </tr> <tr> <td>処理額</td> <td></td> <td>処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>319</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>その他(注1)</td> <td>5,181</td> <td>その他(注1)</td> <td>5,906</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 小計</td> <td>13,369</td> <td>退職給付費用 小計</td> <td>14,076</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金戻入額(注2)</td> <td>9</td> <td>退職給付制度終了益(注2)</td> <td>1,453</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度終了損(注3)</td> <td>6</td> <td>退職給付制度終了損等(注3)</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 合計</td> <td>13,366</td> <td>退職給付費用 合計</td> <td>13,114</td> </tr> </table> <p>(注1) 確定拠出年金への掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p> <p>(注2) 一部の連結子会社において適格年金制度から他の年金制度(企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職一時金制度)に移行したことに伴い発生した過去勤務債務をその発生時において一括処理し、特別利益に計上したものであります。</p> <p>(注3) 一部の連結子会社において適格年金制度から確定拠出年金制度に移行したことに伴う制度終了損失であります。</p>		勤務費用	3,883百万円	勤務費用	3,550百万円	利息費用	2,154	利息費用	1,931	期待運用収益	789	期待運用収益	731	数理計算上の差異の費用	3,257	数理計算上の差異の費用	3,449	処理額		処理額		過去勤務債務の費用処理額	319	過去勤務債務の費用処理額	31	その他(注1)	5,181	その他(注1)	5,906	退職給付費用 小計	13,369	退職給付費用 小計	14,076	退職給付引当金戻入額(注2)	9	退職給付制度終了益(注2)	1,453	退職給付制度終了損(注3)	6	退職給付制度終了損等(注3)	491	退職給付費用 合計	13,366	退職給付費用 合計	13,114	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>3,550百万円</td> <td>勤務費用</td> <td>3,550百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>1,931</td> <td>利息費用</td> <td>1,931</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>731</td> <td>期待運用収益</td> <td>731</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用</td> <td>3,449</td> <td>数理計算上の差異の費用</td> <td>3,449</td> </tr> <tr> <td>処理額</td> <td></td> <td>処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>31</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>その他(注1)</td> <td>5,181</td> <td>その他(注1)</td> <td>5,906</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 小計</td> <td>13,369</td> <td>退職給付費用 小計</td> <td>14,076</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金戻入額(注2)</td> <td>9</td> <td>退職給付制度終了益(注2)</td> <td>1,453</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度終了損(注3)</td> <td>6</td> <td>退職給付制度終了損等(注3)</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 合計</td> <td>13,366</td> <td>退職給付費用 合計</td> <td>13,114</td> </tr> </table> <p>(注1) 確定拠出年金への掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p> <p>(注2) 一部の連結子会社において退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行したことに伴い発生した利益であります。</p> <p>(注3) 一部の連結子会社において適格年金制度から確定拠出年金制度に移行したことに伴う制度終了損失等であります。</p>		勤務費用	3,550百万円	勤務費用	3,550百万円	利息費用	1,931	利息費用	1,931	期待運用収益	731	期待運用収益	731	数理計算上の差異の費用	3,449	数理計算上の差異の費用	3,449	処理額		処理額		過去勤務債務の費用処理額	31	過去勤務債務の費用処理額	31	その他(注1)	5,181	その他(注1)	5,906	退職給付費用 小計	13,369	退職給付費用 小計	14,076	退職給付引当金戻入額(注2)	9	退職給付制度終了益(注2)	1,453	退職給付制度終了損(注3)	6	退職給付制度終了損等(注3)	491	退職給付費用 合計	13,366	退職給付費用 合計	13,114
勤務費用	3,883百万円	勤務費用	3,550百万円																																																																																								
利息費用	2,154	利息費用	1,931																																																																																								
期待運用収益	789	期待運用収益	731																																																																																								
数理計算上の差異の費用	3,257	数理計算上の差異の費用	3,449																																																																																								
処理額		処理額																																																																																									
過去勤務債務の費用処理額	319	過去勤務債務の費用処理額	31																																																																																								
その他(注1)	5,181	その他(注1)	5,906																																																																																								
退職給付費用 小計	13,369	退職給付費用 小計	14,076																																																																																								
退職給付引当金戻入額(注2)	9	退職給付制度終了益(注2)	1,453																																																																																								
退職給付制度終了損(注3)	6	退職給付制度終了損等(注3)	491																																																																																								
退職給付費用 合計	13,366	退職給付費用 合計	13,114																																																																																								
勤務費用	3,550百万円	勤務費用	3,550百万円																																																																																								
利息費用	1,931	利息費用	1,931																																																																																								
期待運用収益	731	期待運用収益	731																																																																																								
数理計算上の差異の費用	3,449	数理計算上の差異の費用	3,449																																																																																								
処理額		処理額																																																																																									
過去勤務債務の費用処理額	31	過去勤務債務の費用処理額	31																																																																																								
その他(注1)	5,181	その他(注1)	5,906																																																																																								
退職給付費用 小計	13,369	退職給付費用 小計	14,076																																																																																								
退職給付引当金戻入額(注2)	9	退職給付制度終了益(注2)	1,453																																																																																								
退職給付制度終了損(注3)	6	退職給付制度終了損等(注3)	491																																																																																								
退職給付費用 合計	13,366	退職給付費用 合計	13,114																																																																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td>割引率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>提出会社及び国内連結子会社</td> <td>主として2.40%</td> <td>提出会社及び国内連結子会社</td> <td>主として1.90%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td>期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>提出会社及び国内連結子会社</td> <td>主として1.28%</td> <td>提出会社及び国内連結子会社</td> <td>主として1.21%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>提出会社及び国内連結子会社</td> <td>主に発生翌連結会計年度より10年</td> <td>提出会社及び国内連結子会社</td> <td>主に発生翌連結会計年度より10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>提出会社及び主要な国内連結子会社</td> <td>発生年度で一括処理</td> <td>提出会社及び主要な国内連結子会社</td> <td>発生年度で一括処理</td> </tr> <tr> <td>一部の国内連結子会社</td> <td>発生時より10年</td> <td>一部の国内連結子会社</td> <td>発生時より10年</td> </tr> </table>		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率		割引率		提出会社及び国内連結子会社	主として2.40%	提出会社及び国内連結子会社	主として1.90%	期待運用収益率		期待運用収益率		提出会社及び国内連結子会社	主として1.28%	提出会社及び国内連結子会社	主として1.21%	数理計算上の差異の処理年数		数理計算上の差異の処理年数		提出会社及び国内連結子会社	主に発生翌連結会計年度より10年	提出会社及び国内連結子会社	主に発生翌連結会計年度より10年	過去勤務債務の額の処理年数		過去勤務債務の額の処理年数		提出会社及び主要な国内連結子会社	発生年度で一括処理	提出会社及び主要な国内連結子会社	発生年度で一括処理	一部の国内連結子会社	発生時より10年	一部の国内連結子会社	発生時より10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td>割引率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>提出会社及び国内連結子会社</td> <td>主として2.40%</td> <td>提出会社及び国内連結子会社</td> <td>主として1.90%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td>期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>提出会社及び国内連結子会社</td> <td>主として1.28%</td> <td>提出会社及び国内連結子会社</td> <td>主として1.21%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>提出会社及び国内連結子会社</td> <td>主に発生翌連結会計年度より10年</td> <td>提出会社及び国内連結子会社</td> <td>主に発生翌連結会計年度より10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>提出会社及び主要な国内連結子会社</td> <td>発生年度で一括処理</td> <td>提出会社及び主要な国内連結子会社</td> <td>発生年度で一括処理</td> </tr> <tr> <td>一部の国内連結子会社</td> <td>発生時より10年</td> <td>一部の国内連結子会社</td> <td>発生時より10年</td> </tr> </table>		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率		割引率		提出会社及び国内連結子会社	主として2.40%	提出会社及び国内連結子会社	主として1.90%	期待運用収益率		期待運用収益率		提出会社及び国内連結子会社	主として1.28%	提出会社及び国内連結子会社	主として1.21%	数理計算上の差異の処理年数		数理計算上の差異の処理年数		提出会社及び国内連結子会社	主に発生翌連結会計年度より10年	提出会社及び国内連結子会社	主に発生翌連結会計年度より10年	過去勤務債務の額の処理年数		過去勤務債務の額の処理年数		提出会社及び主要な国内連結子会社	発生年度で一括処理	提出会社及び主要な国内連結子会社	発生年度で一括処理	一部の国内連結子会社	発生時より10年	一部の国内連結子会社	発生時より10年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
割引率		割引率																																																																																									
提出会社及び国内連結子会社	主として2.40%	提出会社及び国内連結子会社	主として1.90%																																																																																								
期待運用収益率		期待運用収益率																																																																																									
提出会社及び国内連結子会社	主として1.28%	提出会社及び国内連結子会社	主として1.21%																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数		数理計算上の差異の処理年数																																																																																									
提出会社及び国内連結子会社	主に発生翌連結会計年度より10年	提出会社及び国内連結子会社	主に発生翌連結会計年度より10年																																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数		過去勤務債務の額の処理年数																																																																																									
提出会社及び主要な国内連結子会社	発生年度で一括処理	提出会社及び主要な国内連結子会社	発生年度で一括処理																																																																																								
一部の国内連結子会社	発生時より10年	一部の国内連結子会社	発生時より10年																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
割引率		割引率																																																																																									
提出会社及び国内連結子会社	主として2.40%	提出会社及び国内連結子会社	主として1.90%																																																																																								
期待運用収益率		期待運用収益率																																																																																									
提出会社及び国内連結子会社	主として1.28%	提出会社及び国内連結子会社	主として1.21%																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数		数理計算上の差異の処理年数																																																																																									
提出会社及び国内連結子会社	主に発生翌連結会計年度より10年	提出会社及び国内連結子会社	主に発生翌連結会計年度より10年																																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数		過去勤務債務の額の処理年数																																																																																									
提出会社及び主要な国内連結子会社	発生年度で一括処理	提出会社及び主要な国内連結子会社	発生年度で一括処理																																																																																								
一部の国内連結子会社	発生時より10年	一部の国内連結子会社	発生時より10年																																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費(その他) 281百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	オリジン東秀(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成17年	平成19年	平成20年	平成20年	平成21年
付与対象者の区分及び数	取締役12名、監査役4名及び従業員174名、子会社従業員4名	執行役30名	執行役30名及びグループ会社取締役等7名	執行役26名及びグループ会社取締役等7名	グループ会社取締役等8名
ストック・オプション数	普通株式 176,000株	普通株式 66,500株	普通株式 84,000株	普通株式 21,600株	普通株式 5,300株
付与日	平成17年6月18日	平成19年4月21日	平成20年4月22日	平成20年11月20日	平成21年5月20日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成19年7月2日から平成22年6月30日まで	平成19年5月21日から平成34年5月20日まで	平成20年5月21日から平成35年5月20日まで	平成20年11月21日から平成35年11月20日まで	平成21年5月21日から平成36年5月20日まで

会社名	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)
年度	平成22年	平成20年	平成21年	平成22年	平成20年
付与対象者の区分及び数	執行役20名及びグループ会社取締役等20名	取締役5名	取締役5名	取締役5名	取締役9名
ストック・オプション数	普通株式 99,800株	普通株式 20,000株	普通株式 27,100株	普通株式 53,700株	普通株式 6,300株
付与日	平成22年6月21日	平成20年4月30日	平成21年4月30日	平成22年4月30日	平成20年4月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成22年7月21日から平成37年7月20日まで	平成20年5月31日から平成35年5月30日まで	平成21年5月31日から平成36年5月30日まで	平成22年5月31日から平成37年5月30日まで	平成20年5月21日から平成35年5月20日まで

会社名	イオン九州(株)	イオン九州(株)	マックスバリュ北海道(株)	マックスバリュ東北(株)	マックスバリュ東海(株)
年度	平成21年	平成22年	平成21年	平成22年	平成20年
付与対象者の区分及び数	取締役8名	取締役7名	取締役9名	取締役6名	取締役7名
ストック・オプション数	普通株式 7,500株	普通株式 6,800株	普通株式 5,800株	普通株式 6,500株	普通株式 10,000株
付与日	平成21年4月21日	平成22年4月21日	平成21年4月10日	平成22年4月21日	平成20年5月1日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成21年5月21日から平成36年5月20日まで	平成22年5月21日から平成37年5月20日まで	平成21年5月1日から平成36年4月30日まで	平成22年5月21日から平成37年5月20日まで	平成20年6月1日から平成35年5月31日まで

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	平成21年	平成22年	平成20年	平成21年	平成22年
付与対象者の 区分及び数	取締役7名	取締役9名	取締役7名	取締役7名	取締役7名
ストック・ オプション数	普通株式 14,800株	普通株式 10,400株	普通株式 11,100株	普通株式 27,800株	普通株式 26,200株
付与日	平成21年5月1日	平成22年5月6日	平成20年4月1日	平成21年4月1日	平成22年4月1日
権利確定条件( 1 )					
対象勤務期間( 2 )					
権利行使期間	平成21年6月1日 から平成36年5月 31日まで	平成22年6月7日 から平成37年6月 6日まで	平成20年5月1日 から平成35年4月 30日まで	平成21年5月1日 から平成36年4月 30日まで	平成22年5月1日 から平成37年4月 30日まで

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)
年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成20年	平成21年
付与対象者の 区分及び数	取締役11名	取締役11名	取締役9名	取締役8名	取締役8名
ストック・ オプション数	普通株式 24,900株	普通株式 21,800株	普通株式 18,100株	普通株式 12,700株	普通株式 12,900株
付与日	平成20年4月21日	平成21年4月21日	平成22年4月21日	平成20年4月30日	平成21年4月30日
権利確定条件( 1 )					
対象勤務期間( 2 )					
権利行使期間	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで	平成21年5月21日 から平成36年5月 20日まで	平成22年5月21日 から平成37年5月 20日まで	平成20年6月1日 から平成35年5月 31日まで	平成21年6月1日 から平成36年5月 31日まで

会社名	ミニストップ(株)	(株)コックス	(株)コックス( 3 )	(株)C F S コーポレーション	イオンモール(株)
年度	平成22年	平成20年	平成22年	平成22年	平成20年
付与対象者の 区分及び数	取締役8名	取締役7名	取締役1名、従 業員等5名	取締役4名、監 査役1名及び執 行役員6名	取締役17名
ストック・ オプション数	普通株式 8,600株	普通株式 16,000株	普通株式 8,232株	普通株式 15,000株	普通株式 20,200株
付与日	平成22年4月30日	平成20年4月21日	平成22年8月21日	平成22年5月7日	平成20年4月21日
権利確定条件( 1 )					
対象勤務期間( 2 )					
権利行使期間	平成22年6月1日 から平成37年5月 31日まで	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで	平成22年8月21日 から平成35年5月 20日まで	平成22年5月8日 から平成52年5月 7日まで	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで

会社名	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)
年度	平成21年	平成22年	平成20年	平成21年	平成22年
付与対象者の 区分及び数	取締役16名	取締役12名	取締役15名	取締役15名	取締役14名
ストック・ オプション数	普通株式 29,400株	普通株式 24,100株	普通株式 35,000株	普通株式 33,700株	普通株式 30,000株
付与日	平成21年4月21日	平成22年4月21日	平成20年5月12日	平成21年5月11日	平成22年5月10日
権利確定条件( 1 )					
対象勤務期間( 2 )					
権利行使期間	平成21年5月21日 から平成36年5月 20日まで	平成22年5月21日 から平成37年5月 20日まで	平成20年6月10日 から平成35年6月 10日まで	平成21年6月10日 から平成36年6月 10日まで	平成22年6月10日 から平成37年6月 10日まで

会社名	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成20年	平成21年
付与対象者の 区分及び数	取締役5名	取締役6名	取締役6名	取締役10名	取締役9名
ストック・ オプション数	普通株式 8,500株	普通株式 9,500株	普通株式 9,500株	普通株式 5,200株	普通株式 9,800株
付与日	平成20年4月21日	平成21年4月21日	平成22年4月21日	平成20年4月21日	平成21年4月21日
権利確定条件( 1 )					
対象勤務期間( 2 )					
権利行使期間	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで	平成21年5月21日 から平成36年5月 20日まで	平成22年5月21日 から平成37年5月 20日まで	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで	平成21年5月21日 から平成36年5月 20日まで

会社名	(株)イオン ファンタジー
年度	平成22年
付与対象者の 区分及び数	取締役9名
ストック・ オプション数	普通株式 9,900株
付与日	平成22年4月21日
権利確定条件( 1 )	
対象勤務期間( 2 )	
権利行使期間	平成22年5月21日 から平成37年5月 20日まで

- (注) 1 権利確定条件は付されていません。  
2 対象勤務期間の定めはありません。  
3 (株)コックスと(株)ブルーグラスが平成22年8月21日を効力発生日として吸収合併した際、消滅会社である(株)ブルーグラスより合併比率1:1.68の割合で承継し付与したものであり、付与対象者の区分及び人数、付与数は合併日における人数及び数を記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況  
ストック・オプションの数

会社名	オリジン東秀(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成17年	平成19年	平成20年	平成20年	平成21年	平成22年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						99,800
失効						
権利確定						99,800
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	71,000	63,300	81,300	20,400	5,300	
権利確定						99,800
権利行使		2,300	2,300		600	2,300
失効	71,000					
未行使残		61,000	79,000	20,400	4,700	97,500

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)
年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成20年	平成21年	平成22年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与			53,700			6,800
失効						
権利確定			53,700			6,800
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	5,400	23,400		4,700	7,500	
権利確定			53,700			6,800
権利行使		15,000	30,200	600	700	700
失効						
未行使残	5,400	8,400	23,500	4,100	6,800	6,100

会社名	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	平成21年	平成22年	平成20年	平成21年	平成22年	平成20年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与		6,500			10,400	
失効						
権利確定		6,500			10,400	
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	3,400		2,700	2,500		11,100
権利確定		6,500			10,400	
権利行使	1,200		2,700	2,500	8,600	
失効						
未行使残	2,200	6,500			1,800	11,100

会社名	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	ミニストップ(株)
年度	平成21年	平成22年	平成20年	平成21年	平成22年	平成20年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与		26,200			18,100	
失効						
権利確定		26,200			18,100	
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	27,800		24,900	21,800		12,700
権利確定		26,200			18,100	
権利行使			8,100	1,500		
失効						
未行使残	27,800	26,200	16,800	20,300	18,100	12,700

会社名	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	(株)コックス	(株)コックス	(株)C F Sコーポレーション	イオンモール(株)
年度	平成21年	平成22年	平成20年	平成22年	平成22年	平成20年
権利確定前(株)						
前連結会計年度末						
付与		8,600		8,232	15,000	
失効						
権利確定		8,600		8,232	15,000	
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	12,900		14,000			17,500
権利確定		8,600		8,232	15,000	
権利行使					1,000	2,300
失効						
未行使残	12,900	8,600	14,000	8,232	14,000	15,200

会社名	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンデイト(株)	イオンデイト(株)	イオンデイト(株)	(株)ツヴァイ
年度	平成21年	平成22年	平成20年	平成21年	平成22年	平成20年
権利確定前(株)						
前連結会計年度末						
付与		24,100			30,000	
失効						
権利確定		24,100			30,000	
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	29,400		35,000	33,700		8,500
権利確定		24,100			30,000	
権利行使	1,900		2,000	2,400		
失効						
未行使残	27,500	24,100	33,000	31,300	30,000	8,500

会社名	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	平成21年	平成22年	平成20年	平成21年	平成22年
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末					
付与		9,500			9,900
失効					
権利確定		9,500			9,900
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	9,500		5,200	9,800	
権利確定		9,500			9,900
権利行使			500	1,200	1,100
失効					
未行使残	9,500	9,500	4,700	8,600	8,800

単価情報

会社名	オリジン東秀(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成17年	平成19年	平成20年	平成20年	平成21年	平成22年
権利行使価格(円)	2,090	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)		921	1,026		921	1,084
付与日における 公正な評価単価 (円)		2,085	1,162	710	764	885

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)
年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成20年	平成21年	平成22年
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)		272	272	1,420	1,420	1,420
付与日における 公正な評価単価 (円)	325	292	283	1,308	928	1,041

会社名	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	平成21年	平成22年	平成20年	平成21年	平成22年	平成20年
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,450		1,001	995	1,082	
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,460	613	1,350	782	771	788

会社名	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	ミニストップ(株)
年度	平成21年	平成22年	平成20年	平成21年	平成22年	平成20年
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)			1,172	1,036		
付与日における 公正な評価単価 (円)	788	760	1,020	975	1,114	1,870

会社名	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	(株)コックス	(株)コックス	(株)C F Sコーポ レーション	イオンモール(株)
年度	平成21年	平成22年	平成20年	平成22年	平成22年	平成20年
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)					464	1,832
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,127	1,082	340	438	495	2,750

会社名	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	(株)ツヴァイ
年度	平成21年	平成22年	平成20年	平成21年	平成22年	平成20年
権利行使価格(円)	1	1	0.5	0.5	0.5	1
行使時平均株価 (円)	1,828		1,549	1,549		
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,197	1,741	2,063	1,136	1,521	472

会社名	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	平成21年	平成22年	平成20年	平成21年	平成22年
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)			1,130	1,130	1,130
付与日における 公正な評価単価 (円)	422	531	1,242	570	970

### 3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	平成22年	平成22年	平成22年	平成22年	平成22年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 ( 1 )	41.15%	12.22%	28.39%	24.46%	27.94%
予想残存期間 ( 2 )	7.5年	7.5年	7.5年	7.6年	7.6年
予想配当 ( 3 )	1.69%	0.00%	0.90%	0.00%	3.56%
無リスク利率 ( 4 )	0.74%	1.33%	0.88%	0.89%	0.90%

会社名	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 西日本(株)	ミニストップ(株)	(株)コックス ( 5)	(株)C F S コーポレーション
年度	平成22年	平成22年	平成22年	平成22年	平成22年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 ( 1)	21.25%	21.58%	24.3%	32.70%	28.00%
予想残存期間 ( 2)	7.5年	7.6年	7.5年	7.5年	8.6年
予想配当 ( 3)	1.20%	2.58%	3.08%	2.94%	1.43%
無リスク利子率 ( 4)	1.88%	0.94%	0.85%	1.07%	1.08%

会社名	イオンモール(株)	イオン ディライト(株)	(株)ツヴァイ	(株)イオン ファンタジー
年度	平成22年	平成22年	平成22年	平成22年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 ( 1)	46.41%	42.38%	38.94%	50.57%
予想残存期間 ( 2)	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年
予想配当 ( 3)	1.06%	1.58%	4.14%	2.55%
無リスク利子率 ( 4)	0.90%	0.88%	0.90%	0.90%

- (注) 1 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。  
2 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。  
3 配当実績に基づき算定しております。  
4 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。  
5 (株)コックスと(株)ブルーグラスが平成22年8月21日を効力発生日として吸収合併した際、消滅会社である(株)ブルーグラスより合併比率1：1.68の割合で承継し付与したものであります。

[前へ](#) [次へ](#)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費(その他) 286百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成19年	平成20年	平成20年	平成21年	平成22年
付与対象者の区分及び数	執行役30名	執行役30名及びグループ会社取締役等7名	執行役26名及びグループ会社取締役等7名	グループ会社取締役等8名	執行役20名及びグループ会社取締役等20名
ストック・オプション数	普通株式 66,500株	普通株式 84,000株	普通株式 21,600株	普通株式 5,300株	普通株式 99,800株
付与日	平成19年4月21日	平成20年4月22日	平成20年11月20日	平成21年5月20日	平成22年6月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成19年5月21日から平成34年5月20日まで	平成20年5月21日から平成35年5月20日まで	平成20年11月21日から平成35年11月20日まで	平成21年5月21日から平成36年5月20日まで	平成22年7月21日から平成37年7月20日まで

会社名	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)
年度	平成23年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
付与対象者の区分及び数	執行役16名及びグループ会社取締役等9名	取締役5名	取締役5名	取締役5名	取締役6名
ストック・オプション数	普通株式 78,200株	普通株式 20,000株	普通株式 27,100株	普通株式 53,700株	普通株式 59,200株
付与日	平成23年6月21日	平成20年4月30日	平成21年4月30日	平成22年4月30日	平成23年4月30日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成23年7月21日から平成38年7月20日まで	平成20年5月31日から平成35年5月30日まで	平成21年5月31日から平成36年5月30日まで	平成22年5月31日から平成37年5月30日まで	平成23年5月31日から平成38年5月30日まで

会社名	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	マックスバリュ北海道(株)
年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成21年
付与対象者の区分及び数	取締役9名	取締役8名	取締役7名	取締役7名	取締役9名
ストック・オプション数	普通株式 6,300株	普通株式 7,500株	普通株式 6,800株	普通株式 13,000株	普通株式 5,800株
付与日	平成20年4月21日	平成21年4月21日	平成22年4月21日	平成23年4月21日	平成21年4月10日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成20年5月21日から平成35年5月20日まで	平成21年5月21日から平成36年5月20日まで	平成22年5月21日から平成37年5月20日まで	平成23年5月21日から平成38年5月20日まで	平成21年5月1日から平成36年4月30日まで

会社名	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	平成23年	平成22年	平成23年	平成22年	平成23年
付与対象者の 区分及び数	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 9 名	取締役10名
ストック・ オプション数	普通株式 7,600株	普通株式 6,500株	普通株式 6,100株	普通株式 10,400株	普通株式 20,000株
付与日	平成23年 4 月 1 日	平成22年 4 月21日	平成23年 4 月21日	平成22年 5 月 6 日	平成23年 5 月 2 日
権利確定条件( 1 )					
対象勤務期間( 2 )					
権利行使期間	平成23年 5 月 1 日 から平成38年 4 月 30日まで	平成22年 5 月21日 から平成37年 5 月 20日まで	平成23年 5 月21日 から平成38年 5 月 20日まで	平成22年 6 月 7 日 から平成37年 6 月 6 日まで	平成23年 6 月 2 日 から平成38年 6 月 1 日まで

会社名	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 西日本(株)
年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成20年
付与対象者の 区分及び数	取締役 7 名	取締役 7 名	取締役 7 名	取締役 6 名	取締役11名
ストック・ オプション数	普通株式 11,100株	普通株式 27,800株	普通株式 26,200株	普通株式 19,800株	普通株式 24,900株
付与日	平成20年 4 月 1 日	平成21年 4 月 1 日	平成22年 4 月 1 日	平成23年 4 月 1 日	平成20年 4 月21日
権利確定条件( 1 )					
対象勤務期間( 2 )					
権利行使期間	平成20年 5 月 1 日 から平成35年 4 月 30日まで	平成21年 5 月 1 日 から平成36年 4 月 30日まで	平成22年 5 月 1 日 から平成37年 4 月 30日まで	平成23年 5 月 1 日 から平成38年 4 月 30日まで	平成20年 5 月21日 から平成35年 5 月 20日まで

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)
年度	平成21年	平成22年	平成23年	平成20年	平成21年
付与対象者の 区分及び数	取締役11名	取締役 9 名	取締役10名	取締役 8 名	取締役 8 名
ストック・ オプション数	普通株式 21,800株	普通株式 18,100株	普通株式 18,500株	普通株式 12,700株	普通株式 12,900株
付与日	平成21年 4 月21日	平成22年 4 月21日	平成23年 4 月21日	平成20年 4 月30日	平成21年 4 月30日
権利確定条件( 1 )					
対象勤務期間( 2 )					
権利行使期間	平成21年 5 月21日 から平成36年 5 月 20日まで	平成22年 5 月21日 から平成37年 5 月 20日まで	平成23年 5 月21日 から平成38年 5 月 20日まで	平成20年 6 月 1 日 から平成35年 5 月 31日まで	平成21年 6 月 1 日 から平成36年 5 月 31日まで

会社名	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	イオンクレジットサービス(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)
年度	平成22年	平成23年	平成23年	平成20年	平成21年
付与対象者の区分及び数	取締役 8 名	取締役 7 名	取締役12名	取締役17名	取締役16名
ストック・オプション数	普通株式 8,600株	普通株式 16,500株	普通株式 15,500株	普通株式 20,200株	普通株式 29,400株
付与日	平成22年 4 月30日	平成23年 5 月 2 日	平成23年 4 月21日	平成20年 4 月21日	平成21年 4 月21日
権利確定条件( 1 )					
対象勤務期間( 2 )					
権利行使期間	平成22年 6 月 1 日 から平成37年 5 月 31日まで	平成23年 6 月 3 日 から平成38年 6 月 2 日まで	平成23年 5 月21日 から平成38年 5 月 20日まで	平成20年 5 月21日 から平成35年 5 月 20日まで	平成21年 5 月21日 から平成36年 5 月 20日まで

会社名	イオンモール(株)	イオンモール(株)	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ
年度	平成22年	平成23年	平成20年	平成21年	平成22年
付与対象者の区分及び数	取締役12名	取締役11名	取締役 5 名	取締役 6 名	取締役 6 名
ストック・オプション数	普通株式 24,100株	普通株式 18,900株	普通株式 8,500株	普通株式 9,500株	普通株式 9,500株
付与日	平成22年 4 月21日	平成23年 4 月21日	平成20年 4 月21日	平成21年 4 月21日	平成22年 4 月21日
権利確定条件( 1 )					
対象勤務期間( 2 )					
権利行使期間	平成22年 5 月21日 から平成37年 5 月 20日まで	平成23年 5 月21日 から平成38年 5 月 20日まで	平成20年 5 月21日 から平成35年 5 月 20日まで	平成21年 5 月21日 から平成36年 5 月 20日まで	平成22年 5 月21日 から平成37年 5 月 20日まで

会社名	(株)ツヴァイ	(株)イオンファンタジー	(株)イオンファンタジー	(株)イオンファンタジー	(株)イオンファンタジー
年度	平成23年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
付与対象者の区分及び数	取締役 5 名	取締役10名	取締役 9 名	取締役 9 名	取締役 9 名
ストック・オプション数	普通株式 4,300株	普通株式 5,200株	普通株式 9,800株	普通株式 9,900株	普通株式 21,500株
付与日	平成23年 4 月21日	平成20年 4 月21日	平成21年 4 月21日	平成22年 4 月21日	平成23年 4 月21日
権利確定条件( 1 )					
対象勤務期間( 2 )					
権利行使期間	平成23年 5 月21日 から平成38年 5 月 20日まで	平成20年 5 月21日 から平成35年 5 月 20日まで	平成21年 5 月21日 から平成36年 5 月 20日まで	平成22年 5 月21日 から平成37年 5 月 20日まで	平成23年 5 月21日 から平成38年 5 月 20日まで

会社名	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	(株)コックス
年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成20年
付与対象者の 区分及び数	取締役15名	取締役15名	取締役14名	取締役18名	取締役7名
ストック・ オプション数	普通株式 35,000株	普通株式 33,700株	普通株式 30,000株	普通株式 29,600株	普通株式 16,000株
付与日	平成20年5月12日	平成21年5月11日	平成22年5月10日	平成23年5月10日	平成20年4月21日
権利確定条件( 1 )					
対象勤務期間( 2 )					
権利行使期間	平成20年6月10日 から平成35年6月 10日まで	平成21年6月10日 から平成36年6月 10日まで	平成22年6月10日 から平成37年6月 10日まで	平成23年6月10日 から平成38年6月 10日まで	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで

会社名	(株)コックス( 3 )	(株)コックス	(株)C F S コーポレーション	(株)C F S コーポレーション
年度	平成22年	平成23年	平成22年	平成23年
付与対象者の 区分及び数	取締役1名、従 業員等5名	取締役6名	取締役4名、監査 役1名及び執行 役員6名	取締役4名、監査 役1名及び執行 役員8名
ストック・ オプション数	普通株式 8,232株	普通株式 14,000株	普通株式 15,000株	普通株式 15,500株
付与日	平成22年8月21日	平成23年5月10日	平成22年5月7日	平成23年4月22日
権利確定条件( 1 )				
対象勤務期間( 2 )				
権利行使期間	平成22年8月21日 から平成35年5月 20日まで	平成23年6月10日 から平成38年6月 9日まで	平成22年5月8日 から平成52年5月 7日まで	平成23年4月22日 から平成53年4月 21日まで

- (注) 1 権利確定条件は付されていません。  
2 対象勤務期間の定めはありません。  
3 (株)コックスと(株)ブルーグラスが平成22年8月21日を効力発生日として吸収合併した際、消滅会社である(株)ブルーグラスより合併比率1：1.68の割合で承継し付与したものであり、付与対象者の区分及び人数、付与数は合併日における人数及び数を記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成19年	平成20年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						78,200
失効						
権利確定						78,200
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	61,000	79,000	20,400	4,700	97,500	
権利確定						78,200
権利行使	3,900	3,200	400		3,200	
失効						
未行使残	57,100	75,800	20,000	4,700	94,300	78,200

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)
年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成20年	平成21年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与				59,200		
失効						
権利確定				59,200		
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	5,400	8,400	23,500		4,100	6,800
権利確定				59,200		
権利行使				29,200	900	700
失効						
未行使残	5,400	8,400	23,500	30,000	3,200	6,100

会社名	イオン九州(株)	イオン九州(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)
年度	平成22年	平成23年	平成21年	平成23年	平成22年	平成23年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与		13,000		7,600		6,100
失効						
権利確定		13,000		7,600		6,100
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	6,100		2,200		6,500	
権利確定		13,000		7,600		6,100
権利行使		1,300				
失効						
未行使残	6,100	11,700	2,200	7,600	6,500	6,100

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	平成22年	平成23年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与		20,000				19,800
失効						
権利確定		20,000				19,800
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	1,800		11,100	27,800	26,200	
権利確定		20,000				19,800
権利行使		9,400	1,300	8,300	3,700	
失効						
未行使残	1,800	10,600	9,800	19,500	22,500	19,800

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)
年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成20年	平成21年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与				18,500		
失効						
権利確定				18,500		
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	16,800	20,300	18,100		12,700	12,900
権利確定				18,500		
権利行使					1,000	1,000
失効						
未行使残	16,800	20,300	18,100	18,500	11,700	11,900

会社名	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	イオンクレジット サービス(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)
年度	平成22年	平成23年	平成23年	平成20年	平成21年	平成22年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与		16,500	15,500			
失効						
権利確定		16,500	15,500			
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	8,600			15,200	27,500	24,100
権利確定		16,500	15,500			
権利行使	700			3,500	5,700	4,100
失効						
未行使残	7,900	16,500	15,500	11,700	21,800	20,000

会社名	イオンモール(株)	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)イオンファンタジー
年度	平成23年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成20年
権利確定前(株)						
前連結会計年度末						
付与	18,900				4,300	
失効						
権利確定	18,900				4,300	
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計年度末		8,500	9,500	9,500		4,700
権利確定	18,900				4,300	
権利行使	1,100					300
失効						
未行使残	17,800	8,500	9,500	9,500	4,300	4,400

会社名	(株)イオンファンタジー	(株)イオンファンタジー	(株)イオンファンタジー	イオンディライト(株)	イオンディライト(株)	イオンディライト(株)
年度	平成21年	平成22年	平成23年	平成20年	平成21年	平成22年
権利確定前(株)						
前連結会計年度末						
付与			21,500			
失効						
権利確定			21,500			
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	8,600	8,800		33,000	31,300	30,000
権利確定			21,500			
権利行使	800			6,600		
失効						
未行使残	7,800	8,800	21,500	26,400	31,300	30,000

会社名	イオン デライト(株)	(株)コックス	(株)コックス	(株)コックス	(株)C F Sコーポ レーション	(株)C F Sコーポ レーション
年度	平成23年	平成20年	平成22年	平成23年	平成22年	平成23年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与	29,600			14,000		15,500
失効						
権利確定	29,600			14,000		15,500
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末		14,000	8,232		14,000	
権利確定	29,600			14,000		15,500
権利行使					1,000	1,000
失効						
未行使残	29,600	14,000	8,232	14,000	13,000	14,500

単価情報

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成19年	平成20年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,034	1,064	1,069		1,046	
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,085	1,162	710	764	885	805

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)
年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成20年	平成21年
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)				325	1,364	1,440
付与日における 公正な評価単価 (円)	325	292	283	329	1,308	928

会社名	イオン九州(株)	イオン九州(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)
年度	平成22年	平成23年	平成21年	平成23年	平成22年	平成23年
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)		1,475				
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,041	1,285	1,460	1,323	613	581

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	平成22年	平成23年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)		1,071	755	765	771	
付与日における 公正な評価単価 (円)	771	920	788	788	760	699

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)
年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成20年	平成21年
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)					1,363	1,385
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,020	975	1,114	893	1,870	1,127

会社名	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	イオンクレジット サービス(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)
年度	平成22年	平成23年	平成23年	平成20年	平成21年	平成22年
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,385			1,864	1,858	1,892
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,082	1,023	809	2,750	1,197	1,741

会社名	イオンモール(株)	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)イオン ファンタジー
年度	平成23年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成20年
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,663					937
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,769	472	422	531	503	1,242

会社名	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)
年度	平成21年	平成22年	平成23年	平成20年	平成21年	平成22年
権利行使価格(円)	1	1	1	0.5	0.5	0.5
行使時平均株価 (円)	937			1,558		
付与日における 公正な評価単価 (円)	570	970	672	2,063	1,136	1,521

会社名	イオン デライト(株)	(株)コックス	(株)コックス	(株)コックス	(株)C F Sコーポ レーション	(株)C F Sコーポ レーション
年度	平成23年	平成20年	平成22年	平成23年	平成22年	平成23年
権利行使価格(円)	0.5	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)					364	364
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,280	340	438	195	495	315

### 3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 東北(株)
年度	平成23年	平成23年	平成23年	平成23年	平成23年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 ( 1 )	36.82%	27.07%	25.89%	20.96%	23.25%
予想残存期間 ( 2 )	7.5年	7.5年	7.5年	7.6年	7.6年
予想配当 ( 3 )	1.93%	0.00%	0.94%	0.00%	0.00%
無リスク利子率 ( 4 )	0.72%	0.92%	0.86%	0.89%	1.05%

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 西日本(株)	ミニストップ(株)	イオンクレジット サービス(株)
年度	平成23年	平成23年	平成23年	平成23年	平成23年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 ( 1 )	27.20%	18.63%	20.93%	25.10%	62.28%
予想残存期間 ( 2 )	3.1年	7.5年	7.6年	7.5年	7.5年
予想配当 ( 3 )	3.51%	1.30%	3.10%	3.28%	3.73%
無リスク利子率 ( 4 )	0.28%	1.76%	0.90%	0.86%	1.15%

会社名	イオンモール(株)	(株)ツヴァイ	(株)イオン ファンタジー	イオン デライト(株)	(株)コックス
年度	平成23年	平成23年	平成23年	平成23年	平成23年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 ( 1 )	45.30%	36.21%	48.07%	43.26%	38.20%
予想残存期間 ( 2 )	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年
予想配当 ( 3 )	1.04%	4.31%	3.44%	2.24%	0.00%
無リスク利子率 ( 4 )	0.87%	0.87%	0.88%	0.81%	0.80%

会社名	(株)C F S コーポレーション
年度	平成23年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 ( 1 )	28.40%
予想残存期間 ( 2 )	10.2年
予想配当 ( 3 )	2.06%
無リスク利子率 ( 4 )	1.24%

- (注) 1 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。  
2 主として権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。  
3 配当実績に基づき算定しております。  
4 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	(1) 流動の部 繰延税金資産	(1) 流動の部 繰延税金資産
	未払金及び未払費用 3,529百万円	未払金及び未払費用 5,765百万円
	貸倒引当金 14,722	貸倒引当金 10,399
	未払事業税等 4,681	未払事業税等 3,961
	売掛金及び営業貸付金 306	売掛金及び営業貸付金 550
	賞与引当金 7,333	賞与引当金 7,657
	たな卸資産 2,650	たな卸資産 3,472
	ポイント引当金 3,389	ポイント引当金 5,001
	店舗閉鎖損失引当金 3,442	店舗閉鎖損失引当金 768
	繰越欠損金 1,005	繰越欠損金 8,671
	その他 6,545	その他 4,747
	繰延税金資産小計 47,606	繰延税金資産小計 50,994
	評価性引当額 6,878	評価性引当額 3,210
	繰延税金資産合計 40,728	繰延税金資産合計 47,784
	(2) 固定の部 繰延税金資産	(2) 固定の部 繰延税金資産
	有形固定資産等 80,921百万円	有形固定資産等 84,699百万円
	連結子会社における 財産評定損 27,745	連結子会社における 財産評定損 24,709
	繰越欠損金 48,101	繰越欠損金 23,000
	退職給付引当金 12,191	退職給付引当金 7,744
	貸倒引当金 10,576	貸倒引当金 10,933
利息返還損失引当金 6,471	利息返還損失引当金 3,700	
投資有価証券等 691	資産除去債務 14,852	
その他 26,902	その他 20,209	
繰延税金資産小計 213,601	繰延税金資産小計 189,849	
評価性引当額 146,411	評価性引当額 109,700	
繰延税金資産合計 67,190	繰延税金資産合計 80,149	
繰延税金負債との 相殺 3,209	繰延税金負債との 相殺 6,374	
繰延税金資産の純額 63,981	繰延税金資産の純額 73,774	
繰延税金負債	繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金 6,007百万円	固定資産圧縮積立金 3,825百万円	
在外連結子会社の 留保利益 586	在外連結子会社の 留保利益 605	
関係会社株式 1,441	関係会社株式 1,441	
その他有価証券 626	その他有価証券 1,231	
評価差額金 2,937	評価差額金 6,546	
繰延税金負債合計 11,599	繰延税金負債合計 15,252	
繰延税金資産との相殺 3,209	繰延税金資産との相殺 6,374	
繰延税金負債の純額 8,390	繰延税金負債の純額 8,877	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
	(調整)	(調整)
	在外連結子会社の 税率差異 2.5	在外連結子会社の 税率差異 3.9
	外国税額控除 0.2	住民税均等割 2.6
	在外連結子会社留保利益 1.6	のれん及び負ののれん 1.9
	住民税均等割 2.4	持分法による投資利益 1.5
	のれん及び負ののれん 1.4	評価性引当額の増減 7.6
	持分法による投資損失 0.5	受取配当金等一時差異 ではない項目 1.0
	評価性引当額の増減 2.7	税率変更 4.5
	受取配当金等一時差異 ではない項目 1.6	その他 1.0
	その他 1.0	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 34.5%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 40.8%		

	前連結会計年度	当連結会計年度
3 税率変更		<p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については40.3%から37.6%に変更し、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については40.3%から35.2%に変更致しました。その結果、繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は、6,271百万円であり、当連結会計年度に計上された法人税等調整額（借方）が6,321百万円、繰延ヘッジ損益（貸方）が88百万円、それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金（貸方）が138百万円減少しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

重要な企業結合等がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 取得による企業結合(株マルナカ)

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：(株)マルナカ

事業の内容：食料品、衣料品等の販売

企業結合を行った主な理由

相互の歴史や築き上げてきた基盤を尊重しつつ協業を進めていくことが、お客さまの満足、地域社会の活性化への貢献に繋がる最も有効な方策であるとの判断から双方の経営資源を有効活用し、企業価値向上に繋げていくことを目的として、子会社化しております。

企業結合日

平成23年11月25日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

(株)マルナカ

取得した議決権比率

94.96%

取得企業を決定するに至った主な根拠

提出会社の現金を対価とする株式取得であります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間

平成23年11月30日をみなし取得日としているため、平成23年12月1日より平成24年2月29日の3ヶ月間の業績を含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	36,465百万円
取得に直接要した支出	買収に係る業務委託料	769百万円
取得原価		37,234百万円

(4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん

9,287百万円

発生原因

(株)マルナカの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却の方法及び償却期間

20年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債

流動資産	23,107百万円
固定資産	91,109百万円
資産合計	114,217百万円

流動負債	57,165百万円
固定負債	28,189百万円
負債合計	85,355百万円

なお、上記金額には、(株)マルナカ及びその子会社14社を含んでおります。

- (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	144,404百万円
経常利益	3,024百万円

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び経常利益と取得企業の連結損益計算書における売上高及び経常利益との差額を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものと、影響の概算額を算定しております。

上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が当連結会計年度の開始の日時点で行われた場合の経営成績を示すものではありません。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

## 2 取得による企業結合（(株)山陽マルナカ）

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：(株)山陽マルナカ

事業の内容：食料品、衣料品等の販売

企業結合を行った主な理由

相互の歴史や築き上げてきた基盤を尊重しつつ協業を進めていくことが、お客さまの満足、地域社会の活性化への貢献に繋がる最も有効な方策であるとの判断から双方の経営資源を有効活用し、企業価値向上に繋げていくことを目的として、子会社化しております。

企業結合日

平成23年11月25日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

(株)山陽マルナカ

取得した議決権比率

100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

提出会社の現金を対価とする株式取得であります。

- (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間

平成23年11月30日をみなし取得日としているため、平成23年12月1日より平成24年2月29日の3ヶ月間の業績を含めております。

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	8,346百万円
取得に直接要した支出	買収に係る業務委託料	180百万円
取得原価		8,527百万円

- (4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれんの金額

10,480百万円

発生原因

(株)山陽マルナカの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却の方法及び償却期間

20年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債

流動資産 10,897百万円

固定資産 61,246百万円

---

資産合計 72,144百万円

流動負債 47,491百万円

固定負債 26,595百万円

---

負債合計 74,087百万円

なお、上記金額には、(株)山陽マルナカ及びその子会社1社を含んでおります。

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 86,369百万円

経常利益 2,009百万円

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び経常利益と取得企業の連結損益計算書における売上高及び経常利益との差額を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものと、影響の概算額を算定しております。

上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が当連結会計年度の開始の日時点で行われた場合の経営成績を示すものではありません。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、主として、ショッピングセンターの建設に当たり、不動産賃借契約に付されている土地の更地返還義務及び建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として取得から8年～39年と見積り、割引率は主として1.0%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	38,050	百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,044	百万円
時の経過による調整額	672	百万円
資産除去債務の履行による減少額	802	百万円
連結範囲の異動に伴う増加額等	3,155	百万円
期末残高	42,121	百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社及び一部の連結子会社では、全国主要都市を中心に賃貸商業施設等を所有しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (百万円)	時価との差額 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)		
455,366	7,877	463,243	854,933	391,690

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 当期増減額のうち、主な増加は新規不動産取得37,919百万円であり、主な減少は減価償却費20,753百万円であります。  
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)又は鑑定会社より鑑定評価書を取得し算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年2月期における損益は、次のとおりであります。

連結損益計算書における金額			その他の損益 (百万円)
賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	賃貸損益(百万円)	
127,967	80,959	47,008	5,993

- (注) 1 賃貸収益はその他の営業収入に、賃貸費用(減価償却費、保険料、公租公課等)については販売費及び一般管理費に計上しております。  
2 その他の損益の主な内容は、減損損失であり特別損失に計上しております。

## (追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当社及び一部の連結子会社では、全国主要都市を中心に賃貸商業施設等を所有しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (百万円)	時価との差額 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)		
463,243	153,364	616,607	1,045,833	429,226

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 当期増減額のうち、主な増加は新規不動産取得121,533百万円及び新規連結会社計上額31,531百万円であり、主な減少は減価償却費14,821百万円であります。  
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)又は鑑定会社より鑑定評価書を取得し算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成24年2月期における損益は、次のとおりであります。

連結損益計算書における金額			その他の損益 (百万円)
賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	賃貸損益(百万円)	
145,726	90,869	54,856	12,066

- (注) 1 賃貸収益はその他の営業収入に、賃貸費用(減価償却費、保険料、公租公課等)については販売費及び一般管理費に計上しております。  
2 その他の損益の主な内容は、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額、減損損失及び震災による損失であり特別損失に計上しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	総合小売 (百万円)	専門店 (百万円)	ディベ ロッパー (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,090,768	521,654	119,526	364,620	5,096,569		5,096,569
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	45,117	11,230	51,481	746,591	854,420	(854,420)	
計	4,135,886	532,884	171,008	1,111,211	5,950,990	(854,420)	5,096,569
営業費用	4,055,418	527,138	132,556	1,069,024	5,784,137	(859,928)	4,924,208
営業利益	80,467	5,746	38,451	42,187	166,853	5,507	172,360
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	1,860,848	264,060	725,168	1,222,887	4,072,964	(298,336)	3,774,628
減価償却費	83,314	7,620	25,589	23,962	140,487	562	141,049
減損損失	25,382	1,740	6,079	81	33,284		33,284
資本的支出	87,999	6,499	60,364	22,142	177,006		177,006

(注) 1 事業区分の方法

事業は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 総合小売事業.....ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア(GMS)、スーパーマーケット、コンビニエンスストア及び百貨店等
- (2) 専門店事業.....婦人服、ファミリーカジュアルファッション、ヘルス&ビューティー及び靴等を販売する専門店
- (3) ディベロッパー事業...商業施設を開発・賃貸運営するディベロッパー
- (4) サービス等事業.....金融、アミューズメント、外食、店舗メンテナンス、卸売業等

(注) 提出会社の純粋持株会社機能については、「消去又は全社」欄に含めております。

- 3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は11,794百万円であり、その主なものは、純粋持株会社機能に係る費用であります。
- 4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は116,272百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現預金、有価証券及びその他流動資産)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 5 減価償却費には長期前払費用及びのれん償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用を含み差入保証金を含んでおりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	日本 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,823,763	272,805	5,096,569		5,096,569
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,715	3,721	6,437	(6,437)	
計	4,826,479	276,527	5,103,007	(6,437)	5,096,569
営業費用	4,677,740	261,035	4,938,775	(14,566)	4,924,208
営業利益	148,739	15,492	164,231	8,129	172,360
資産	3,428,169	368,107	3,796,276	(21,648)	3,774,628

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....アジア等：中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、タイ、シンガポール、インドネシア、ベトナム、オーストラリア、米国

(注) 提出会社の純粋持株会社機能については、「消去又は全社」欄に含めております。

2 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は11,794百万円であります。その主なものは、純粋持株会社機能に係る費用であります。

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は116,272百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現預金、有価証券及びその他流動資産)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	アジア等	合計
海外営業収益(百万円)	272,805	272,805
連結営業収益(百万円)		5,096,569
連結営業収益に占める海外 営業収益の割合(%)	5.4	5.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....アジア等：中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、タイ、シンガポール、インドネシア、ベトナム、オーストラリア、米国

2 海外営業収益は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高及びその他の営業収入の合計額であります。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社は「委員会設置会社」を経営統治形態としています。経営の監督と執行の機能を各々取締役と執行役に明確に分離し、中長期目標の達成に向けて執行役に大幅な権限委譲を図ることで、迅速な経営の意思決定を実現しています。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（純粋持株会社）の下、GMS事業（総合スーパー）を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しています。

したがって、報告セグメント及びその他事業セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

GMS事業	総合スーパー
SM事業	スーパーマーケット
戦略的小型店事業	コンビニエンスストア、小型スーパーマーケット、弁当惣菜専門店
総合金融事業	クレジットカード事業、フィービジネス
ディベロッパー事業	ショッピングセンターの開発及び賃貸
サービス事業	総合ファシリティマネジメントサービス業、アミューズメント、外食
専門店事業	ファミリーカジュアルファッション、婦人服、靴等を販売する専門店
アセアン事業	アセアン地区における小売事業
中国事業	中国における小売事業
その他事業	ディスカウントストア、ドラッグストア、Eコマース等

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	GMS (百万円)	SM (百万円)	戦略的 小型店 (百万円)	総合金融 (百万円)	ディベ ロッパー (百万円)	サービス (百万円)
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,626,947	1,095,683	188,406	147,287	114,801	196,077
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	56,188	1,807	46	21,904	37,704	105,431
計	2,683,136	1,097,490	188,453	169,191	152,505	301,509
セグメント利益又は損失( )	46,003	18,609	5,862	20,717	38,383	18,467
セグメント資産	1,417,490	354,488	150,601	940,405	595,836	130,105
セグメント有利子負債	370,508	38,201	792	518,739	155,294	6,720
その他の項目						
減価償却費	53,609	15,533	6,952	10,183	22,874	7,154
持分法投資損益	2,162	1,782		3,261	296	387
減損損失	17,559	5,390	2,216		5,456	52
持分法適用会社への投資額	25,162	35,235		38,688	4,898	5,590
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	49,193	19,261	6,414	15,921	62,168	4,398

	専門店 (百万円)	アセアン (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	調整額 (注)1 (百万円)	合計 (注)2 (百万円)
営業収益						
外部顧客への営業収益	304,757	86,501	99,290	243,802	6,986	5,096,569
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	10,403	4	167	2,904	236,562	
計	315,161	86,505	99,458	246,706	243,548	5,096,569
セグメント利益又は損失( )	4,933	6,639	2,569	869	11,044	172,360
セグメント資産	127,671	59,858	68,561	95,081	165,472	3,774,628
セグメント有利子負債	15,834	2,316	1,269	14,028	38,149	1,161,854
その他の項目						
減価償却費	3,359	4,284	2,855	1,989	5,232	134,030
持分法投資損益	181	1		792		1,985
減損損失	933	138	140	1,395		33,284
持分法適用会社への投資額	4,497	39		12,972		127,084
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,515	4,814	5,249	2,540	4,819	177,297

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額 6,986百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する連結財務諸表の純額表示への調整額 108,155百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益100,930百万円であります。
- (2) セグメント利益の調整額11,044百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益 8,161百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益5,511百万円、セグメント間取引消去 2,095百万円であります。
- (3) セグメント資産の調整額 165,472百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産497,546百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の資産147,555百万円、セグメント間債権債務消去等 810,574百万円であります。

- (4) セグメント有利子負債の調整額38,149百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有利子負債324,392百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有利子負債17,390百万円、セグメント間債権債務消去等 303,632百万円であります。
  - (5) 減価償却費の調整額5,232百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の減価償却費562百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の減価償却費4,669百万円であります。
  - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,819百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額168百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額4,651百万円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

	GMS (百万円)	SM (百万円)	戦略的 小型店 (百万円)	総合金融 (百万円)	ディベ ロッパー (百万円)	サービス (百万円)
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,556,999	1,220,741	212,640	143,960	129,801	199,468
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	57,489	1,708	704	23,668	41,766	113,202
計	2,614,488	1,222,449	213,345	167,629	171,567	312,671
セグメント利益	55,693	21,846	6,576	22,056	40,883	19,228
セグメント資産	1,358,666	551,535	160,031	943,249	715,225	143,921
セグメント有利子負債	359,422	137,000	2,770	523,050	233,896	6,310
その他の項目						
減価償却費	50,233	17,426	7,285	10,272	26,124	5,954
持分法投資損益	2,059	2,943	4	2,243	42	141
減損損失	15,104	8,060	1,591		714	162
持分法適用会社への投資額	22,960	38,329	454	36,916	1,364	5,147
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	164,294	20,762	8,211	11,055	71,902	6,659

	専門店 (百万円)	アセアン (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	調整額 (注)1 (百万円)	合計 (注)2 (百万円)
営業収益						
外部顧客への営業収益	311,499	86,962	102,592	252,860	11,393	5,206,132
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6,859	108	137	4,638	250,284	
計	318,359	87,070	102,729	257,498	261,678	5,206,132
セグメント利益	5,981	6,971	2,864	375	13,212	195,690
セグメント資産	135,374	63,933	78,377	100,536	201,913	4,048,937
セグメント有利子負債	17,367	406	246	17,884	36,830	1,335,186
その他の項目						
減価償却費	3,501	3,998	2,839	2,649	5,490	135,777
持分法投資損益	336	1		1,908		5,190
減損損失	1,042	368		1,132		28,177
持分法適用会社への投資額	4,777	35		14,652		124,638
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,068	8,631	6,209	5,069	12,244	320,106

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額 11,393百万円の内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する連結財務諸表の純額表示への調整額 116,818百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益105,148百万円であります。
- (2) セグメント利益の調整額13,212百万円の内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益5,961百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益9,538百万円、セグメント間取引消去 1,743百万円であります。
- (3) セグメント資産の調整額 201,913百万円の内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産484,146百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の資産143,478百万円、セグメント間債権債務消去等 829,538百万円であります。

- (4) セグメント有利子負債の調整額36,830百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有利子負債339,060百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有利子負債22,051百万円、セグメント間債権債務消去等 324,281百万円であります。
  - (5) 減価償却費の調整額5,490百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の減価償却費608百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の減価償却費4,881百万円であります。
  - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,244百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額2,531百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額9,713百万円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

日本 (百万円)	アセアン (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
4,922,031	118,901	115,286	49,911	5,206,132

(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アセアン (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
1,677,162	48,528	18,857	5,354	1,749,903

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

	GMS (百万円)	SM (百万円)	戦略的 小型店 (百万円)	総合金融 (百万円)	ディベ ロッパー (百万円)	サービス (百万円)
(のれん)						
当期償却額	215	1,370	2,123	0	2,699	673
当期末残高	2,058	32,224	29,671	1,539	42,032	2,127
(負ののれん)						
当期償却額	10,659	3	0	83	0	12
当期末残高	7,980	11		47		27

	専門店 (百万円)	アセアン (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
(のれん)						
当期償却額	22	14	261	428		7,808
当期末残高	81	13	435	42		110,225
(負ののれん)						
当期償却額	174	96	71			11,100
当期末残高	367	70				8,505

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

ディベロッパー事業において、イオンタウン(株)を新たに連結子会社としました。これに伴い当連結会計年度において2,665百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)イオン銀行	東京都江東区	51,250	金融サービス業	(所有) 直接38.75	役員の兼任	信託受益権の売却 (注2)	55,000		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 イオンクレジットサービス(株)が、営業債権の流動化に伴い取得した信託受益権を、証券会社を通じて(株)イオン銀行に売却しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)イオン銀行であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
資産合計	995,055
負債合計	941,622
純資産合計	53,433
経常収益	18,214
税引前当期純損失	4,705
当期純損失	4,798

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	(株)イオン 銀行	東京都 江東区	51,250	金融サー ビス業	(所有) 直接38.75	役員の 兼任	信託受益権の 購入 (注2、4)	59,309		
							信託受益権の 売却 (注3、4)	57,000		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 イオンクレジットサービス(株)が、過年度に実施した営業債権の流動化を終了するために、証券会社を通じて取得しております。

3 イオンクレジットサービス(株)が、営業債権の流動化を実施し、証券会社を通じて売却しております。

4 取引の条件及び価格は、市場金利等を勘案し、一般の取引と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)イオン銀行であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
資産合計	1,106,034
負債合計	1,050,718
純資産合計	55,315
経常収益	28,269
税引前当期純利益	4,709
当期純利益	4,668

## (開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

## 1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

一部の連結子会社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権の流動化を実施しており、当該流動化にあたり、特別目的会社(ケイマンに設立された会社)1社を利用しております。当該流動化において、当該連結子会社は、前述した差入保証金に係る返還請求権を特別目的会社に譲渡し、譲渡した返還請求権を担保に特別目的会社が商業・ペーパーの発行によって調達した資金を、譲渡代金として受領しております。なお、譲渡した返還請求権については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、特別目的会社は当該連結子会社に返還請求権を売り渡す選択権が付与されております。このため、当該連結子会社は、当該選択権の付与に伴い将来発生する可能性のある損失に備え、負担損失見込額を引当計上しております。

また、提出会社は、特別目的会社に対し文書作成業務等について事務委任契約を締結しております。さらに、提出会社は、特別目的会社と当該商業・ペーパーの返済資金等の調達に限定されているバックアップライン契約を締結しております。なお、提出会社が所要資金を十分に貸出することができない場合は、不足額について取引金融機関が貸出を行なうこととされており、特別目的会社に破産等の特定の事由が発生した場合には、提出会社は貸出の実行を拒絶することが認められております。

当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は8,113百万円、負債総額は8,099百万円であります。なお、当該特別目的会社について、提出会社等は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

## 2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
譲渡した返還請求権(注1)	7,294	譲渡損益	
事務の受任(注2)	55	事務受任手数料	55

(注1) 譲渡した返還請求権の金額は、当連結会計年度末未償還残高によっております。なお、注記事項(連結貸借対照表関係)9 差入保証金に係る注記には、上記未償還残高及び原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生し、当該特別目的会社が選択権を行使した場合に当該連結子会社に帰属するヘッジ目的の金利スワップ契約解除損益(時価評価差損47百万円)が含まれております。

(注2) 事務の受任の金額は、特別目的会社からの事務受任手数料(バックアップライン契約に係る手数料を含む)であり、営業外収益に計上しております。なお、バックアップライン契約に係る貸出枠残高については、注記事項(連結貸借対照表関係)12 貸出コミットメントに記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

## 1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

一部の連結子会社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権の流動化を実施しており、当該流動化にあたり、特別目的会社(ケイマンに設立された会社)1社を利用しております。当該流動化において、当該連結子会社は、前述した差入保証金に係る返還請求権を特別目的会社に譲渡し、譲渡した返還請求権を担保に特別目的会社が商業・ペーパーの発行によって調達した資金を、譲渡代金として受領しております。なお、譲渡した返還請求権については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、特別目的会社は当該連結子会社に返還請求権を売り渡す選択権が付与されております。このため、当該連結子会社は、当該選択権の付与に伴い将来発生する可能性のある損失に備え、負担損失見込額を引当計上しております。

また、提出会社は、特別目的会社に対し文書作成業務等について事務委任契約を締結しております。さらに、提出会社は、特別目的会社と当該商業・ペーパーの返済資金等の調達に限定されているバックアップライン契約を締結しております。なお、特別目的会社に破産等の特定の事由が発生した場合には、提出会社は貸出の実行を拒絶することが認められております。

当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は5,618百万円、負債総額は5,603百万円であります。なお、当該特別目的会社について、提出会社等は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

## 2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
譲渡した返還請求権(注1)	3,767	譲渡損益	
事務の受任(注2)	39	事務受任手数料	39

(注1) 譲渡した返還請求権の金額は、当連結会計年度末未償還残高によっております。なお、注記事項(連結貸借対照表関係) 9 差入保証金に係る注記には、上記未償還残高及び原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生し、当該特別目的会社が選択権を行使した場合に当該連結子会社に帰属するヘッジ目的の金利スワップ契約解除損益(時価評価差損23百万円)が含まれております。

(注2) 事務の受任の金額は、特別目的会社からの事務受任手数料(バックアップライン契約に係る手数料を含む)であり、営業外収益に計上しております。なお、バックアップライン契約に係る貸出枠残高については、注記事項(連結貸借対照表関係)12 貸出コミットメントに記載しております。

(1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,159円73銭	1,216円22銭
1株当たり当期純利益金額	78円01銭	87円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68円31銭	76円33銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	1,219,236	1,282,066
普通株式に係る純資産額(百万円)	887,371	935,737
差額的主要な内訳(百万円) 少数株主持分	330,746	345,015
普通株式の発行済株式数(千株)	800,446	800,446
普通株式の自己株式数(千株)	35,290	31,065
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	765,155	769,380

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	59,688	66,750
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	59,688	66,750
普通株式の期中平均株式数(千株)	765,144	765,223
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額	64	85
支払利息等(税額相当額控除後)	89	89
当期純利益調整額(百万円)	25	3
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株) (うち新株予約権付社債)	108,988 (108,751)	109,375 (109,060)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 イオン(株)第2回新株予約権 潜在株式の数 918個 この詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	潜在株式の種類 イオン(株)第2回新株予約権 潜在株式の数 918個 この詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>東日本大震災の影響について</p> <p>平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、一部の連結子会社は東北及び関東地方の店舗及び倉庫の一部が損壊する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは、建物及び構築物、工具、器具及び備品及び商品等のたな卸資産であり、損害額については現在調査中です。</p> <p>なお、当該震災が翌連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難ですが、固定資産除却損及び復旧等に係る原状回復費用等の発生が見込まれます。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
イオン(株)	第13回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	17.6.22	15,000	15,000	年 2.59	無担保	37.6.20
イオン(株)	第14回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	17.6.22	20,000	20,000	年 1.60	無担保	27.6.22
イオン(株)	第1回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還 条項付]	18.9.29	4,500	4,500	年 3.25 (注5)	無担保	68.9.29
イオン(株)	第2回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還 条項付]	18.9.29	26,500	26,500	(注6)	無担保	68.9.29
イオン(株)	第15回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	21.7.3	34,000	34,000	年 1.59	無担保	26.6.30
イオン(株)	第16回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	23.11.21		20,000	年 1.01	無担保	30.11.21
イオン(株)	第6回 無担保転換社 債型新株予約 権付社債(注 2)	21.11.25	49,982	(46,185) 46,185		無担保	24.11.22
イオン(株)	第7回 無担保転換社 債型新株予約 権付社債(注 2)	21.11.25	49,994	49,988	年 0.30	無担保	25.11.22
イオン クレジット サービス(株)	第5回 国内無担保 普通社債	16.6.24	(10,000) 10,000		年 1.60	無担保	23.6.24
イオン クレジット サービス(株)	第6回 国内無担保 普通社債	17.5.9	20,000	(20,000) 20,000	年 1.08	無担保	24.5.9
イオン クレジット サービス(株)	第7回 国内無担保 普通社債	18.2.14	10,000	(10,000) 10,000	年 1.55	無担保	25.2.14
イオン クレジット サービス(株)	第8回 国内無担保 普通社債	19.2.20	20,000	20,000	年 1.79	無担保	26.2.20
イオン クレジット サービス(株)	第9回 国内無担保 普通社債	19.7.10	20,000	(20,000) 20,000	年 1.78	無担保	24.7.10
イオン クレジット サービス(株)	第10回 国内無担保 普通社債	23.4.27		20,000	年 1.02	無担保	27.4.27
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第6回 無担保 普通社債	20.8.25	2,700 {992百万 タイバーツ}	(2,573) 2,573 {997百万 タイバーツ}	年 5.20	無担保	24.8.25
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第7回 無担保 普通社債	20.12.19	(1,504) 1,504 {552百万 タイバーツ}		年 2.88	無担保	23.12.19

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第8回 無担保 普通社債	平成年月日 22.7.30	1,638 {602百万 タイバーツ}	1,568 {608百万 タイバーツ}	年 3.28	無担保	平成年月日 27.7.30
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第9回 無担保 普通社債	23.7.14		1,172 {454百万 タイバーツ}	年 4.06	無担保	28.7.14
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第10回 無担保 普通社債	23.12.16		1,550 {601百万 タイバーツ}	年 3.85	無担保	28.12.16
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノー ト	19.1.31	(1,082) 1,082 {39百万 マレーシアドル}		年 3.00	無担保	24.1.31
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノー ト	19.5.23	1,097 {39百万 マレーシアドル}	(1,055) 1,055 {39百万 マレーシアドル}	年 3.85	無担保	24.5.23
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノー ト	20.11.19	(1,234) 1,234 {44百万 マレーシアドル}		年 5.00	無担保	23.11.18
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノー ト	21.1.16	(685) 685 {24百万 マレーシアドル}		年 4.55	無担保	24.1.16
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノー ト	22.1.29	822 {29百万 マレーシアドル}	(790) 790 {29百万 マレーシアドル}	年 4.18	無担保	25.1.29
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノー ト	22.5.21	548 {19百万 マレーシアドル}	527 {19百万 マレーシアドル}	年 4.15	無担保	25.5.21
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノー ト	22.7.23	823 {29百万 マレーシアドル}	791 {29百万 マレーシアドル}	年 4.05	無担保	25.7.23
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノー ト	22.9.22	823 {30百万 マレーシアドル}	791 {30百万 マレーシアドル}	年 4.05	無担保	25.9.20
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノー ト	22.10.25	1,372 {50百万 マレーシアドル}	1,319 {50百万 マレーシアドル}	年 4.00	無担保	25.10.25
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノー ト	22.11.18	1,098 {40百万 マレーシアドル}	1,055 {40百万 マレーシアドル}	年 3.85	無担保	25.11.18
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノー ト	23.1.21	274 {10百万 マレーシアドル}	263 {10百万 マレーシアドル}	年 3.80	無担保	26.1.21
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノー ト	23.1.21	686 {25百万 マレーシアドル}	659 {25百万 マレーシアドル}	年 3.85	無担保	26.1.21
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノー ト	23.7.18		395 {15百万 マレーシアドル}	年 3.90	無担保	25.7.18
イオンモール(株)	第1回 国内無担保 普通社債	20.8.6	10,000	10,000	年 1.60	無担保	25.8.6
イオンモール(株)	第2回 国内無担保 普通社債	21.11.13	23,000	23,000	年 1.54	無担保	26.11.13
その他の 連結子会社 (注7)	国内子会社 無担保社債他	16.6.30~ 21.12.30	(804) 1,128	(373) 1,597	年 0.55~ 1.92	無担保 及び 担保付	23.4.25~ 28.6.27
合計			(15,311) 330,497	(100,978) 355,286			

(注) 1 前期末残高及び当期末残高の( )は、内書で1年以内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額(円)	株式の発行価格(円)	発行価額の総額(百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
イオン(株)普通株式	100	901.2	50,000	1	100	自平成22年1月4日至平成24年11月20日	2
イオン(株)普通株式	100	924.1	50,000	1	100	自平成22年1月4日至平成25年11月20日	2

- 当連結会計年度において行使された新株予約権は自己株式を割り当てております。
- 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された各本社債を出資するものとし、出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額であります。
- AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.の第6回～第10回無担保普通社債及びAEON CREDIT SERVICE(M) BERHADのメディアム・ターム・ノートは、外貨建の金額を{付記}しております。
- 連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
100,978	66,075	79,426	42,783	22	66,000
- 平成28年9月29日まで3.25% 平成28年9月29日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボー+2.40%
- 平成28年9月29日まで6ヶ月ユーロ円ライボー+1.40% 平成28年9月29日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボー+2.40%
- 連結子会社は(株)光洋他2社の発行しているものを集約しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	52,065	97,003	1.20	
1年以内に返済予定の長期借入金	217,028	223,159	1.76	
1年以内に返済予定のリース債務	1,468	2,460	2.44	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	547,624	631,196	1.73	平成25年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,759	16,159	2.59	平成25年～平成43年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー	5,410	9,921	0.56	
合計	831,358	979,900		

(注) 1 借入金等の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
長期借入金	158,644	166,482	124,209	90,864	90,994
リース債務	2,476	5,293	2,051	1,429	4,908

- 平均利率を算定する際の利率及び残高は当期末のものを使用しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第2四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	第3四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	第4四半期 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高 (百万円)	1,069,718	1,170,421	1,101,976	1,308,676
税金等調整前 四半期純利益 又は税金等調整前 四半期純損失( ) (百万円)	14,814	50,309	27,159	75,576
四半期純利益 (百万円)	5,762	21,654	9,119	30,214
1株当たり 四半期純利益 (円)	7.53	28.30	11.92	39.48

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,723	885
前払費用	85	78
繰延税金資産	452	178
関係会社短期貸付金	295,350	319,389
未収収益	5 9,942	5 11,878
未収入金	5 13,004	5 13,531
その他	270	310
流動資産合計	355,829	346,252
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,791	12,181
構築物（純額）	96	106
工具、器具及び備品（純額）	190	350
土地	3,674	3,989
建設仮勘定	51	106
有形固定資産合計	1 14,804	1 16,735
無形固定資産		
商標権	237	223
その他	66	57
無形固定資産合計	303	281
投資その他の資産		
投資有価証券	55,557	56,137
関係会社株式	531,391	578,734
関係会社出資金	5,572	13,614
長期貸付金	5	8
関係会社長期貸付金	50	-
固定化営業債権	2 2,816	2 170
長期前払費用	268	227
繰延税金資産	40,996	39,922
その他	459	466
貸倒引当金	2,877	200
投資等損失引当金	-	6,681
投資その他の資産合計	634,241	682,399
固定資産合計	649,349	699,416
資産合計	1,005,178	1,045,669

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	28,828	41,011
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	46,185
未払金	2,498	4,846
未払費用	1,681	2,031
未払法人税等	1,077	461
未払消費税等	230	132
預り金	3, 5 119,663	3, 5 135,863
賞与引当金	104	107
その他	1,831	573
流動負債合計	155,914	231,212
固定負債		
社債	100,000	120,000
新株予約権付社債	99,976	49,988
長期借入金	95,587	81,876
投資等損失引当金	5,929	7,285
その他	328	2,258
固定負債合計	301,822	261,408
負債合計	457,736	492,621
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	199,054	199,054
資本剰余金		
資本準備金	264,963	264,963
資本剰余金合計	264,963	264,963
利益剰余金		
利益準備金	11,770	11,770
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,503	4,765
別途積立金	95,500	95,500
繰越利益剰余金	31,781	29,661
利益剰余金合計	143,555	141,697
自己株式	61,400	54,026
株主資本合計	546,173	551,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,614	1,820
繰延ヘッジ損益	958	1,122
評価・換算差額等合計	656	698
新株予約権	612	660
純資産合計	547,441	553,047
負債純資産合計	1,005,178	1,045,669

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業収入		
関係会社受取配当金	27,540	30,417
関係会社受入手数料	18,663	19,387
その他	1,291	1,324
営業収入合計	47,495	51,128
営業総利益	47,495	51,128
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,489	1,871
従業員給料及び賞与	3,942	5,305
賞与引当金繰入額	104	107
法定福利及び厚生費	293	386
水道光熱費	21	134
減価償却費	532	578
修繕維持費	132	439
地代家賃	217	168
調査研究費	981	2,059
その他	3,679	3,638
販売費及び一般管理費合計	11,394	14,690
営業利益	36,101	36,438
営業外収益		
受取利息	5,433	5,052
受取配当金	996	1,369
その他	537	79
営業外収益合計	6,967	6,501
営業外費用		
支払利息	2,584	2,337
社債利息	2,594	2,477
その他	481	634
営業外費用合計	5,660	5,449
経常利益	37,409	37,489
特別利益		
差入保証金償還益	1,325	429
投資有価証券売却益	-	57
貸倒引当金戻入額	244	-
その他	3	40
特別利益合計	1,574	527

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>特別損失</b>		
投資等損失引当金繰入額	1,035	7,372
関係会社株式評価損	26,299	6,595
災害による損失	-	2,247
その他	1,520	767
特別損失合計	28,855	16,983
税引前当期純利益	10,127	21,033
法人税、住民税及び事業税	3,641	2,505
法人税等調整額	1,941	758
法人税等合計	5,583	3,264
当期純利益	4,544	17,769

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	199,054	199,054
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	199,054	199,054
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	264,963	264,963
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	264,963	264,963
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	264,963	264,963
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	264,963	264,963
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	11,770	11,770
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,770	11,770
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	4,606	4,503
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	356
固定資産圧縮積立金の取崩	102	95
当期変動額合計	102	261
当期末残高	4,503	4,765
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	95,500	95,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	95,500	95,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	42,460	31,781
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	356
固定資産圧縮積立金の取崩	102	95
剰余金の配当	15,304	16,069
当期純利益	4,544	17,769
自己株式の処分	23	3,557
当期変動額合計	10,679	2,119
当期末残高	31,781	29,661
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	154,337	143,555
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	15,304	16,069
当期純利益	4,544	17,769
自己株式の処分	23	3,557
当期変動額合計	10,782	1,857
当期末残高	143,555	141,697
<b>自己株式</b>		
前期末残高	61,452	61,400
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	55	7,375
当期変動額合計	52	7,373
当期末残高	61,400	54,026
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	556,903	546,173
当期変動額		
剰余金の配当	15,304	16,069
当期純利益	4,544	17,769
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	32	3,817
当期変動額合計	10,730	5,515
当期末残高	546,173	551,688

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	842	1,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,457	205
当期変動額合計	2,457	205
当期末残高	1,614	1,820
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	962	958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	163
当期変動額合計	4	163
当期末残高	958	1,122
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,804	656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,461	41
当期変動額合計	2,461	41
当期末残高	656	698
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	534	612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	47
当期変動額合計	78	47
当期末残高	612	660
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	555,632	547,441
当期変動額		
剰余金の配当	15,304	16,069
当期純利益	4,544	17,769
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	32	3,817
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,539	89
当期変動額合計	8,190	5,605
当期末残高	547,441	553,047

【重要な会計方針】

	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価 基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3 固定資産の減価償却の 方法		
(1) 有形固定資産	経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の耐用年数として以下の年 数を採用しております。 建物 (事務所) 30～50年 (建物附属設備) 3～18年 構築物 6～36年 工具、器具及び備品 2～15年	経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の耐用年数として以下の年 数を採用しております。 建物 (事務所) 30～50年 (建物附属設備) 3～18年 構築物 6～44年 工具、器具及び備品 2～15年
(2) 無形固定資産	定額法	同左
(3) 長期前払費用	定額法	同左
4 外貨建の資産及び負債 の本邦通貨への換算基 準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備え、一 般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員及びパートタイマーに支給す る賞与に備え、支給見込額のうち当事 業年度に負担する金額を計上しており ます。	同左

	前事業年度	当事業年度
(3) 退職給付引当金 (前払年金費用)	<p>従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用（9百万円）として、固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用（9百万円）として、固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
(4) 投資等損失引当金	<p>関係会社等に対する投資等に伴う損失に備え、当該会社の実情を勘案し、出資金額及び貸出等債権金額を超える当社負担損失見込額を計上しております。</p>	<p>関係会社等に対する投資等に伴う損失に備え、当該会社の実情を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	<p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p>	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>為替予約.....外貨建金銭債権債務 金利スワップ...借入金及び社債</p>	同左
(3) ヘッジ方針	<p>為替予約は為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、デリバティブ取引については管理規定に基づき、担当執行役の承認を得て行っております。</p>	同左
(4) ヘッジの有効性評価の方法	<p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
消費税等の会計処理	<p>税抜方式を採用しております。</p>	同左

【会計処理の変更】

前事業年度	当事業年度
(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前事業年度	当事業年度
(貸借対照表) 「未収入金」は前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため区分掲記しております。前事業年度末の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は4,851百万円であります。 (損益計算書) 「関係会社株式評価損」は前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において特別損失の10/100を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「関係会社株式評価損」は49百万円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
1 有形固定資産減価償却累計額	13,867百万円	14,351百万円
2 固定化営業債権	財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産更生債権等」であります。	同左
3 預り金	当社は関係会社の余裕資金の有効活用を目的とし一部の関係会社との間で金銭消費寄託契約を締結しております。当該契約により寄託された金額119,630百万円を預り金に計上しております。	当社は関係会社の余裕資金の有効活用を目的とし一部の関係会社との間で金銭消費寄託契約を締結しております。当該契約により寄託された金額135,510百万円を預り金に計上しております。
4 貸出コミットメント	当社は、ジェイ・ワン アセットコーポレーションに対して、以下のバックアップライン契約を締結しております。 貸出極度枠 30,000百万円 貸出実行残高 差引：貸出枠残高 30,000 同社が当該契約に基づく借入を行う目的は同社が発行するコマーシャル・ペーパーの決済資金等の調達に限定されております。また、当社が所要資金を十分に貸出することができない場合は、不足額について取引金融機関が貸出を行うこととされております。なお、同社に破産等の特定の事由が発生した場合には、当社は貸出の実行を拒絶することが認められております。	当社は、ジェイ・ワン アセットコーポレーションに対して、以下のバックアップライン契約を締結しております。 貸出極度枠 30,000百万円 貸出実行残高 差引：貸出枠残高 30,000 同社が当該契約に基づく借入を行う目的は同社が発行するコマーシャル・ペーパーの決済資金等の調達に限定されております。また、同社に破産等の特定の事由が発生した場合には、当社は貸出の実行を拒絶することが認められております。
5 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 未収収益 9,907百万円 未収入金 11,391 預り金 119,632	区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 未収収益 11,853百万円 未収入金 10,663 預り金 135,828
6 偶発債務	(借入債務等の保証額) (1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証 AEON ( Thailand ) CO.,LTD. 25百万円 計 25 (2) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証予約 新商業都市(株) 1,047百万円 やしろ商業開発(株) 568 名張ショッピングセンター開発(株) 322 笠間商業開発(株) 298 (株)名張セントラルパーク 239 計 2,476	(借入債務等の保証額) (1) (2) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証予約 新商業都市(株) 906百万円 やしろ商業開発(株) 511 名張ショッピングセンター開発(株) 266 笠間商業開発(株) 232 (株)名張セントラルパーク 172 計 2,089

	前事業年度	当事業年度												
7 貸付極度額の総額及び貸付残高	<p>(3) 経営指導念書等            主要な関係会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れております。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。</p> <p>当社は、関係会社の円滑な資金調達に資するため、一部の関係会社に対して貸付極度額を設定しております。当事業年度末における、貸付極度額及び貸付未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸付極度額の総額</td> <td>461,565百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td>295,736百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸付未実行残高</td> <td>165,828百万円</td> </tr> </table>	貸付極度額の総額	461,565百万円	貸付実行残高	295,736百万円	差引：貸付未実行残高	165,828百万円	<p>(3) 経営指導念書等            同左</p> <p>当社は、関係会社の円滑な資金調達に資するため、一部の関係会社に対して貸付極度額を設定しております。当事業年度末における、貸付極度額及び貸付未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸付極度額の総額</td> <td>502,415百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td>319,568百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸付未実行残高</td> <td>182,847百万円</td> </tr> </table>	貸付極度額の総額	502,415百万円	貸付実行残高	319,568百万円	差引：貸付未実行残高	182,847百万円
貸付極度額の総額	461,565百万円													
貸付実行残高	295,736百万円													
差引：貸付未実行残高	165,828百万円													
貸付極度額の総額	502,415百万円													
貸付実行残高	319,568百万円													
差引：貸付未実行残高	182,847百万円													
8 配当制限 (分配制限)	<p>第1回利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)無担保社債及び第2回利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)無担保社債について、当該社債の契約上の特定事由に抵触し利払が繰り延べまたは利払原資が制限される場合、当該期間中は配当及び自己株式の取得等は行わないこととしております。</p>	<p>同左</p>												

[次へ](#)

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
1 関係会社との取引高	関係会社との主な取引高は次のとおりであります。 受取利息 5,391百万円	関係会社との主な取引高は次のとおりであります。 受取利息 5,024百万円

(株主資本等変動計算書関係)

(前事業年度)

自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	35,244	3	31	35,215

- (注) 1. 当事業年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2. 当事業年度減少自己株式数は、新株予約権の行使によるもの31千株及び単元未満株式の買増請求に伴う売渡0千株によるものであります。

(当事業年度)

自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	35,215	2	4,230	30,987

- (注) 1. 当事業年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2. 当事業年度減少自己株式数は、新株予約権の行使によるもの4,230千株及び単元未満株式の買増請求に伴う売渡0千株によるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度				当事業年度			
リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両 運搬具	8	7	0	工具、器具 及び備品	0	0	0
工具、器具 及び備品	3	2	0	合 計	0	0	0
合 計	11	9	1				
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 1百万円</p> <p>1年超 0</p> <p>合計 1</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 4百万円</p> <p>減価償却費相当額 4</p> <p>支払利息相当額 0</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 0百万円</p> <p>合計 0</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 1百万円</p> <p>減価償却費相当額 1</p> <p>支払利息相当額 0</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			

(有価証券関係)

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	166,495	533,186	366,691
関連会社株式	51,435	53,970	2,535
計	217,930	587,157	369,226

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	257,634
関連会社株式	55,827
計	313,461

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(当事業年度)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	161,586	517,442	355,856
関連会社株式	51,517	54,580	3,063
計	213,103	572,023	358,919

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	309,853
関連会社株式	55,777
計	365,630

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

	前事業年度	当事業年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	(1) 流動の部	(1) 流動の部
	繰延税金資産	繰延税金資産
	賞与引当金 41百万円	賞与引当金 43百万円
	未払事業税 319	未払事業税 84
	未確定債務 84	未確定債務 44
	その他 6	その他 5
	繰延税金資産合計 452	繰延税金資産合計 178
	(2) 固定の部	(2) 固定の部
	繰延税金資産	繰延税金資産
	有形固定資産 49百万円	有形固定資産 33百万円
	貸倒引当金 1,107	貸倒引当金 70
	投資有価証券及び関係会社株式 67,580	投資有価証券及び関係会社株式 66,616
	投資等損失引当金 2,389	投資等損失引当金 4,930
	繰延ヘッジ損益 646	繰延ヘッジ損益 609
その他 206	その他 358	
繰延税金資産小計 71,980	繰延税金資産小計 72,618	
評価性引当額 27,302	評価性引当額 28,882	
繰延税金資産合計 44,678	繰延税金資産合計 43,735	
繰延税金負債	繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金 3,040百万円	固定資産圧縮積立金 2,619百万円	
その他有価証券 641	その他有価証券 1,193	
評価差額金	評価差額金	
繰延税金負債合計 3,682	繰延税金負債合計 3,812	
繰延税金資産の純額 40,996	繰延税金資産の純額 39,922	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
	(調整)	(調整)
	受取配当金等一時差異ではない項目 93.9	受取配当金等一時差異ではない項目 49.9
	評価性引当額の増減 112.2	評価性引当額の増減 26.4
	税額控除 3.5	その他 1.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.5%

	前事業年度	当事業年度
3 税率変更		<p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日より前に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等は除く）に使用した法定実効税率を平成24年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については40.3%から37.6%に変更し、平成27年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については40.3%から35.2%に変更致しました。その結果、繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は309百万円であり、当事業年度に計上された法人税等調整額（借方）は225百万円減少し、その他有価証券評価差額金（貸方）は172百万円、繰延ヘッジ損益（借方）は88百万円それぞれ増加しております。</p>

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

取得による企業結合

(1)連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）に記載しているため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

摘要	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	714円59銭	717円89銭
1株当たり当期純利益金額	5円94銭	23円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5円30銭	20円42銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	547,441	553,047
普通株式に係る純資産額(百万円)	546,829	552,387
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	612	660
普通株式の発行済株式数(千株)	800,446	800,446
普通株式の自己株式数(千株)	35,215	30,987
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	765,230	769,458

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
当期純利益(百万円)	4,544	17,769
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,544	17,769
普通株式の期中平均株式数(千株)	765,219	765,301
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円) 支払利息等(税額相当額控除後)	89	89
当期純利益調整額(百万円)	89	89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株) (うち新株予約権付社債)	108,988 (108,751)	109,375 (109,060)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 イオン(株)第2回新株予約権 潜在株式の数 918個 この詳細については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	潜在株式の種類 イオン(株)第2回新株予約権 潜在株式の数 918個 この詳細については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)ツルハホールディングス	3,156,800	13,148
		丸紅(株)	21,997,000	12,780
		(株)パルコ	10,133,800	8,005
		(株)いなげや	7,899,000	7,409
		D C Mホールディングス(株)	7,460,696	4,327
		(株)ケーヨー	3,551,600	1,850
		(株)クスリのアオキ	779,700	1,467
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10,107,101	1,374
		LAURA ASHLEY HOLDINGS PLC	35,220,606	942
		加藤産業(株)	435,056	676
	その他(98銘柄)	9,251,184	4,145	
計		109,992,543	56,127	

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	投資事業組合(1銘柄)	1	9
計		1	9	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,952	1,832		25,784	13,603	442	12,181
構築物	597	22		620	513	12	106
工具、器具及び備品	396	188		585	234	29	350
土地	3,674	315		3,989			3,989
建設仮勘定	51	2,734	2,678	106			106
有形固定資産計	28,671	5,093	2,678	31,086	14,351	483	16,735
無形固定資産							
商標権	477	33	64	446	222	46	223
その他	99	5	1	103	46	14	57
無形固定資産計	577	38	66	549	268	61	281
長期前払費用	462	23	9	476	248	63	227

(注) 「当期増加額」欄の主な内容は次のとおりであります。

- ・建物、構築物、工具、器具及び備品、土地  本社ビル別館  取得による増加  2,013百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(固定資産)	2,877		2,011	665	200
賞与引当金	104	107	104		107
投資等損失引当金	5,929	8,073		35	13,967

(注) 貸倒引当金(固定資産)の当期減少額(その他)は665百万円は、投資等損失引当金への振替によるものであります。

投資等損失引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
普通預金	876
その他の預金	0
小計	877
計	885

b 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
イオンリテール(株)	269,300
その他 子会社	50,089
計	319,389

固定資産

a 関係会社株式

区分	金額(百万円)
イオンリテール(株)	202,975
イオンモール(株)	72,321
(株)イオン銀行	53,250
(株)マルナカ	37,234
(株)光洋	16,501
(株)マルエツ他	196,452
計	578,734

流動負債

a 預り金

内訳	金額(百万円)
金銭消費寄託契約に基づく預り金	135,510
その他	352
計	135,863

固定負債

a 社債

銘柄	当期末残高(百万円)	償還期限 (平成 年 月 日)
第13回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	15,000	37.6.20
第14回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	20,000	27.6.22
第15回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	34,000	26.6.30
第16回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	20,000	30.11.21
第1回無担保社債(利払繰延条項・期限前償還条項付)	4,500	68.9.29
第2回無担保社債(利払繰延条項・期限前償還条項付)	26,500	68.9.29
第6回無担保転換社債型新株予約権付社債	46,185	24.11.22
第7回無担保転換社債型新株予約権付社債	49,988	25.11.22
計	(46,185) 216,173	

(注) ( )の金額は内書で1年以内返済予定金額であり、「流動負債」に表示しております。

b 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	13,900
(株)日本政策投資銀行	12,952
農林中央金庫	9,700
(株)三井住友銀行	8,500
(株)三菱東京UFJ銀行	8,000
(株)りそな銀行	6,200
三菱UFJ信託銀行(株) 他	63,635
計	(41,011) 122,887

(注) ( )の金額は内書で1年以内返済予定金額であり、「流動負債」に表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで													
定時株主総会	5月中													
基準日	2月末日													
剰余金の配当の基準日	2月末日													
1単元の株式数	100株													
単元未満株式の買取り 及び買増し	<p>取扱場所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部</p> <p>株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社</p> <p>取次所</p> <p>買取・買増手数料 無料</p>													
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は、当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。<a href="http://www.aeon.info/ir/">http://www.aeon.info/ir/</a></p>													
株主に対する特典	<p>株主優待制度として、100株以上所有の株主に株主優待カード(オーナーズカード)を発行し、同カード利用によるお買上金額に対し、所有株数に応じて下記の割合で返金します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>100株～499株</th> <th>500株～999株</th> <th>1,000株～2,999株</th> <th>3,000株以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>返金率</td> <td>3%</td> <td>4%</td> <td>5%</td> <td>7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>返金の対象となるお買上金額の限度 半年100万円</p>				所有株式数	100株～499株	500株～999株	1,000株～2,999株	3,000株以上	返金率	3%	4%	5%	7%
所有株式数	100株～499株	500株～999株	1,000株～2,999株	3,000株以上										
返金率	3%	4%	5%	7%										

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社  
(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 訂正発行登録書

平成22年5月14日に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

平成23年3月7日  
関東財務局長に提出。  
平成23年5月20日  
関東財務局長に提出。  
平成23年7月15日  
関東財務局長に提出。  
平成23年10月14日  
関東財務局長に提出。  
平成23年11月11日  
関東財務局長に提出。  
平成24年1月13日  
関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度	自	平成22年3月1日	平成23年5月20日
(第86期)	至	平成23年2月28日	関東財務局長に提出。

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度	自	平成22年3月1日	平成23年5月20日
(第86期)	至	平成23年2月28日	関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使結果)に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月20日  
関東財務局長に提出。

#### (5) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第87期	自	平成23年3月1日	平成23年7月15日
第1四半期	至	平成23年5月31日	関東財務局長に提出。
第87期	自	平成23年6月1日	平成23年10月14日
第2四半期	至	平成23年8月31日	関東財務局長に提出。
第87期	自	平成23年9月1日	平成24年1月13日
第3四半期	至	平成23年11月30日	関東財務局長に提出。

#### (6) 発行登録書(社債)

平成23年7月22日  
関東財務局長に提出。

#### (7) 訂正発行登録書

平成23年7月22日に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

平成23年10月14日  
関東財務局長に提出。  
平成23年11月11日  
関東財務局長に提出。  
平成24年1月13日  
関東財務局長に提出。  
平成24年3月14日  
関東財務局長に提出。

- (8) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
事業年度 自 平成22年 3 月 1 日 平成23年11月11日  
(第86期) 至 平成23年 2 月28日 関東財務局長に提出。
- (9) 発行登録追補書類  
平成23年 7 月22日に提出した発行登録書に係る発行登録追補書類であります。  
平成23年11月15日  
関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月19日

イオン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川陽一郎
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市川育義
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟一成
--------------------	-------	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東葭葉子
--------------------	-------	------

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イオン株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イオン株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月17日

イオン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川陽一郎
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市川育義
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟 一成
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 霞 葉 子
--------------------	-------	---------

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イオン株式会社の平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イオン株式会社が平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月19日

イオン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川陽一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市川育義
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟 一成
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 葭 葉 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成24年5月17日

イオン株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川陽一郎
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市川育義
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟 一成
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 葎 葉 子
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン株式会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。